

平成30年度  
宮城県  
NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした  
復興・被災者支援事業  
評価報告書

都道府県担当部局	(窓口) 環境生活部共同参画社会推進課 NPO・協働社会推進班 担当者氏名 工藤あかり 電話番号 022-211-2576 メールアドレス kyoshan@pref.miyagi.lg.jp
----------	---

## 1. 事業の成果目標の達成状況

番号	成果目標		達成状況	
	項目	目標（値）	達成状況	達成状況に関する説明等
1	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合	70%	82%	目標を達成し、NPO等による取組が受益者にとって有益であったといえる。
2	NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援を実施または実施に関わった団体数	延べ30団体	延べ129団体	目標を達成し、復興・被災者支援の取組の波及、継続に資するものであったといえる。
3	復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化により支援を行うNPO等の数	延べ20団体	延べ67団体	目標を達成し、絆力の強化による、きめ細かな復興・被災者支援の継続的な実施に資するものであったといえる。

## 2. 事業実施結果

### 2-1. 総括表

交付対象事業		事業費（円）	国費（円）	県費等（円）	「1. 事業の成果目標」との対応（番号）
県が実施した事業内容（名称と実施主体）					
興・被災者支援の取組支援 （1）NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援	①被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 （名称）障害児も支援者も心地よく持続可能な地域福祉の仕組みを創る （実施主体）特定非営利活動法人奏海の杜	1,209,683	806,455	281,545 (121,683)	1・2
	（名称）ディーセントワーク創造応援プロジェクト （実施主体）特定非営利活動法人ワーカーズコープ	4,297,983	2,865,322	1,002,678 (429,983)	1・2
	（名称）育児中の母親と地域社会の絆をつなぐインターンシップ事業 （実施主体）特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	2,514,158	1,676,105	580,895 (257,158)	1・2

	(名称)「心のケア」の各種「傾聴カフェ」開催・アンケート調査実施 (実施主体) 特定非営利活動法人仙台傾聴の会	4,694,406	3,129,604	1,094,396 (470,406)	1 ・ 2
	(名称)誰もが安心して暮らすための、持続可能な移動と暮らしの仕組み作り (実施主体) 特定非営利活動法人移動支援 Rera	9,042,838	6,028,558	2,014,442 (999,838)	1 ・ 2
	(名称)『みやぎ高校生『絆力』向上プロジェクト』 (実施主体) 特定非営利活動法人 Switch	4,868,086	3,245,390	1,135,610 (487,086)	1 ・ 2
①被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組	(名称)石巻における集会所等を利用した復興公営住宅(一部仮設住宅)ネットワーク推進事業及び共助的見守り組織形成支援事業 (実施主体) 一般社団法人石巻じちれん	5,454,355	3,636,236	1,271,764 (546,355)	1 ・ 2
②コミュニティ形成等の復興に向けた取組	(名称)「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」を中心にした学びと活動の場作り支援事業 (実施主体) 特定非営利活動法人レスキューストックヤード	2,684,138	1,789,425	623,575 (271,138)	1 ・ 2
②コミュニティ形成等の復興に向けた取組	(名称)地域住民による支え合い活動推進のための支援事業 (実施主体) 社会福祉法人女川町社会福祉協議会	2,259,161	1,506,107	526,893 (226,161)	1 ・ 2
	(名称)南三陸町における持続的な高校生の地域活動の促進事業 (実施主体) 認定特定非営利活動法人底上げ	3,652,314	2,434,876	852,124 (365,314)	1 ・ 2
	(名称)地域住民の絆を育む、街(商店街)の賑わいづくりサポート事業 (実施主体) 特定非営利活動法人とめタウンネット	5,847,890	3,898,593	1,364,407 (584,890)	1 ・ 2
	(名称)震災伝承に関わる多様な主体の「絆力」強化 (実施主体) 公益社団法人 3.11 未来サポート	966,667	644,444	225,556 (96,667)	1 ・ 2
	(名称)教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業 (実施主体) 特定非営利活動法人キッズドア	3,573,828	2,382,552	781,448 (409,828)	1 ・ 2
	(名称)復興住宅×町内会～創造的協働の創出～ (実施主体) 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	2,447,432	1,631,621	570,379 (245,432)	1 ・ 2
	(名称)若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生プロジェクト (実施主体) 一般社団法人 ReRoots	1,931,451	1,287,634	450,366 (193,451)	1 ・ 2
③原子力災害からの復興に向けた取組 ④中間支援の取組	(名称)宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業～福島から宮城への避難者が適切な支援につながるために～ (実施主体) 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム	2,122,624	1,415,082	484,918 (222,624)	1 ・ 2

	④ 中間支援の取組	(名称) '志' 教育コーディネーター育成・ネットワーク形成事業 (実施主体) 特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク	5,481,331	3,654,220	1,101,780 (725,331)	1 ・ 2
		(名称) 宮城県 被災地・地域づくり白書 2019 作成事業 (実施主体) 特定非営利活動法人地星社	3,481,822	2,321,214	811,786 (348,822)	1 ・ 2
	小計 (a)		66,530,167	44,353,438	15,174,562 (7,002,167)	

交付対象事業		事業費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	「1. 事業の成果目標」との対応 (番号)
県が実施した事業内容 (名称と実施主体 (委託先))					
(2) 復興・被災者支援を行う NPO 等の絆力強化	(名称) NPO等の絆力を活かした復興支援事業 (マッチング・交流事業) 業務 (実施主体 (委託先)) 公益財団法人地域創造基金さなぶり	3,584,196	2,389,464	1,194,732	3
	(名称) NPO等の絆力を活かした復興支援事業 (調査・提案事業) 業務 (実施主体 (委託先)) 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	4,428,000	2,952,000	1,476,000	3
	(名称) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業 受益者アンケート業務 (実施主体 (委託先)) 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	270,000	180,000	90,000	1
	(名称) 審査委員会運営, 事業実績確認等 (実施主体) 審査委員会, 宮城県	178,906	119,270	59,636	
	小計 (b)		8,461,102	5,640,734	2,820,368

合計 (a+b)		74,991,269	49,994,172	17,994,930 (7,002,167)	
----------	--	------------	------------	---------------------------	--

## 2-2. 各事業の成果

### (1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 1
事業名	障害児も支援者も心地よく持続可能な地域福祉の仕組みを創る
取組実施主体と役割分担	<p>【実施主体】 特定非営利活動法人 奏海の杜</p> <p>【参画した団体 (NPO 等)】</p> <p>生涯発達支援塾 TANE (かなプロ講師派遣) 一般社団法人 big tree (かなプロ派遣)、NPO 法人出発のなかまの会 (支援方法指導)、社会福祉法人そうそうの杜 (支援方法指導)</p> <p>【参画した団体 (NPO 等以外)】</p> <p>アソブロック株式会社 (かなプロ冊子作成) 株式会社はなぶさ (ホームページ作成) わっかの会 (かなプロ情報提供) 登米市社会福祉協議会 (かなプロ情報提供、活動受け入れ) 中田農村環境改善センター (かなプロ情報提供、活動受け入れ)、登米市中田生涯学習センター (かなプロ情報提供、活動受け入れ) 日本ミュージックケア協会 (かなプロ派遣)</p>
実施期間	平成 30 年 5 月 12 日から平成 31 年 3 月 29 日
事業内容とスケジュール	<p>【事業内容】</p> <p>地域の方々に「かなプロ」として得意分野で障害児支援に関わってもらい、地域での役目を得ることで、震災により困難を抱えている心のケアを図る。「かなプロ」を増やすことで地域内に障害児の支援者を増やし、震災により障害児を見守るコミュニティが壊れてしまった地域で増大した家族への負担を軽減し、生活の安定を図る。</p> <p>【スケジュール概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業：被災した登米市在住の方を講師に招き、5 月種まき、6 月畑管理 (草抜きなど)、7 月収穫、8 月夏野菜マルシェ開催、11 月焼き芋大会を行う。</li> <li>・芸術活動：石巻市で被災した方をアート講師として招き、様々な表現活動を行う。作品発表の意味で、事業所内の装飾や市内のボックスショップで展示する。</li> <li>・音楽活動：被災した栗原在住の方を講師に招き、月 1 回程度音楽療法のセッションを行う。</li> <li>・英語活動：震災後ボランティアで移住した市内の外国人に、英語に親しむ時間をプロデュースしてもらう。月 1 回程度</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おてだまの時間：仙台在住の大道芸人を講師に招き、お手玉を使って自然な感覚統合を促す。</li> <li>・全てのかなプロの時間は、支援コーディネーターによる発達障害理解や環境設定に基づいて行われる</li> </ul>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：1,209,683円  (国：806,455円 県281,545円、自己負担：121,683円)  内訳（諸謝金：387,824円、消耗品費：122,560円、委託費：699,299円）</p>
具体の成果	<p><b>【課題/背景】</b>  震災前の活動地域には、障害児の福祉サービスがなく、学童保育でも障害児は受け入れておらず、障害児は、地域住民間で送迎や見守りなど、地域のつながりで支援されていた。しかし、震災で多くの人が住居を失い、避難所→仮設住宅→公営住宅へと生活の拠点を何度も移す中で地域のつながりはどんどん希薄になり、障害児を見守るコミュニティは崩壊し、障害児の支援は家族に集中することになった。一方で、地域に居場所を感じられず閉じこもりがちになって、社会活動に参加できずにいる人が多いという現状もある。</p> <p><b>【事業目的】</b>  1) 地域の方々に「かなプロ」として得意分野で障害児支援に関わってもらい、地域での役目を得ることで、震災により困難を抱えている心のケアを図る。  2) 震災により障害児を見守るコミュニティが壊れてしまった地域で、意識の中に残っている「お互いさまの文化」を頼りに新しい支援体制の構築を試みる。地域の方々に得意分野で障害児福祉に関わってもらい、地域の住民としてできる範囲を出し合って、子どもを地域で育てる関係を創ることで地域内に障害児の支援者を増やし、増大した家族への負担を軽減し、生活の安定を図る。</p> <p><b>【直接的効果】</b>  ・かなプロ人数：継続5名（芸術、音楽、農業、英語、大道芸）＋単発1名（ボランティアで来訪したものの、活動というまでに至らなかった）  ・活動実施回数：芸術：17回 音楽：8回 農業：29回 英語：9回 大道芸：4回  ・各分野で、支援コーディネーターの指導が月に1回  ※保護者向けに活動へのアンケート調査を行い、満足度は96%だった。寄せられた声により以下波及的効果を記載する。（かなプロは受益者アンケート</p>

	<p>で提出済)</p> <p><b>【波及的効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かなプロとして継続して活動する中で被災者の心のケアが進み、本人が自分の地域での役目を見つけ、積極的に活動を組み立て、次年度の就業に結びついた。(今までボランティアで行っていた活動を生業とするべく動き出したかなプロがいる)</li> <li>・かなプロのリーフレットやホームページができ、広く被災者に取り組みを知らせることができ活動に参加していただいた(達成度 20%: 完成が遅れたため、広く知らせるには十分とは言えなかったが、今後の活動に活かす。)</li> <li>・障害児が家にいる時間が減ったため、家族が就業や高齢者の介護などに時間をかけることができるようになり、被災者の生活の安定化が図れた。(家族からの声)</li> <li>・かなプロの活動により支援活動のプログラムが多様となり、障害児が積極的に活動に参加するようになり被災家族の負担が減少した。(達成度 80% : 支援の利用頻度が向上した。保護者からも子どもと自分の前向きな変化の声を多数いただいた。)</li> <li>・「得意分野で関わって」(障害児支援の知識不要)というアナウンスをしたため、障害児支援に関わってみようという社会活動への意欲の向上が図れた。(達成度 50%: 意欲を見せる人に比べて実際に拘る人は少なかつたため、広報に改良の余地あり。)</li> <li>・支援コーディネーターによる活動環境の整備により、障害児支援への心身のハードルが低くなり、かなプロとして障害児支援(社会貢献活動)を続けられる地域の人が増えた。(達成度 80% : 一度活動を始めたかなプロの継続率は8割を超えた。これはコーディネーターとの連携がうまくいったことの表れである。)</li> <li>・地域の方々と障害児が直に触れ合う機会が作れ、地域の障害理解が進み、肯定的な人間関係の中で障害児や保護者の方々のストレスが減った。</li> </ul>
<p>平成 31 年 度以降の 活動計画</p>	<p>この事業は、地域住民が自然に障害児/者支援に関わる関係が作れ、地域住民のエンパワメント、障害児家族の生活安定に寄与できるものと実感した。取り組みの中で、かなプロや地域の方々と話をしていると、力を発揮したいと思っている人、障害児と関わりたい人は結構いることがわかった。でもその割には、かなプロとして一歩踏み出し関わってくれる人は少ないので、地域の人が障害児施設に来るのはまだもう一段ハードルがあるのかもしれないと思った。そこで 31 年度以降は、障害児が育つ地域を育てるため、障害児と地域へでて仲間を増やす。</p>

	<p>31年度はこの事業で始めたマルシェ活動を改良して、地域へ出る頻度を上げる。そして、報告会でアドバイスいただいたようにかなプロのハードルを下げてもっと気軽に参加してもらえるボランティア(かなボラ)を募集して、震災により困難を抱えている方々の社会参加を促しつつ、地域の障害理解を推進する。</p> <p>この事業を通して、出会い、関わることで、お互いを知り、近づくことで、学び合うという、双方向の関係が作れると知った。この関係が網の目のように広がれば、障害があってもなくても誰もが自分らしく暮らせる社会が、見えてくるのではないか。この願いを込めて、私たちは子どもたちと一緒に地域の方々との出会い、共に高めあえる場を創っていく。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は4団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 2
事業名	ディーセントワーク創造応援プロジェクト
取組実施主体と役割分担	<p>&lt;事業実施主体&gt;                  特定非営利活動法人ワーカーズコープ</p> <p>&lt;参画した団体 (NPO 等) &gt;                  公益社団法人日本医療社会福祉協会：カウンセリング・ケース会議・同行支援                  公益財団法人共生地域創造財団：支援対象者の掘り起こし・仕組みづくりの検討                  NPO 法人 TEDIC：対象者の掘り起こし・仕組みづくりの検討                  NPO 法人 Switch：対象者の掘り起こし・仕組みづくりの検討</p> <p>&lt;参画した団体 (その他の団体) &gt;                  株式会社高橋徳治商店：職場体験の受け入れ、モデル企業としての協力                  東松島市健康推進課：周知広報・対象者情報の情報提供等</p>
実施期間	平成 30 年 8 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
事業内容とスケジュール	<p>【2018 年 8 月以前より対象者の掘り起こしや受入企業については掘り起こしを継続的に実施してきた経緯有り】</p> <p>2018 年 8～2019 年 3 月に実施した事業内容：下記参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労困難者の掘り起こし（毎月実施）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援機関（地域若者サポートステーション（石巻・大崎）、共生地域創造財団、石巻 NOTE、子ども若者総合相談センター等への呼びかけ、訪問、周知広報等の実施）</li> <li>福祉機関（生活困窮者支援窓口（石巻市・東松島市等）、日本医療社会福祉協会、障害者就労支援機等への呼びかけ、訪問、周知広報の実施）</li> <li>行政機関（東松島市健康推進課、宮城県精神保健福祉センター等への呼びかけ、訪問、周知広報等の実施）</li> <li>地域住民（弊団体実施の各事業において、関連する地域住民等への呼びかけ、訪問、周知広報等の実施）</li> </ul> </li> <li>・支援対象者へのアセスメント・カウンセリングの実施（毎月実施）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象者（ニートや引きこもり、精神疾患等で就労にうまく繋がらない人等）に対して、就労阻害要因のアセスメントの実施。定期的な面談を実施し、就労意欲やキャリアプラン等を確認し、職場体験へ誘導。支援対象者の中で就労意欲の低い者や就労阻害要因の度合いが大きく、すぐに本</li> </ul> </li> </ul>

- 支援事業に繋がらない者等に関しては、他の支援機関へリファーを実施。
- ・受入企業の掘り起こし（2018年8月に重点的に実施。継続的に地域へ呼びかけ）
 

弊団体が石巻圏域で活動してきた6年間の間に繋がった企業の中から、本事業を協同で実施してくれる企業をピックアップし、企業の担当者や社長等と打ち合わせを行い、地域課題である若手人材の育成や早期退職者対策等への企業としての問題意識や、若年就労者やニードや引きこもりの就労へのサポートへの意欲等を確認し、連携企業を選定。（開始時に相談した企業は3社で、2018年度の協働企業は1社）

2018年度においては、東松島市大塩地区に工場を有する株式会社高橋徳治商店（実施事業：水産加工・野菜カット事業）と協働し、受入企業と連携した就労困難者に対する継続した就労支援事業を実施。
  - ・受入企業とのマッチング（支援対象者の導入時に実施／適時）
 

支援対象者と受入企業のマッチング施策として、アセスメントとカウンセリングで引き出した支援対象者のニーズと、就労を希望する職種や業務内容等を精査し、支援対象者が思い描く、就労体験先のイメージと実際の受入企業の作業内容や職場環境等のイメージをマッチングさせるために、職場の見学を実施。

職場見学の中で、工場内の設備や作業内容を確認し、受入企業の人材育成や事業に対する想い等を共有する場を設定し、支援対象者の意思で就労体験に参加し、将来的な就労を目指したいかどうかの判断をしてもらう。少しでも、就労体験に興味のある支援対象者に関しては、時間や日数等を調整し、参加を促す。興味のない支援対象者に関しては、他の支援方法も検討し対応。
  - ・就労体験の実施（毎月実施／別紙参照）
 

就労体験期間は、週1日から週4日の中で各自の選択として、3か月を1クールとして、3か月ごとにその後の継続の有無について確認しながら、1クールごとにヒアリングを行いながら実施。

作業内容は各種野菜（にら・かぼちゃ・レモン・シイタケ・ほうれん草・枝豆等）の洗浄、カット、冷凍、包装、梱包、器具等の清掃作業等を中心として就労体験を実施。

就労体験受入時間は午前9時00分～15時30分として、午前参加（9時00分～11時30分）、午後参加（12時30分～15時30分）、終日参加を各自で選択し、受入企業の従業員の指示のもと、チーム制で各種作業の就労体験に参加15時30分～16時30分を就労体験の振り返りの時間として、

「1日の感想」「実施内容の理解」「学び」「気づき」「課題」「成果」「提案」「将来の就労に向けて」などを個別にヒアリングし、共有が必要なケースについては全体共有を行い、受入企業側への提案等をスタッフがを行い、個々のモチベーションアップと就労意欲の向上を各人のペースに合わせて実施。

スタッフは、ジョブコーチとして各種作業のフォローアップや受入企業の担当者との打ち合わせを継続的に実施し、作業内容の改善や支援対象者の課題共有等を継続的に実施。

・就労後の継続的な定着支援の実施(就労者が出た時点から実施/随時実施)

就労体験を通じて就労が決定した支援対象者については、就労後の定着支援の希望の有無を確認した上で、ニーズに沿って実施。

高橋徳治商店に就労が決定した2名に関しては、スタッフが就労体験同行時において各人に声掛けを実施し、就労している中で感じているやりがいや悩み、将来に向けた要望等をヒアリングし、内容によっては企業担当者と相談し対応できるケースについては早期に対応してもらうように打診し、働きやすい環境づくりをともに行うように調整。

高橋徳治商店以外に就労した支援対象者2名については、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月を目安に、電話等で連絡を取り合い、就労後の状況について確認し、必要に応じて個別のカウンセリングの実施を中心に実施し、課題の洗い出しや改善に向けたアドバイス等を実施。受入企業の実績が得られる場合には企業へ訪問し課題の共有及び解決に向けた提案等を実施。

・連携機関とのミーティング(適時実施)

○受入企業：高橋徳治商店

・職場体験参加者の状況(課題、成果、提案事項等)の共有【適時実施】

→職場体験中に気付いた点に関しては、その場で受け入れ先の担当者と協議し早急な対応を実施。

→振り返り時に共有した内容については、職場体験終了後に受入企業とも共有を図り、課題事項の改善対応や成果事項の共有化等を実施。

→支援対象者の個々の課題(障害等)については、適時事例の共有を実施。

・支援スキームの在り方について【2か月に1回程度実施】

→支援全体の流れや受入企業の受入時対応、支援対象者の個々の課題に即した職場体験の内容の整理、その他必要な支援内容の検討等を実施。

○福祉機関：日本医療社会福祉協会

・医療福祉的な支援が必要な対象者に対するケース会議等の実施【適時実施】

→医療福祉的な支援が必要な対象者について必要な支援内容及び職場体

	<p>験時の工夫などについて、情報の共有や事例検討を実施。</p> <p>→支援対象者によっては、障害者手帳の取得等への支援も実施。</p> <p>○地域ネットワーク：石巻圏域不登校引きこもり支援ネットワーク</p> <p>【石巻 NOTE、子ども若者総合相談センター、日本医療社会福祉協会、東松島市健康推進課、宮城県精神保健福祉センター、石巻保健所等で構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業への連携及び対象者の掘り起こしの協力依頼【2～3か月に1回実施】</li> </ul> <p>→本事業の周知広報を通じて、支援対象者の掘り起こしの協力依頼や支援事業の実施状況等の共有を行い、本事業への連携依頼を適時実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労困難者の受入れに向けた学習会の実施（適時実施）</li> </ul> <p>就労体験の受入企業である高橋徳治商店の担当スタッフ向けの学習会の実施。</p> <p>内容としては、「障害（発達障害、精神障害）の理解と受け入れ時の対応の仕方」「ニートや引きこもり等の就労課題に対するアプローチ」「カウンセリング」「アサーション」「話しやすい場づくり」などをテーマに、適時実施。</p> <p>支援対象者の個別ケースに関しては、人事担当者や就労体験受入担当者等と適時事例共有を行い、対応の検討と実施後の状況共有と共有化を実施。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：4,297,983円</p> <p>（国：2,865,322円 県1,002,678円、自己負担：429,983円）</p> <p>内訳（人件費：387,824円、旅費154,167円、消耗品費：3,118円、印刷製本費：270円、通信運搬費：20,000円、使用料180,684円）</p>
具体の成果	<p>【事業目的・課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な要因から就労意欲、将来に向けたキャリアプランが不十分な就労者が増加</li> <li>・地域性や震災の影響等による中小企業の人材確保や若手人材の育成課題が顕在化</li> <li>・人材と企業のマッチングを行い、参加者の主体性を促し、実施後も継続的なフォローを実施し、企業と就労者の課題解決のフォローを進め、ディセントワークの推進を図っていく。</li> </ul> <p>【アウトプット目標に対する達成状況】</p> <p>≪直接的な効果（アウトプット）≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補足数実績：15名（目標達成率：62.5%）</li> <li>・就職者数実績：6名（目標達成率：62.5%）</li> <li>・定着者数実績：2名（目標達成率：26.0%）</li> </ul>

- ・既存就労スタッフ定着実績：2018年度は未調査であり、2019年度に実施を計画
  - ・実感度調査数値実績：100%（受入企業担当者からヒアリング）  
（職場内の就労環境、対人関係、コミュニケーション等）
- 【連携団体等】**
- ・各種支援団体：（公社）日本医療社会福祉協会、（公財）共生地域創造財団、（特非）TEDIC、（特非）Switch、子ども若者総合相談センター、宮城県精神保健福祉センター、石巻保健所、基幹相談支援センターくるみ、多機能型事業所 YUTTARI、石巻地域若者サポートステーション  
（10機関：目標達成率 66.6%）
  - ・受入企業：（株）高橋徳治商店（1社：目標達成率：50.0%）
  - ・連携自治体：東松島市（健康推進課、市民協働課）、石巻市（生活困窮者支援）  
（2自治体：目標達成率：100.0%）
- 【アウトカム目標に対する達成状況】**
- 《波及的効果（アウトカム）》
- 《参加者の変化》
- ・コミュニケーションに課題を抱える当事者が挨拶をできるようになった
  - ・他の利用者に対して率先して作業の下準備を行ってあげる等、思いやりや奉仕の気持ちが参加者全員に芽生えてきた
  - ・質問や提案を躊躇せず、発言するようになった
  - ・仕事に対する会話が増えてコミュニケーションの大切さが実感できた
  - ・作業改善を振り返りの場で協議していく中で、ほとんどの利用者が他人事ではなく「より良くしていくには？」の問題意識を持つようになった
- 《支援者側の成果》
- ・活動を通じた関係づくりの中で、より深く信頼関係の構築につながった
  - ・各種課題に対する支援体制づくりが進んだ。
  - ・受入先、就労困難者との関係性の構築が進んだ。
- 《受入企業の変化》
- ・受入担当者及び関係しているスタッフの人材育成に対する考え方に変化が生まれた。
  - ・受入担当者や事業に関係したスタッフを中心に企業内包摂力が向上した。
  - ・受入対応担当者の就労困難者の就労支援や人材育成、就労環境の改善等について意識の変化が生まれて、企業内にも波及してきている。

	<p>《地域内への波及》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入企業と連携機関との取り組みの下地を創る1年となり、地域に発信する場を作れなかったため、関連機関内の狭い範囲での波及となっており、地域化させていく段階までは至っていない。補助事業終了後も継続的に取り組みを進め地域化に向けた取り組みを進めていく。</li> </ul>
平成31年度以降の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者、連携企業の掘り起こし</li> <li>・継続的な就労体験の実施と、就職（ステップアップ）に向けた支援の実施</li> <li>・就労困難者を地域で支える仕組みづくり（モデルづくり） <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒連携機関（医療・福祉・就労・他）との継続的な協働ネットワークの構築</li> <li>入口～出口までの仕組みの再構築</li> <li>⇒将来目標としての補助金に頼らない事業運営モデル構築のための検討</li> </ul> </li> <li>・地域への情報発信として、取り組みの成果報告化の実施</li> <li>・事業の自立性の確保に向けた取り組みの検討</li> <li>・体験受入先企業（事業所）の拡充</li> </ul>
<p>評価</p> <p>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は約6割であった。</p> <p>また、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は4団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 3
事業名	育児中の母親と地域社会の絆をつなぐインターンシップ事業
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク</p> <p>【参画した団体 (NPO等)】 ベビースマイル石巻(ヒアリング活動受け入れ協力)、放課後こどもクラブブレーメン(ヒアリング及び活動体験受け入れ協力)、こども∞感ばに一(ヒアリング及び活動体験受け入れ協力)、イシノマキ 2.0(ヒアリング活動受け入れ協力)</p> <p>【参画した団体 (NPO等以外)】 のびすく泉中央(ヒアリング活動受け入れ協力)</p>
実施期間	平成 30 年 5 月 8 日から平成 31 年 3 月 31 日
事業内容 とスケジュール	<p>(7、8、9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やっぺす！女性のためのプログラム」企画および受講生の募集 (10月)</li> <li>・10/4「やっぺす！女性のためのプログラム」開講式およびオリエンテーション&amp;ワークショップ実施【自己肯定感】実施 (参加者数10名)</li> <li>・10/11 ワークショップ【わたしのこれからを描こう】実施 (参加者数6名)</li> <li>・10/23 ワークショップ【地域と暮らしと子育てについてしゃべろう】(参加者数8名)</li> </ul> <p>(11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11/16 ワークショップ【わたしのアイデアを企画しよう】(参加者数：9名)</li> <li>・11/22 ワークショップ【アイデアを磨こう】(参加者数：6名)</li> <li>・11/29 講演&amp;ワークショップ【女性のちからを地域に活かす】(参加者数：8名)</li> </ul> <p>(12月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12/6 NPOでのヒアリングに向けての事前準備 (参加者数：6名)</li> <li>・12/20 体験や実践①-1【NPO 法人放課後児童クラブ Bremen へヒアリング訪問】(参加者数：3名)</li> <li>・12/20 体験や実践①-2【NPO 法人こども∞感ばに一へヒアリング訪問】(参加者数：2名)</li> <li>・12/25 体験や実践①-3【NPO 法人ベビースマイル石巻へヒアリング訪問】(参加者数：3名)</li> </ul>

	<p>(1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1/6 体験や実践①-4【のびすく泉中央へヒアリング訪問】(参加者数：2名)</li> <li>・1/7 体験や実践①-5【一般社団法人イシノマキ2.0へヒアリング訪問】(参加者数：2名)</li> <li>・1/15 体験や実践②-1【NPO法人放課後児童クラブ Bremenにて活動補助】(参加者数：4名)</li> <li>・1/16 体験や実践②-2【子育て女性対象のおしゃべり会自主開催】(参加者数：11名)</li> <li>・1/17 体験や実践②-3【NPO法人こども∞感ぱにーにて活動補助】(参加者数：4名)</li> <li>・1/31 ワークショップ【活動のまとめ わたしとちいきとのこれからへ向けて】(参加者数：6名)</li> </ul> <p>(2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2/3 体験や実践②-4【中高生対象のおしゃべり会自主開催】(参加者数：6名)</li> <li>・2/14 活動報告会 (参加者数：18名)</li> <li>・報告書作成</li> </ul> <p>(3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書完成</li> </ul>
<p>事業費とその内訳</p>	<p>事業費の総額：2,514,158円  (国：1,676,105円 県：580,895円、自己負担：257,158円)  内訳(人件費1,769,925円、諸謝金231,200円、旅費4,001円、消耗品費86,561円、印刷製本費307,570円、通信運搬費82,501円、使用料及び会場賃料32,400円)</p>
<p>具体の成果</p>	<p><b>事業目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で発揮されていない「女性の力」を、復興まちづくりと地域活性化に活かす。</li> </ul> <p><b>当事業で取り組んできた課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しく引っ越した地域に馴染めない。地域社会との接点が少なく、相談できる人がいない、育児中の母親の孤立解消。</li> <li>・育児の数年間、仕事から離れた母親は、仕事の再開についての不安解消</li> <li>・希望する女性が、育児や家事をしながら働ける環境づくり。</li> </ul> <p><b>背景</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻では、震災前から一部のリーダーたちがまちづくりの中心を担う傾向</li> </ul>

にあり、女性の立場が弱く、女性の視点や意見がまちづくりに反映されにくい地域性がある

・震災後、元のまちに戻るのではなく、従前よりもよいまちへと生まれ変わるためには、女性や外国人その他多様な視点、アイデアを復興まちづくりに取り入れる必要がある。

・震災後の石巻では、仮設から復興住宅など引越しが多く、その度に属していたコミュニティが分断され、子育てに悩みを抱えながらも相談できる相手がいない母親が多い。

・少子高齢化が進む石巻において、子どもを育てやすいまちづくりを推進していくためには、母親達の孤立防止と自己肯定感の向上が必要である。

#### **直接的な効果（アウトプット）**

・参加受講生：目標 20 名に対して 10 名が受講し、5 名が修了。

・インターンシップで受講生を受入する NPO や社会的企業：7 団体に対して 5 団体

・インターンシップ活動報告会への参加者：50 名に対して 17 名

・インターンシップ先への就業：5 名に対して 1 名

・事業報告書の作成：200 冊に対して 200 冊

・地域にある課題を身近な切り口から拾いあげ改善のための方法を考えることで、地域課題を「自分ごと」として考え改善するために自分にできることでアイデアを出し実践することができた。これらの体験をとおり自信の回復につながることでその後の社会復帰に対して積極的に取り組む意欲の向上が見受けられた。

・子育て中の母親たちが、同様の環境にある母親とともに学ぶことで、悩みを気軽に相談したり、励まし合ったりする仲間ができたことも大きな成果のひとつである。

#### **波及的効果（アウトカム）**

女性の力が十分に発揮される地域づくりに至ることは、一朝一夕にはいかないが、小さなステップを積み重ね経験することで、受講者それぞれの自信回復、自己肯定感の向上につながったと考えている。

様々な状況に置かれた女性が、地域にある課題の改善へ向けて主体的に取り組み、第一歩となる行動へと移すことができた。活動の中で吸い上げた地域にあるニーズを提言としてまとめ行政へ届けるという成功体験することで地域の一員として再認識し、被災地の復興まちづくりと地域社会の活性化への一助になったと考えている。受講生たちには、近い将来、女性が活躍する地域づくりの一翼を担って欲しいと切に願っている。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業において地域の課題とそれに向き合う活動に直接触れることができた経験から、社会貢献の意欲が高まり、NPO への就職を希望する受講生が居た。その女性はこの6月からNPO への就職することができた（1名）。</li> <li>・母親たち（5名程度）が育児および休職中の期間にスキルアップを図ることができ、社会との接点を得られ、自分や子どもが暮らす地域社会のことを深く知り、学ぶ機会となった。</li> <li>・インターンシップの受入を通じて、地域課題に取り組むNPO の活動に、地域の女性・母親の視点を取り入れるきっかけができた。</li> <li>・インターンシップやその後の雇用の実現により、被災地でまちづくりを行うNPO の人手不足解消につながった。</li> <li>・地域で女性が活動できる場をつくることで、女性活躍を推進する地域づくりの実現に繋がった。</li> </ul>
平成31年度以降の活動計画	<p>・女性視点を取り入れた地域社会のづくりには、女性が活躍できる機会と場が必要だということがわかった。地域の重要なリソースとして女性活動の場を広げられるよう、継続的な母親インターンシップの受入れに関心のある地域のNPO 等の協力を得ながらインターンシップの期間拡大と個別のスキルに合わせた支援を拡充しながら事業を継続していきたい。</p>
<p style="text-align: center;">評価</p> <p style="font-size: small;">（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は約8割であった。</p> <p>また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は4団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 4
事業名	「心のケア」の各種「傾聴カフェ」開催・アンケート調査実施
取組実施主体と役割分担	<p>&lt;事業実施主体&gt; 特定非営利活動法人 仙台傾聴の会</p> <p>&lt;参画した団体 (NPO等)&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、仙台市田子西第2復興公営住宅町内会</li> <li>2、仙台市あすと長町市営住宅自治会</li> <li>3、仙台市あすと長町第2復興住宅自治会</li> <li>4、仙台市あすと長町第3復興住宅自治会</li> <li>5、名取市高柳町内会</li> <li>6、名取市高柳東団地自治会</li> <li>7、名取市美田園北町内会</li> <li>8、岩沼市たけくま3丁目町内会</li> <li>9、岩沼市玉浦地区町内会</li> <li>10、亶理町上浜街道復興住宅町内会</li> </ol> <p>&lt;参画した団体 (その他の団体)&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、東北大学 言語学研究室</li> <li>2、東北福祉大学 福祉心理学部</li> <li>3、東北福祉大学 認知症研究所</li> <li>4、イオンモール名取 翼の広場</li> </ol>
実施期間	平成30年7月1日から平成31年3月31日
事業内容とスケジュール	<p>7月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」 仙台、名取、岩沼、亶理にて開催。 個人宅、施設への訪問の傾聴実施。 7/1 会報「傾聴だより」7月号発行 1200部 7/19 会員研修スキルアップ講座実施 受講者 38名。 7/30 アンケート調査打ち合わせ 3名 (仙台市福祉プラザ)</p> <p>8月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」 仙台、名取、岩沼、亶理にて開催。 個人宅、施設への訪問の傾聴実施。 8/22、8/30 アンケート調査打ち合わせ 11名 (仙台市福祉プラザ)</p> <p>9月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」 仙台、名取、岩沼、亶理にて開催。 個人宅、施設への訪問の傾聴実施。 9/11 「公開講座」物語とカウンセリング、渡部純夫氏 参加者 100名 9/20 会員研修スキルアップ講座実施 受講者 40名。 9/15、9/20 アンケート調査打ち合わせ 5名 (仙台市福祉プラザ)</p>

	<p>9/28「箱庭カフェ」田子西復興住宅集会所で開催 12名参加。</p> <p>10月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」開催</p> <p>個人宅、施設への訪問の傾聴実施</p> <p>10/22 会員研修スキルアップ講座実施 34名参加</p> <p>アンケート調査開始 仙台市、名取市、岩沼市、亶理町で350部配布</p> <p>10/26 箱庭カフェ」田子西復興住宅集会所で開催 16名参加。</p> <p>11月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」開催</p> <p>個人宅、施設への訪問の傾聴実施。</p> <p>11/20 会員研修スキルアップ講座実施 37名参加。</p> <p>会報「傾聴だより11月号」1200部発行。</p> <p>アンケート調査190部回収。(11/16~11/30)</p> <p>11/23「箱庭カフェ」田子西で開催、10名参加。</p> <p>12月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」開催、</p> <p>個人宅、施設への訪問の傾聴実施、</p> <p>12/14 会員研修スキルアップ講座実施 35名参加。</p> <p>アンケート調査集計作業開始(12/1~12/30)</p> <p>12/3「箱庭カフェ」サポセン茶話会で開催 参加者5名。</p> <p>12/21「箱庭カフェ」田子西復興住宅で開催 参加者15名。</p> <p>12/19 新人フォローアップ研修会実施 参加者20名</p> <p>1月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」開催</p> <p>個人宅、施設への訪問の傾聴実施</p> <p>1/7「箱庭カフェ」サポセンで開催、参加者5名</p> <p>1/11「箱庭カフェ」イオンモール名取で開催、参加者2名</p> <p>1/25「箱庭カフェ」田子西で開催、13名参加</p> <p>1/24 個人宅傾聴研修、参加者29名</p> <p>1/30 報告書作成打ち合わせ</p> <p>アンケート調査集計結果まとめ。</p> <p>2月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」開催</p> <p>個人宅、施設への訪問の傾聴実施。</p> <p>2/20 会員研修、スキルアップ講座開催、参加者39名。</p>
--	--

	<p>3月、復興住宅集会所等での「傾聴カフェ」「傾聴茶話会」「音楽カフェ」開催  個人宅、施設への訪問の傾聴実施。  3/16 公開講座「話し言葉の脳波への影響」東北大学木山教授 参加者 108名  3/17 入門講座開催、26名参加。  会報「傾聴だより」1200部発行。 活動報告書 2000部発行。</p>
<p>事業費とその内訳</p>	<p>事業費の総額：4,694,406円  (国：3,129,604円 県1,094,396円、自己負担：470,406円)  内訳(諸謝金3,448,050円、旅費408,692円、消耗品費385,946円、印刷製本費181,690円、通信運搬費124,378円、使用料及び会場借料145,650円)</p>
<p>具体の成果</p>	<p>(アウトプット)  1、各復興住宅集会所等で毎月(仙台市5か所、名取市4か所、岩沼市3か所、亶理町1か所、その他2か所)の「傾聴茶話会」「傾聴カフェ」「音楽カフェ」「箱庭カフェ」を実施し、復興住宅等ボランティア派遣は1013名、受益者は2199名。個人宅・施設等ボランティア派遣は2523名、受益者は7345名。合わせて年間ボランティア派遣は3536名、受益者9544名。  2、アンケート調査は、仙台市56部、名取市51部、岩沼市65部、亶理町18部の190部回収し、回収率54%です。各種「傾聴カフェ」への満足度は9割と高く、さらに継続を望む声が83%であった。  3、公開講座、3月16日は東北大学准教授木山幸子氏に「日本語における文末表現の役割」について講演を頂き、108名の参加者、一般の方が35名参加された。  4、公開講座、9月11日東北福祉大学教授 渡部純夫氏による「物語とカウンセリング」と題して講演をいただき85名が参加。  5、支援者の「聴く力」の向上の為に支援者向けのスキルアップ講座を7月19日38名、9月20日40名、10月22日34名、11月20日37名、12月14日35名、2月20日39名の全6回実施し、延べ262名の参加者であった。  6、傾聴だより3回発行、7月、11月、3月、各1200部発行し、一般の方、賛助会員への郵送  7、活動の報告書「ご案内」を3月に2000部発行し、一般の方、賛助会員に活動の全般を報告した。</p>

(アウトカム)

- 1、各所で開催の「傾聴茶話会」「傾聴カフェ」「音楽カフェ」「箱庭カフェ」に参加頂いた人数は予定よりも多く、「箱庭カフェ」は、ご自分から積極的に話をされない方向けに「箱庭」を作りながら、参加者同士一体感を共有する場になれるよう取り組むことで、ご自身は勿論、他者への思いやりを通して前向きな気持ちになることが期待出来る。9月から延べ12か所で実施15名の方へ対応させて頂いた。アンケート結果からも孤立している方が8%みられることから、この方々への対応が課題ではあるが、今回の箱庭参加の方の中には、これまで何度も来ようと思いつながら、来られなくて漸く出てきたと言う方もおり、定例のカフェは苦手という方にも好評であり、継続の必要性を感じる。今年度新たに「箱庭カフェ」を導入したことによって、孤立している方々の支援に繋がった効果があったと思われる。多数の被災者の中には、7年経過しても語れない方もおられる現実を受けとめ、様々な方法によっての支援が必要であるし、「心の復興」はまだまだであると感じる。
- 2、被災者の心の復興の度合いがどこにあるのか、「アンケート調査」を実施し、当会がこれまで実施してきた「各傾聴カフェ」がどのような役割を果たせたか、または、7年の歳月が被災者の心にどのような形で残っているのかを図るアンケート調査を実施した。  
アンケート調査実施によって被災者の7年経過のころ模様が浮かび上がり、復興住宅の住まいの中での良い方向へ1歩踏み出した方と孤立が助長されてしまっている方に分かれている現状が見られ、その部分に対しての支援のあり方を考えるきっかけになる効果があった。被災者の多くは、近隣の人間関係を大事にしたい、との思いが強いとの結果も表れています。これは、仮設住宅でのコミュニティから新住居でのコミュニティ形成に対して近隣の関係性を大事にした生活を考えている事の現れであることが伺える。そこに集う場の設営が大きな役割を果たしている事がこのアンケート調査の結果から読み取れる。アンケートの記録を発行。
- 3、公開講座「日本語における文末表現の役割」においては、会員が脳波検査に協力した結果についても報告され、日本語は文末に意味のある言葉が来る、言葉の掛け方によって相手に対する関係性などが見える、などを学び、一般の方の参加も多く、この内容に対する関心の大きさを感じた。そして「傾聴」の普及啓発に繋がる効果になった。
- 4、公開講座「物語とカウンセリング」では、人生の中での自身の物語を語ること、それを受けとめて聴く傾聴ボランティアの存在の重要性を知る

	<p>ことが出来た。</p> <p>5、支援者向けのスキルアップ講座は、鹿股先生のこれまでの教員生活、教育相談員、等の経験談や「マインドフルネス」や「カウンセリングマインド」「健康について」等様々な角度から「傾聴」に関わる人間性を磨いて頂いた講座であった。会員からは、日頃の傾聴活動に活かせる充実した講座となり、満足度が高いものであった。大いにスキルアップに繋がった。</p> <p>6、会報発行により多くの賛助会員、一般向けに広報に繋がっている効果がある。</p> <p>7、「活動報告書」2000部発行により、一般の方への活動の周知がより分かりやすく活動の中身が見やすく写真から伝わる効果の大きさを感じる。一般の方に「傾聴」に感心を向けて頂く効果に繋がる。</p>
平成31年度以降の活動計画	<p>「心の復興」に向けて今後も各種「傾聴カフェ」の継続、「箱庭療法」をさらに活用して、「子育て」支援、「引きこもり」の支援に繋げていきたい。認定NPOの申請を準備する。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約7割であった。</p> <p>また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は10団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 5
事業名	誰もが安心して暮らすための、持続可能な移動と暮らしの仕組み作り
取組実施主体と役割分担	<p>&lt;事業実施主体&gt; 特定非営利活動法人 移動支援 Rera</p> <p>&lt;参画した団体 (NPO 等) &gt;</p> <p>【研修講師等】 特定非営利活動法人移動サービスネットワークみやぎ、特定非営利活動法人生きる、ST ネット北海道</p> <p>【アドバイザー】 特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク、特定非営利活動法人地星社、</p>
実施期間	平成 30 年 5 月 8 日から平成 31 年 3 月 31 日
事業内容とスケジュール	<p>5 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎 (走行回数 : 1,173 回 送迎人数 : 1,405 名)</li> <li>・スタッフ研修にて組織体制や利用者基準見直し等を検討</li> <li>・ボランティア募集 (新聞掲載)</li> </ul> <p>6 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎 (走行回数 : 1,170 回 送迎人数 : 1,429 名)</li> <li>・ボランティア募集 (新聞掲載)</li> <li>・スタッフ研修にて送迎利用者基準見直し勉強会、送迎技術研修</li> <li>・他団体向け送迎実習受け入れ準備打合せ</li> <li>・ケアタクシー運転実習受け入れ (2 回)</li> <li>・他団体送迎ドライバー実習受け入れ (1 回)</li> </ul> <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎 (走行回数 : 1,146 回 送迎人数 : 1,389 名)</li> <li>・スタッフ研修にて他業種連携のための地域包括ケア勉強会、安全運転勉強会、福祉有償運送検討会、他団体向け送迎実習受け入れ準備</li> <li>・ケアタクシー運転実習受け入れ (9 回)</li> <li>・石巻専修大学復興ボランティア学で学生向け授業 (約 20 名参加)</li> </ul> <p>8 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎 (走行回数 : 1,072 回 送迎人数 : 1,327 名)</li> <li>・スタッフ研修にて送迎利用者基準見直し検討会、安全運転勉強会</li> <li>・福祉有償運送検討会議</li> <li>・ケアタクシー運転実習受け入れ (1 回)</li> </ul> <p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎 (走行回数 : 1,032 回 送迎人数 : 1,244 名)</li> </ul>

- ・スタッフ研修にて送迎利用者基準検討会、福祉有償運送勉強会、安全運転研修、他団体実習受け入れ準備
- ・NPO 法人 Switch インターン向け勉強会講師（6 名受講）
- ・名取市助け合い団体送迎勉強会視察、送迎勉強会講師（10 名参加）
- ・南三陸町地域づくり勉強会送迎講習講師（約 20 名参加）

#### 10 月

- ・移動困難な住民の送迎（走行回数：1,191 回 送迎人数：1,481 名）
- ・スタッフ研修（持続可能な暮らしの足を考えるフォーラム参加）にて、多様な移動の仕組みを学び、今後に向けた検討
- ・山形市生涯学習セミナー講習会講師（約 20 名受講）
- ・内閣府行政提案制度学習会参加
- ・石巻市福祉総務課との情報交換会・勉強会
- ・柴田町社協主催移動支援勉強会講師（約 100 名受講）
- ・東京・暮らしの足をみんなで考える全国フォーラムに参加。送迎の仕組み作りの検討、連携構築、活動 PR 等を行った。

#### 11 月

- ・移動困難な住民の送迎（走行回数：1,210 回 送迎人数：1,512 名）
- ・くらしのお手伝い（利用者向けミニ生活支援）実施（5 件）
- ・スタッフ研修にて活動形態検討、安全送迎研修、中長期計画検討
- ・国連 女性リーダー研修講師（約 30 名受講）
- ・おでかけ交通博 in 秋田に参加。情報交換、学習、連携構築
- ・横浜復興支援まつりにブース出展（約 30 名訪問）
- ・他団体送迎実習受け入れ（NPO 法人 TEDIC スタッフ）
- ・Champion of Change 日本大賞ノミネート 授賞式参加
- ・復興庁「東北と関西を結びお出かけについて考えるアイデアソン」登壇（約 40 名参加）
- ・ボランティア募集

#### 12 月

- ・移動困難な住民の送迎（走行回数：1,126 回 送迎人数：1,378 名）
- ・宮城県社会教育研修講師登壇（約 80 名参加）
- ・他団体送迎実習受け入れ（NPO 法人 TEDIC スタッフ）
- ・東京・移動のあり方検討会（復興庁、企業、学識者等）参加、事例報告（約 20 名参加）
- ・ボランティア募集

	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎（走行回数：990回 送迎人数1,223名）</li> <li>・住民向け福祉送迎講習会（第1回）17名受講</li> <li>・スタッフ研修にて事業計画確認等</li> <li>・東京・「移動の自由」を実現するためのインフラ研究会（復興庁・企業・学識者等）参加（約20名参加）</li> <li>・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催『3.11の今がわかる会議 in名古屋』登壇（約150名参加）</li> </ul> <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎（走行回数：1,007回 送迎人数：1,235名）</li> <li>・住民向け福祉送迎講習会（第2回）16名受講</li> <li>・移動サービスネットワークみやぎ主催『移動支援フォーラム』コーディネーターとして参加（約80名参加）</li> <li>・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催『3.11の今がわかる会議 in神戸』登壇（約80名参加）</li> <li>・復興庁『『新しい東北』交流会～東北の『今』を知ろう～』イベント内「おでかけソンから広がる、地域の楽しい移動」シンポジウム登壇（約30名参加）</li> <li>・石巻NPO連絡会議参加、情報共有</li> <li>・スタッフ研修にて地域内施設等訪問、ボランティア募集と寄付のお願い</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動困難な住民の送迎（走行回数：1,099回 送迎人数：1,338名）</li> <li>・住民向け福祉送迎講習会（第3回）16名受講</li> <li>・札幌『持続可能な災害ボランティアのあり方を考えるシンポジウム』登壇（約40名参加）</li> <li>・宮城県主催『8年後の今、これからの復興支援を考える会議～絆力を活かした震災復興支援事業報告会&amp;交流会～』報告（約80名参加）</li> </ul>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：9,042,838円  （国：6,028,558円 県2,014,442円、自己負担：999,838円）  内訳（人件費：7,498,557円、諸謝金316,620円、旅費118,566円、消耗品費：300,053円、通信運搬費：339,962円）</p>
具体の成果	<p>【背景・課題・目的】  「移動に関する地域課題」  ・震災前から「マイカー社会」であった石巻地区は、住民・自治体ともに公共交通機関の利用の意識が薄く、高齢者や障害者、子供など、自力での移動</p>

手段を持たない住民の外出についての課題意識や公共としての取り組みの必要性の認識に弱い部分があった。

移動の課題が表面化した震災後は、「元の状態に戻る」ことではなく、「かつては持っていなかった移動に関する課題意識に目を向ける」ことが必要となる。

《埋まらない復興格差》

・震災前にもともと住民それぞれの持っていた経済力や年齢などによって、復興には大きな開きが生まれた。時を経ても開きはなかなか埋めることができず、生活再建を果たし新たに歩き出した住民と、取り残されたまま苦しい生活を送る住民とに分かれている。

見えにくくなっている、復興に取り残された住民を取り残すことなく手を差し伸べることが大切である。

《移動困難者は生活困難者》

・「外出手段がない」という状況は、その原因となる「孤立」「生活困窮」「心身の不調や病気」などの現れであり、移動手段を提供することだけで解決できるものではない。

「移動」という切り口から見えてくるさまざまな生きにくさ、暮らしにくさの原因を見出し解決していく必要がある。

《地域が「自分ごと」として持続するために》

・課題は「災害」「日常」と切り離されるものではなく、住民自身が「短期的な外部による支援」のつもりでいては、持続可能な仕組みとして地域に残ることは難しい。「地域に必要であり続ける仕組みは、自分たちが主体となるものだ」という認識を住民一人一人が持ち、支えていく形を目指さなくてはならない。

【事業の成果】

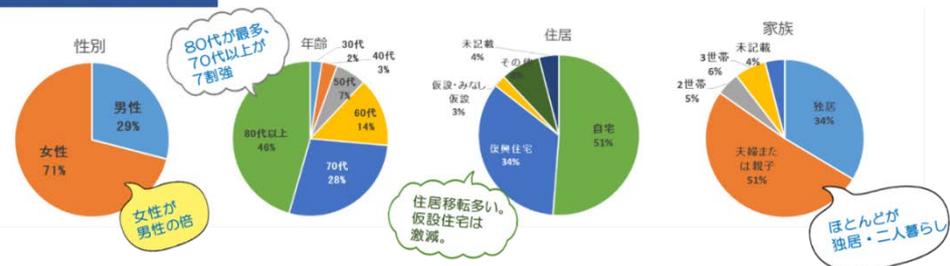
《直接的効果》

・移動手段がなく復興から取り残され、地域で孤立した住民に移動手段を提供することにより、通院や買い物等の外出が可能になり、心身の健康維持に大いに貢献した。

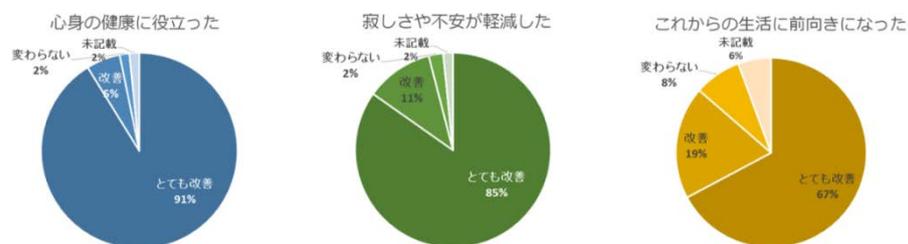
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送迎人数	1,389	1,327	1,244	1,481	1,512	1,378	1,223	1,235	1,338	12,127
送迎回数	1,146	1,072	1,032	1,191	1,210	1,126	990	1,007	1,099	9,873

7月～3月 送迎人数 のべ 12,217名 送迎回数 のべ 9,873名

利用者の属性



利用者アンケート結果（一部抜粋）



<利用者の声（抜粋）>

「週3回の通院は大変ですが、自宅前まで迎えに来てくれるので助かります。

レラを利用しているおかげで不安が減って、家計も助かっています。これからも安心して利用できるレラさんを頼りにしています。」

「レラさんと会えて本当によかった。皆さんやさしいしとても利用してよかった。」

「震災後病院通いが多くなり、又、命だけ助かりました。夫81才と二人暮らし、いつまで生きられるかわからないが、レラ様に助けられながら通院し、元気でくらしたいと思います。いつもいつもありがとうございます。」



(送迎の様子)



(講習会の様子)

・移動困難者の抱える様々な問題（社会的孤立や経済的問題、家族の問題等）に目を向け、連携した支援体制を作ることにより、根本的な課題の改善に働きかけたが、自治体の認知症見守り SOS ネットワークに加入できなかった自治体もあるため、引き続き効果的な連携体制を模索していく。

・交通や福祉、地域づくり等、多分野にまたがる課題（免許返納等）を行政や他機関と連携して学ぶ場を作ることを目指したが、日程やプログラムの調整に手間取り、予定よりも学びの機会が少なかった。講師には今後も協力いただける旨を言っていたいており、次年度以降も学びの場を積極的に計画し、縦割りのジャンルを超えた情報共有の場を作り、住民の暮らしを包括的に見守る。

・地域住民向けの送迎講習会を開催し、受講した地域住民が送迎を安全に行い、事故の防止に貢献した。また、送迎活動に関心を持つ住民が知識や技術を共に学ぶ場に参加することで意識や技術を身につけ、移動の担い手となる住民を地域に生み出した。

・送迎講習会受講者：第一回 17 名 第二回 16 名 第三回 16 名

<受講者の声>

「今回このような講習を初めて受ける事ができて、自分にとっても家族にとっても勉強になりました。今後の自分の人生に役立っていきたいと思いました。」

「知り合える人が多く、楽しく学べました。」

「人として生きるとは何かを学び、社会の中で自分に何ができるか問いながら、できることを行動に移していきたいと思います。」

<<間接的効果>>

・運転免許を持たない者や社会的に孤立している者でも移動手段が確保された地域を作ること、高齢者や障害者などさまざまな困難を抱える住民が自立生活を維持し、社会との接点を持ち続け、介護度悪化の防止と認知症予防につながる働きかけとなった。

・「いくつになっても、どんな時でも外出することのできる地域」を目指すことで、人に優しい魅力ある地域として、被災により一度転出した住民の帰還や移住者の増加に貢献した。

・自らも被災した地域住民が当団体のスタッフとなり活躍することで、元気なシニアの生きがい創出、引きこもり等生きづらさを抱える若い世代の社会経験の場づくりとなった。今後、子育て中の母親等にもさらに活躍の場を提供していく。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当団体の活動を住民に知らせることで、地域の移動の重要性や住民の主体性の大切さに気付き、地域住民が災害の枠を越えて活動を支える持続的な仕組みを生み出すきっかけを提供した。</li> <li>・いずれも今年度で「完成」するものではなく、今後も継続的な取り組みを必要とし、効果も何年・何十年という長期的な形で現れるものであるため、単年度ではなく継続した取り組みを行う予定である。</li> </ul>
<p>平成 31 年度以降の活動計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆復興支援の先を見据え、制度を活用した多面的な持続の仕組みづくりを目指す</li> <li>・現行の道路運送法上「登録を要しない」送迎と「自家用有償運送」の両輪化</li> <li>・介護保険の総合支援事業「訪問型 B および D」を活用した行政機関との連携</li> <li>・地域住民による人的・経済的な支え合いの仕組み</li> </ul>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</li> <li><input type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</li> <li><input type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</li> <li><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</li> <li><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</li> </ul> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力 (きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者 (被災者) へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が 9 割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO 等の「絆力 (きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 5 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 6
事業名	『みやぎ高校生『絆力』向上プロジェクト
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】認定特定非営利活動法人Switch】</p> <p>【連携団体】</p> <p>宮城県教育委員会：シンポジウム後援</p> <p>仙台市教育委員会：シンポジウム後援</p> <p>石巻市教育委員会：シンポジウム後援</p> <p>ハローワーク石巻：就労サポートにて連携</p> <p>宮城県石巻北高校飯野川校：居場所カフェ事業にて連携</p> <p>宮城県立東松島高等学校：居場所カフェ事業にて連携</p> <p>宮城県農業高等学校：居場所カフェ事業にて連携</p> <p>NPO 法人 TEDIC：ケース共有にて連携</p> <p>NPO 法人 パノラマ：他地域先進事例情報提供</p>
実施期間	平成 30 年 7 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
事業内容とスケジュール	<p>【事業内容】</p> <p>石巻市、仙台市、東松島市、女川町など、宮城県沿岸部の高等学校の生徒の心のケアと中退予防、そして地域人材の育成を目的とし、県内 3 校での就学、就労サポートを展開。</p> <p>同時に仙台駅前と石巻駅前にて、高校生が気軽に就学、就労に関する相談が出来る窓口を設置。就学や進路選択に課題を抱える生徒や、グレーゾーンの生徒にも対応し、通常の高校の進路指導ではカバーすることが難しい分野に取り組む。</p> <p>また、全国で先駆的な高校内カフェとして、神奈川県田奈高等学校や大和東高等学校などが挙げられるが、東北地方ではこのような事例はまだ少ないため、圏域の高校や、支援団体向けに、先進事例を学ぶシンポジウムを開催し、運営ノウハウの習得や移転そして将来的に持続可能な事業への転換を目指す。</p> <p>■コンポーネント 1 「Note café」事業</p> <p>内容：学校内での就学・就労相談窓口</p> <p>SST（ソーシャルスキルトレーニング）講座（集団 2 クール×3 校、個別）</p> <p>仙台圏域で育成した大学生ボランティア育成との交流</p> <p>V R T ※ 1 によるキャリアガイダンスの展開</p> <p>G A T B ※ 2 による一般職業適性検査の展開</p>

	<p>■コンポーネント2「沿岸部を中心とした被災高校生の相談窓口の設置と訪問相談体制の構築</p> <p>開設期間：平成30年7月1日～平成31年3月31日</p> <p>場所：ユースサポートカレッジ石巻NOTE 宮城県石巻市鑄銭場1-9 ユースサポートカレッジ仙台NOTE 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-3</p> <p>内容：高校生の就学・就労相談窓口</p> <p>高校生向けインターンシップ、有給職業体験プログラムのコーディネート VRT※1によるキャリアガイダンスの展開 GATB※2による一般職業適性検査の展開</p> <p>■コンポーネント3</p> <p>全国で先駆的な高校内カフェとして、神奈川県田奈高等学校や大和東高等学校などが挙げられるが、東北地方ではこのような事例はまだ少ない。これらの高校内カフェを立ち上げた石井正弘氏、を招き、対話型のシンポジウムを実施。運営ノウハウの習得や移転そして将来的に持続可能な事業への転換を目指す。</p> <p>シンポジスト 石井正弘氏 NPO法人パノラマ 代表</p> <p>【年間スケジュール】</p> <p>6月：プログラムオフィサー配置。事業開始準備。 コンポーネント1 『NOTE Café』事業スタート</p> <p>7月：コンポーネント2 「『まなび』応援窓口」事業2か所スタート</p> <p>8月：1, 2の事業を継続実施</p> <p>9月： 10月： ↓ 11月： ↓ 12月： ↓ 1月： ↓</p> <p>2月：コンポーネント3 先進事例シンポジウム開催：2月22日</p> <p>3月：平成30年度事業終了、31年度事業計画立案</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：4,868,086円</p> <p>(国：3,245,390円 県1,135,610円、自己負担：487,086円)</p> <p>内訳(人件費4,389,018円、諸謝金30,432円、旅費350,395円、消耗品費21,828円、印刷製本費20,600円、通信運搬費26,163円、使用料及び会場借料29,650円、)</p>

具体の成果

■コンポーネント1「Note café」事業

・実施実績

石巻北高校飯野川校 32回/年間  
 東松島高等学校 30回/年間  
 宮城県農業高等学校 6回/年間

学校内カフェ事業			相談件数					
	圏域	実施回数	相談総数	進学・復学	就職相談	生活相談	電話対応	連携団体 保護者対応
飯野川	石巻市	32	92	2	55	10	0	25
東松島	東松島市	30	112	0	30	10	50	22
宮城農業	名取市	6	10	0		10		0
その他	仙台市	1	8	8				

学校内カフェ事業			実施件数					
	圏域	実施回数	GATB	VRT	見学	インターン	進路決定	内訳
飯野川	石巻市	32	0	1	0	2	3	就職2
東松島	東松島市	30	1	1	0	0	0	
宮城農業	名取市	6	0	0		4	0	
その他	仙台市	1						

【成果】

・昨年度は石巻圏域が中心の活動となったが、今年度については石巻市、東松島市、名取市、仙台市と、より広域に活動を進めることが出来、広い圏域でインパクトを出すことが出来た。一方で名取市での実施は6回にとどまり、今年度から新規にスタートした部分のボリュームが不足しているため、次年度以降の課題を残す結果となった。

・事業が2年目に入り、より学校側の理解を得られたことによって、密に教員側と連携を取れたことで、卒業年次だけでなく、1、2年生など、今後進路決定に動いて行く学生様とのつながりが増え、被災地で就労、就学課題を抱えた高校生によりリーチしやすくなった。

・今年度より大学生ボランティアの投入を実施。現場で高校生と現役大学生との交流が生まれたことで、より本人にとって身近な相談者、先輩として場の雰囲気明るく活気あるものになった。学内での注目度も上がり、様々な先生方から今後の継続的な取り組みへの期待の声を頂いている。沿岸部高校生と仙台圏域の大学生の交流が進むことで、地元での就労意欲の向上や、彼らが社会人になった後も継続して被災地に関わりたいという意欲向上など、様々なアウトカムが産まれると考える。

【今後の課題】

・現状、学校や教師が課題を認めた生徒へはアクセスできるが、潜在的な課題を抱える生徒と出会う機会が少ない。「カフェ」という機能をさらに拡大することで、本来出会えないはずの潜在的に困難を抱える高校生とより多く

の接点が創出できるよう、教育の現場との協議を進める必要がある。

・石巻市以外の圏域の方々との連携を強化して行くことが今後の事業拡大に必要であるとする。

**【利用者の声】**

- ・悩み事などをスタッフさんが親身になって聞いてくれる
- ・面接の練習などで詳しいアドバイスを教えてもらった。
- ・趣味の話や相談事などがとても話しやすい。

**■コンポーネント2「沿岸部を中心とした被災高校生の相談窓口の設置と訪問相談体制の構築。」**

開設期間：平成30年7月1日～平成31年3月31日

場所：ユースサポートカレッジ石巻NOTE 宮城県石巻市鑄銭場1-9  
 ユースサポートカレッジ仙台NOTE 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-3

・実施実績

学校外相談窓口事業			相談件数					連携団体 保護者対応
	圏域	登録者(新規)	相談総数	進学・復学	就職相談	生活相談	電話対応	
仙台NOTE	仙台市	16	143	1	130	13		55
石巻NOTE	石巻市	9(新規5名)	417	33	137	25	65	157

学校外相談窓口事業			実施件数					
	圏域	登録者(新規)	GATB	VRT	見学	インターン	進路決定	内訳
仙台NOTE	仙台市	16						
石巻NOTE	石巻市	9(新規5名)	1	1	6	10	4	進学1、復学3

**【成果】**

・現役高校生や既卒1,2年の社会人へのヒアリングから、学校だけでの就職活動や進路決定に限界を感じている生徒が多いことが分かった。被災地の就労課題の中就職活動を進める高校生にとって、学校以外の就職活動の場は、非常に重要だと考えるため、気軽に立ち寄って相談や就職活動に取り組める場の存在意義は大きいと感じている。

**【今後の課題】**

・成果指標の設定が難しく、例えば高校1,2年次の生徒の成果指標が、就労、進学ともに該当しないため、事業の効果測定が難しい場面が多い。3年生以外の利用の有効性を示す成果指標の設定が必要と感じている。

**【利用者の声】**

・プログラムや日々の活動の中で、大変お世話になりました。皆様のおかげ

で自分自身のことや、コミュニケーションの取り方など、様々なことを知ることが出来ました。NOTE を離れてしまいましたが、これからも皆様と一緒に頑張る気持ちで自分の選んだ道を力強く歩んで行きたいと思います。

・自身について考える機会がなかったので、講座の課題の中で考えることが出来、昔より人としゃべれるようになりました。

・行って楽しく活動が出来た。人としゃべる機会が出来ました。静かな時間を過ごせました。

・NOTE で頑張ったことは、毎週通って就職活動をしながら通ってきました。

・自分が思ったことは、その時その相手に嫌われても話したほうが良いと分かった。

・人はみな違うんだと改めて感じれた。

・就職、働くことに対する知識と意識の変化。

・自分の人生について考えるようになった。

・通う前は家族と病院しかなかった。居場所が増えたこと。

・職員の方や通っている方と会話をして、人への恐怖心が少し減って、人と対話をする楽しさを感じられました。

・自分に自信がなくなっていて、変われるか不安でしかなかったけど、いろいろな講座に参加したり、多少は違いと自分と似たような理由でここにきている皆さんと交流して、今までの友達とは少し違う仲間のような同志のような存在に出会えてよかったなと思います。

### ■コンポーネント3

全国で先駆的な高校内カフェとして、神奈川県田奈高等学校や大和東高等学校などが挙げられるが、東北地方ではこのような事例はまだ少ない。これらの高校内カフェを立ち上げた石井正弘氏、ため、圏域の高校や、支援団体向けに、先進事例を学ぶシンポジウムを開催し、運営ノウハウの習得や移転そして将来的に持続可能な事業への転換を目指す。

#### 【成果】

・シンポジウム参加者は30名に満たなかったが、高校教育関係者と子ども若者支援関係団体の代表の方の来場が多く、非常に活発な議論が展開された。中でも高校教育の現場から、このような取り組みの拡大を望む声が多く聞かれ、今後の事業の広がり、可能性を感じる事が出来た。

#### 【今後の課題】

・県内すべての高等学校や行政機関への告知を行ったものの、教育委員会などの参加がなかったことから、今後教育の現場だけではなく、教育行政の中

核を担う方々への提言を続けて行きたいと考えている。

【実施概要】

日付：平成31年2月22日

会場：仙台市市民活動サポートセンター 地階 市民活動シアター

参加者数：21名

参加者層：学校職員（教諭、養護教諭、図書館司書）、子ども支援団体、  
宮城県職員

登壇者：NPO法人パノラマ 代表理事 石井正宏 氏

宮城県石巻北高等学校飯野川校 進路指導部長 大橋孝幸 氏

NPO法人Switch 理事長 高橋由佳

NPO法人Switch 石巻統括マネージャー 田口雄太

一般社団法人office ドーナツトーク 田中俊英 氏(映像紹介)

スケジュール：

- 13:00 開会
- 13:05～13:30【活動紹介】  
活動紹介「石巻圏域の高校生カフェとは～NOTEcaféの展開～」  
ユースサポートカレッジ石巻 NOTE 石巻統括マネージャー  
田口雄太
- 13:30～13:40 基調講演①【録画上映】  
「なぜ今、高校内居場所カフェなのか？」  
大阪府立西成高校「となりカフェ」他  
一般社団法人office ドーナツトーク 田中俊英 氏
- 13:40～14:25 基調講演②  
「神奈川県における高校生居場所カフェの展開について」  
神奈川県田奈高校「ぴっかりカフェ」他  
NPO法人パノラマ 代表 石井正宏 氏
- 14:25～14:35 休憩
- 14:40～15:10 グループワーク  
「宮城県における高校生居場所カフェの可能性と課題」  
Aグループ「宮城県に高校生居場所カフェが必要かどうか」  
ファシリテーター：大橋氏、田口  
Bグループ「宮城県で高校生居場所カフェをどのように実現すべきか」  
ファシリテーター：石井氏
- 15:10～15:50 クロストーク（質疑応答）

➤ 15:55~16:00 閉会

【参加者の声】

満足 (14)

- 様々な立場の参加者の方々から情報交換ができた
- 今後、高校生や若者を対象とした居場所づくりの実施を検討しているので参考になった
- 盛りだくさんの内容で良かった
- 学校関係者がもう少し参加していればよかった
- パノラマさんや、ドーナツトークさんで高校カフェをやっていることは知っていたが、今回改めてパノラマさんや、石巻 NOTE の活動を知る良い機会になった
- 石井さんの講演内容が、今の自分の支援の参考になった
- 石巻 NOTE の活躍に期待しています
- 共感点や、勉強になることが多く 3 時間では短い時間だった
- 居場所カフェが宮城でも広がってほしいと感じた
- 他県からの参加だったが、自分の圏域でも広く議論できる場を設けたい

どちらでもない (1)

- 時間が短かった

シンポジウムの内容に関して、ご質問・ご意見等

- 石井さんと「ピッカリカフェ」に関心があったので、よい機会となった
- 今後とも石巻での活動や、高校カフェについて教えてほしい
- 居場所づくりを、どのように広げていくのか伺いたい
- 他団体とも連携した地域づくりができると良いと感じた
- 高校内カフェを開くことよっての高校側のメリットを知りたい
- 自分たちの事業で始める際は相談に乗って頂きたい
- 学校内ではなく、校外に居場所を作ってはどうか

1. 参考画像

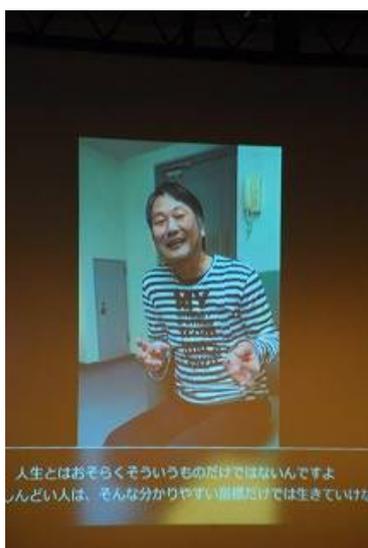
- ステージの様子



- 活動紹介「石巻圏域の高校生カフェとは～NOTE Caféの展開～」  
大橋先生、田口より報告



- 基調講演①【録画上映】田中俊英 氏



- 基調講演② 石井正宏 氏



- グループワーク

- A グループ



- B グループ



- クロストーク（質疑応答）

時間が足りない程、多くの方々から質疑を頂きました。



<p>平成 31 年 度以降の 活動計画</p>	<p>・上記実績や教育関係の方々からの要請もあり、当事業は今後も継続実施して行く予定である。31 年度以降は現在取り組んでいる高等学校に加え、石巻圏域から 2 校のニーズが出てきていることから、持続可能な事業の在り方を模索する。活動財源としては自己資金、各種助成金に加え、今年度企業との連携を強化し、民間の力も取り入れる形での活動継続を目指す。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、回収数が少ないものの、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は 10 割と高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 2 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 7
事業名	石巻における集会所等を利用した復興公営住宅（一部仮設住宅）ネットワーク推進事業及び共助的見守り組織形成支援事業
取組実施主体と役割分担	<p>&lt;事業実施主体&gt;          一般社団法人 石巻じちれん</p> <p>&lt;参画した団体 (NPO 等) &gt;          石巻市社会福祉協議会          つながりパートナーパルミーティングに参加。指導と情報提供、共有、相談          ・参加連絡調整          ・住民要望などとりまとめ</p> <p>学校法人東北大学          大学生ボランティア派遣要請及び、ボランティア活動場所の提供と相談          ・災害公営住宅での月1回~2回、新西前沼第二復興住宅と吉野町復興住宅にて          ・大学ボランティアセンター主催、紹介による講和会講師や視察対応</p> <p>山形西ロータリークラブ          ボランティア受入れ 山形芋煮会開催 復興地公園にて          ・公園の使用許可手配、機材一部貸出、企画内容の相談</p> <p>SYD 公益財団法人修養団          ボランティア派遣（学生が主、不定期 三か月に一回ペース 茶話会と昼食会など）          ・災害公営住宅ボランティア活動場所の手配と災害公営住宅への連絡調整など</p> <p>特定非営利活動法人 つながりデザインセンター          仙台及び塩釜の災害公営住宅キーマンとの会合主催          他地域災害公営住宅視察調整          ・つながりデザイン会議参加 キーマンの紹介を受け、情報共有          ・他地域災害公営住宅視察 塩釜・仙台各一か所</p> <p>のぞみ野第二町内会/のぞみ野第一町内会/のぞみ野第三町内会/のぞみ野第四町内会          集会所提供と広報協力（掲示板・回覧など）          ・芋煮会などイベント広報、盆踊り大会実行協力          ・新蛇田盆踊り大会サポート 発電機貸出など</p> <p>特定非営利活動法人 ベビースマイル</p>

	<p>茶話会、カフェの共催と支援物資の配布協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビースマイル主催ボンボンカフェにてかき氷で交流会共催</li> <li>・支援物資提供（すいか）</li> </ul> <p>まざらいん（CIC）</p> <p>相談員派遣と共催企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つながりパートナーパルミーティング参加依頼</li> <li>・つながりパートナーパル、カフェ開催にて、のり巻き会共催</li> </ul>
実施期間	平成 30 年 5 月 8 日から平成 31 年 3 月 29 日
事業内容 とスケジ ュール	<p>1. 集会所等を利用した復興公営住宅（一部仮設住宅）ネットワーク推進事業 （復興公営住宅は、石巻における災害公営住宅の名称）</p> <p>①仮設住宅及び復興公営住宅の集会所（談話室）の利用サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集会所茶話会などの開催サポート</li> <li>当団体スタッフやボランティアを派遣し、つながりお茶っこ会（当団体主催の茶話会）の開催や、住民ニーズによるイベントやボランティア派遣（紹介）、住民主体のイベントサポートを行う。</li> <li>・料理教室実施</li> <li>味の素（株）協力のもと、当団体が主催する料理教室を復興公営住宅の集会所で行う。</li> <li>・ボランティア、支援団体派遣（コーディネート）</li> </ul> <p>②復興公営住宅情報共有支援（石巻復興公営住宅ネットワーク形成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他復興公営住宅団地会役員との情報共有会開催（つながりお茶っ子座談会）</li> <li>・情報共有広報活動</li> <li>・他地域復興公営住宅団地役員視察コーディネート等</li> </ul> <p>③外部アクター等、石巻市内復興公営住宅及び被災地支援活動コーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援活動等連絡調整</li> </ul> <p>（市内支援団体、関係各所と情報共有、ニーズのマッチング、偏在是正）</p> <p>スケジュール</p> <p>2018. 5. 22 味の素料理教室 黄金浜第一復興公営住宅 10 名</p> <p>2018. 5. 23 味の素料理教室 三反走り仮設住宅団地 13 名</p> <p>5 月</p> <p>仮設住宅お茶っこ会（毎週 1 回 2 時間程度）</p> <p>大橋団地 桃生中津山団地 蛇田西部第 2 団地 飯野川校団地</p>

	<p>南境第7団地 南境第4団地 河北三反走団地・河北第2団地</p> <p>2018.6.20 味の素料理教室 吉野町復興公営住宅 14名</p> <p>2018.6.21 味の素料理教室 新沼田第二復興公営住宅 10名</p> <p>6月</p> <p>仮設住宅お茶っこ会 (毎週1回 2時間程度)</p> <p>大橋団地 桃生中津山団地 蛇田西部第2団地 飯野川校団地</p> <p>南境第7団地 南境第4団地 河北三反走団地・河北第2団地</p> <p>2018.7.15 SYD 復興公営住宅コーディネーター 新西前沼第二復興公営住宅参加者 80名</p> <p>2018.7.24 味の素料理教室 南境第四仮設住宅 10名</p> <p>2018.7.31 SYD 復興公営住宅コーディネーター 吉野町復興公営住宅 参加者 60名</p> <p>7月</p> <p>仮設住宅お茶っこ会 (毎週1回 2時間程度)</p> <p>大橋団地 蛇田西部第2団地 飯野川校団地 南境第7団地</p> <p>南境第4団地 桃生中津山団地</p> <p>2018.8.2 味の素料理教室 渡波東復興公営住宅 12名</p> <p>2018.8.29 味の素料理教室 二番谷地復興公営住宅 7名</p> <p>8月</p> <p>仮設住宅お茶っこ会 (毎週1回 2時間程度)</p> <p>大橋団地 蛇田西部第2団地 飯野川校団地 南境第7団地</p> <p>南境第4団地 河北三反走団地・河北第2団地</p> <p>2018.8.18 新蛇田盆踊り大会 機材貸し出し 発電機・長机・事務用品など</p> <p>2018.9.4 復興公営住宅ネットワーク推進「復興公営住宅座談会」開催 13時～16時 吉野町復興公営住宅集会所にて</p> <p>参加者 吉野町復興公営住宅団地会会長/新立野第一F棟団地会会長兼新蛇田第一集会所運営委員会委員長/新沼田第二復興公営住宅団地会長/新立野第二復興公営住宅団地会会長 4名 事務局</p> <p>「コミュニティ形成について、他入居から心掛けてきたことや困りごとについて」</p> <p>2018.9.5 味の素料理教室 黄金浜第一復興公営住宅 9名</p>
--	---

	2018. 9. 23 SYD 復興公営住宅コーディネート かどのわき東集会所 参加者 80 人
	2018. 9. 30 山形西ロータリークラブ 主催 石巻じちれん 共催 地域コミュニティ形成交流「清掃会と芋煮」開催 参加者 156 名
	9 月 仮設住宅お茶っこ会（毎週 1 回 2 時間程度） 大橋団地 飯野川校団地 蛇田西部第 2 団地 南境第 7 団地 南境第 4 団地 河北三反走団地・河北第 2 団地
	2018. 10. 10 復興住宅ネットレター作成第 2 号発行 20 部印刷 新蛇田・吉野町にて配布
	2018. 10. 18 味の素料理教室 大橋仮設住宅団地 14 名
	2018. 10. 18 復興公営住宅座談会 第二回開催 新立野第 1 集会所 参加者 新立野 1 新立野 2 中央 2 キーマン(元役員など) 内容 1 自己紹介 2 話題を出し合う ・団地会の運営について 世代間のギャップ ・女性力について ・団地と地域について
	10 月 仮設住宅お茶っこ会（毎週 1 回 2 時間程度） 大橋団地 飯野川校団地 蛇田西部第 2 団地
	2018. 11. 3 大復興祭 イオン石巻店・石巻市共催 ステージ発表募集・展示募集 イオン石巻店 参加協力・出演者コーディネート
	2018. 11. 16 復興住宅集会所お茶会開催 新蛇田第一集会所
	2018. 11. 23 復興住宅集会所お茶会開催 新蛇田第一集会所 10 時～14 時 内容 カレー作り/カレー昼食会 参加 20 名
	2018. 11. 24 SYD 復興公営住宅コーディネート 新立野第二復興住宅 参加者 70 人
	2018. 11. 29 味の素料理教室 栄田仮設団地 17 名
	11 月 仮設住宅お茶っこ会（毎週 1 回 2 時間程度） 大橋団地 飯野川校団地 蛇田西部第 2 団地
	2018. 12. 6 味の素料理教室 湊町 13 名

	<p>2018. 12. 8 東北大学学生ボランティア協力(吉野町復興住宅紹介・コーディネート)</p> <p>2018. 12. 12 復興住宅ネットレター第3号発行</p> <p>2018. 12. 13 東京 中央理美容学生ボランティア受け入れコーディネート 新沼田2 新立野2 新蛇田1各集会所 ボランティア40名受け入れ</p> <p>2018. 12. 14 宮城県南郷高校 ボランティア活動(一年生課外活動) 受入れ、コーディネート 新蛇田第一集会所 ボランティア50名 もちつき、もちふるまい、農作物販売など</p> <p>2018. 12. 15/16 三股・新西前沼第二・新沼田第一 三井ホーム社会貢献事業協力(活動場所コーディネートなど)</p> <p>12月 仮設住宅お茶っこ会 (毎週1回 2時間程度) 大橋団地 飯野川校団地 蛇田西部第2団地</p> <p>2018. 12. 7/12. 14/12. 21 復興住宅集会所お茶会開催 新蛇田第一集会所 (毎週金曜日午後開催)カラオケ、折り紙、お茶会</p> <p>2019. 1. 10 味の素料理教室 蛇田西部第2仮設住宅 参加者5人</p> <p>1月 仮設住宅お茶っこ会 (毎週1回 2時間程度) 大橋団地 蛇田西部第2団地</p> <p>2019. 1. 11/1. 18/1. 25 復興住宅集会所お茶会開催 新蛇田第一集会所 (毎週金曜日午後開催)カラオケ、折り紙、お茶会</p> <p>2019. 2. 3 つながりデザインセンター会議参加 15時から17時 つながりデザインセンターにて 内容 県内災害公営住宅の現状を入居者と支援者にて情報共有 あすと長町・錦町・塩釜清水沢東他 ・仙台、名取、岩沼、塩釜の災害公営住宅現状報告(つなセン) ・石巻のぞみ野の概要など(石巻じちれん) ・災害公営住宅入居者キーマンよりそれぞれ現状報告</p> <p>2019. 2. 12 味の素料理教室 新蛇田第一集会所 参加者21名</p> <p>2019. 2. 23 復興公営住宅座談会 第三回開催 新蛇田第一集会所 10時~12時 参加者 新立野1 3名(棟毎)</p>
--	--

	<p style="text-align: center;">新立野 2 新沼田 2 キーマン(元役員など)</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居からの団地会運営について 各団地会毎の違いについて共有</li> <li>・これからの団地会運について 不安要素、資金面、入居者高齢化など</li> <li>・他地域の災害公営住宅運営について 報告(石巻じちれん)</li> <li>・他地域災害公営住宅視察について ニーズ確認</li> </ul> <p>2月</p> <p>仮設住宅お茶っこ会 (毎週1回 2時間程度)</p> <p>大橋団地 蛇田西部第2団地</p> <p>2019. 2. 1/2. 8/2. 15/2. 22 復興住宅集会所お茶会開催 新蛇田第一集会所 (毎週金曜日午後開催)カラオケ、折り紙、お茶会</p> <p>2019. 3. 6 復興公営住宅座談会 他地域視座談会(第4回)</p> <p>9時 石巻のぞみ野発</p> <p>10時 あすと長町第二 カフェ開催に参加及び入居者との懇談</p> <p>14時 塩釜 清水沢東 座談会</p> <p>内容 清水沢東団地運営組織設立概要と現状ヒアリングから、石巻入居団地 について報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集会所の利用についての相違</li> <li>・団地運営と運営費について</li> <li>・団地内サークルと集会所使用料</li> <li>・団地運営予算の資産と将来の備えについて</li> <li>・市町村によって違う、災害公営住宅のとらえ方など</li> </ul> <p>(石巻地域が甚大な被災状況による違いと、同じ被災者としての共通課題)</p> <p>17時30分 石巻のぞみ野着</p> <p>参加者 新立野第一 新立野第二 新沼田第二(2名) 石巻じちれん 1名 (レンタカーにて移動)</p> <p>2019. 3. 9 がんばろう石巻 落語会 サポート 新蛇田第一集会所 14時~15時30分 場準備手伝い 広報サポート</p> <p>2019. 3. 16 つながりデザインセンター会議参加</p> <p>14時から17時 つながりデザインセンターにて</p> <p>内容 災害公営住宅集会所の利用方法の相違について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台、名取、岩沼、塩釜の災害公営住宅集会所運営と現状報告</li> <li>自治会運営の集会所と災害公営住宅運営の集会所</li> </ul>
--	---

	<p>相違点 メリットデメリットなど</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用料の設定根拠の考え方 参加団地より</li> <li>・ その他 現状報告と共有</li> </ul> <p>参加 仙台市 錦町 あすと長町第二 塩釜 清水沢東</p> <p>他 関係支援団体</p> <p>2019. 3. 26 新立野第一 団地会役員会ファシリテート（次年度役員選出）</p> <p>2019. 3. 27 味の素料理教室 渡波東復興住宅 参加者 13 人</p> <p>3 月</p> <p>仮設住宅お茶っこ会（毎週 1 回 2 時間程度）大橋団地 蛇田西部第 2 団地</p> <p>2019. 3. 1/3. 8/3. 15/3. 22/3. 29 復興住宅集会所お茶会開催 新蛇田第一集会所（毎週金曜日午後開催）カラオケ、折り紙、お茶会</p> <p>2. 共助的見守り組織形成「つながりパートナーパル」の住民による自主運営化支援と地域社会福祉活動参画協働事業</p> <p>①つながりパートナーパルミーティング実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月 2 回開催（内一回は専門家、社会福祉関係者との情報共有、セミナー開催）</li> <li>・ みまもりカフェ「パル井戸端」企画ミーティング</li> </ul> <p>②つながりパートナーパル「みまもりカフェ・パル井戸端」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月 1 回、新蛇田第一集会所にて、コミュニティカフェ開催</li> <li>・ 対象はのぞみ野地区、あゆみの地区住民対象</li> <li>・ お茶、もちよりの漬物を囲みながらの、参加者への傾聴活動</li> <li>・ 専門家、福祉関係者の講和、勉強会開催</li> <li>・ 健康体操などの各予防活動の実施</li> </ul> <p>③つながりカード普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急時の連絡先携帯用カード（ツール）の普及活動を通じた孤立防止</li> <li>・ パル井戸端やバス交流研修などにて、つながりを広げる</li> <li>・ 広報印刷物などの配布</li> <li>・ 復興公営住宅ボランティア活動参加（復興公営住宅ネットワーク事業にて）</li> </ul> <p>④住民交流活動（コミュニティ促進とつながりパートナー啓蒙活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年 2 回～3 回バスにての住民交流（県内・視察含む）</li> </ul> <p>⑤住民による自主運営化と社会福祉協議会連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉推進員の人材として育成（セミナー・講習会参加など）</li> <li>・ 会則等制定し、任意団体として登録（県・社協・石巻 NPO センター）</li> </ul>
--	---

	<p>スケジュール</p> <p>2018.05.10 つながりパートナー「パル」</p> <p>場所 新立野第一集会所 9時30分～12時 10名 ミーティング</p> <p>・今年度の活動・生協での認知症カフェ参加・カフェ井戸端内容 その他</p> <p>2018.05.22</p> <p>石巻蛇田生協にて 認知症カフェ参加(認知症サポーター研修)3名参加</p> <p>2018.05.23 13時30分～ 石巻市百済体操講習会参加(石巻医師会会場)</p> <p>2018.5.25 パル井戸端開催 新蛇田第一集会所 10時～12時</p> <p>ミュージック体操他 講師 藤原 参加者 20名</p> <p>2018.6.7</p> <p>つながりパートナー「パル」 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <p>ミーティング</p> <p>・6月19日 CICと共催のり巻づくり打合せ・役割分担 買い物 当日の動きなど・6月のパル井戸端について・CIC職員との懇談</p> <p>2018.6.19</p> <p>つながりパートナーパル「パル井戸端」特別編 石巻・蛇田のより処 まざらいん 企画</p> <p>「のり巻きづくり」～人と人、出会い、繋がり場～みんなで一緒に「のり巻き」を作しましょう！</p> <p>平成30年6月19日(火) 時間：10:00～13:00</p> <p>会場：新蛇田第一集会所にて開催 先着30名</p> <p>参加費：300円(材料費・会場代含む) 参加者 35名</p> <p>2018.06.21 つながりパートナー「パル」</p> <p>新立野第一集会所 9時30分～12時 ミーティング</p> <p>・6月29日 井戸端の進行、役割について</p> <p>・100歳体操、認知症カフェについて(簡単な感想のみ)</p> <p>・CICより のりまきづくりの感想など</p> <p>・8月5日のお誘い</p> <p>・8月18日 盆踊り大会です 踊りの練習など</p> <p>・バス交流会の日時と場所など</p> <p>・7月の予定その他</p> <p>2018.6.29 パル井戸端開催 新蛇田第一集会所 10時～12時</p> <p>・CIC職員との懇談会 参加者 25名</p>
--	--

	<p>2018. 7. 5  つながりパートナー「パル」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・百歳講習復讐</li> <li>・7月26日 ベビースマイルぼんぼんカフェにて、つながりパートナーパルとして夏祭り参加について・・・かき氷で参加/7月27日パル井戸端も、かき氷を振る舞いながらの交流、悩み相談会実施に</li> </ul> <p>2018. 07. 19  つながりサポーター「パル」 新立野第一集会所 9時30分～12時  ミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告関係</li> <li>・7月26日(木)</li> </ul> <p>パル井戸端ママさんと赤ちゃん交流会(啓蒙活動)  かき氷を振る舞い、交流・・・3名ほど</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月27日 井戸端の進行、役割について</li> <li>・8月18日 盆踊り大会です 踊りの練習など</li> <li>・バス交流会・・・上義山方面 9月～10月</li> <li>・8月の予定その他</li> </ul> <p>2018. 7. 27 パル井戸端 新蛇田第一集会所 10時～12時  内容 かき氷をつくって、食べながら  10時00分～ 「井戸端しましょう！」 井戸端会議をしながら、気になることや地域のことを話しましょう。  11時30分～ 歌をうたいましょう！「夏の歌をうたう」 東京都合唱連盟から寄贈された電子ピアノで、懐かしい歌をうたいましょう。  参加者 20名</p> <p>2018. 8. 2  つながりパートナー「パル」 新立野第一集会所 9時30分～12時  ミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・盆踊り大会について</li> <li>・百歳体操講習復讐</li> <li>・パル井戸端内容・・・ミュージック体操依頼</li> <li>・ケーススタディ</li> <li>・チラシ配布準備打合せ(役割分担)</li> </ul> <p>2018. 8. 21 のぞみ野防犯パトロール 18時～ 3丁目界限 パトロール同行とチラシ配布 2名参加</p>
--	--

	<p>2018. 8. 23. つながりパートナー「パール」  新立野第一集会所 9時30分～12時  ミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易チラシ作成・・・防犯と回ってみた</li> <li>・8月31日 井戸端の進行、役割について</li> <li>・100歳体操 実施日</li> <li>・バス交流会の日時と場所など</li> <li>・9月の予定 その他</li> </ul> <p>2018. 8. 31  パール井戸端開催 場所 新蛇田第一集会所 10時～12時  10時00分～ 「ミュージック体操」  おなじみの藤原先生が講師です。みんなで体をうごかしましょう！  11時00分～ 「井戸端しましょう」  井戸端会議をしながら、気になることや地域のことを話しましょう。  参加者 25名</p> <p>2018. 9. 6.  つながりパートナー「パール」  場所 新立野第一集会所 9時30分～12時 ミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易チラシ作成</li> <li>・9月14日 段取りについて 100歳体操</li> <li>・バス交流会の日時 10月19日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容など</li> </ul> </li> <li>・9月28日 井戸端 ミュージックケア</li> <li>・10月の予定など・その他</li> </ul> <p>2018. 9. 14 いきいき百歳体操体験会  10時～12時 新蛇田第一集会所 講師 石巻市 保健師 門馬 参加者 20名</p> <p>2018. 9. 28 パール井戸端開催 場所 新蛇田第一集会所 10時～12時  内容  10時00分～ 「ミュージック体操」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おなじみの藤原先生が講師です。みんなで体をうごかしましょう！</li> </ul> <p>11時00分～ 「井戸端しましょう」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サークルへの要望ヒアリング お茶会など 参加者 20名</li> </ul> <p>2018. 10. 4 つながりパートナー「パール」</p>
--	--

	<p>場所 新立野第一集会所 13時～15時 百歳体操実施回</p> <p>ミーティング 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <p>2018.10.18 バス交流研修会 勉強会 難病とは 制度などの予習</p> <p>2018.10.19 バス交流研修会 参加者25名 難病患者の会にて研修 9時出発 10時30分～12時 仙台市交通局内 難病患者の会にて 難病についてとりまく環境について 講習 副理事より 13時～15時 交流会 上義山散策など</p> <p>2018.10.26 パル井戸端開催 場所 新蛇田第一集会所 10時～12時 10時00分～ 「百歳体操練習会」 11時00分～ 「石巻市の高齢者介護保険料について」勉強会 参加者20名</p> <p>2018.11.1 つながりパートナー「パル」ミーティング 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月22日 百歳体操準備会にて、重りなどの必要品の確認</li> <li>・11月7日 セミナー打合せ(かしょうの夢)出席者の確定</li> <li>・10月19日 バス交流研修の感想、反省など</li> </ul> <p>2018.11.7 生前セミナー講師と打合せ(サークルメンバー3名) 新蛇田第一集会所にて 10時～12時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容についての説明、セミナーについての要望、実施打合せ</li> </ul> <p>2018.11.15</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月22日 百歳体操 立ち上げ会 新立野第一 10時～ 役割など</li> <li>・11月30日 井戸端 生前整理セミナー チラシ制作について話し合い</li> <li>・12月5日(水) 傾聴セミナー開催 チラシ作成について話し合い</li> <li>・12月21日(金) 井戸端 「地域支え合いセミナー」予定</li> <li>・最近の動向について</li> <li>・つながりカード申込書の活用方法</li> <li>・組織化について(事務局)</li> <li>・バス研修について提案 桃生農業支援センター</li> </ul> <p>2018.11.22 百歳体操準備会測定会開催 新立野第一集会所 10時～12時 市介護保 険課より、講師派遣 13名測定参加</p> <p>2018.11.30 パル井戸端開催 場所 新蛇田第一集会所 10時～12時 10時00分～ 「生前整理セミナー」実施 11時00分～ 「井戸端しましょう」参加者 25名</p>
--	---

	<p>2018.12.6 つながりパートナー「パル」 ミーティング 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <p>.12月5日 傾聴セミナーについての復讐 資料の読み直し 12月予定確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月20日 災害公営住宅での見守りの意義についてセミナー開催 10時～12時</li> <li>・12月21日 パル井戸端開催について カレー調理会と昼食会</li> <li>・バス交流研修について 1月～2月に変更</li> <li>・1月の予定確認 1月10日、17日 ミーティング及び百歳体操開催</li> <li>・1月25日 パル井戸端 ミュージック体操開催予定</li> </ul> <p>2018.12.5 新蛇田第一集会所 14時～16時 傾聴セミナー開催 講師 認定NPO法人 Switch 代表理事 高橋 参加者 17名</p> <p>2018.12.20 新立野第二集会所 10時～12時 セミナー 支え合うまちづくり講座「わたしたちのまち、みまもりの、お話し」開催 講師 東北大学大学院 松原 参加者 14名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とは、町内会とは</li> <li>・新蛇田地区災害公営住宅の遍歴とコミュニティ形成の分析 住民主体のみまもりとは みまもりの必要性 ワークショップ</li> </ul> <p>2018.12.21 パル井戸端開催 新蛇田第一集会所 10時～12時 10時00分～13時00分「カレーづくりとカレーランチで井戸端」 参加者 22名</p> <p>2019.1.10 つながりパートナー「パル」ミーティング 場所 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月から3月までの予定確認</li> <li>・バス交流研修会についてヒアリング</li> <li>・1月25日 パル井戸端 ミュージック体操実施について（隔月開催へ）</li> </ul> <p>11時～12時 百歳体操実施 13名</p> <p>2019.1.17 つながりパートナー「パル」ミーティング 場所 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つながりパートナーパル 会則についての意見交換</li> </ul> <p>11時～12時 いきいき百歳体操実施 参加10名</p> <p>2019.1.25 パル井戸端開催 場所 新蛇田第一集会所 10時～12時 10時00分～ 「ミュージック体操」・講師 藤原先生（ボランティアにて） 11時00分～ 「井戸端しましょう」・お茶会にて 傾聴実践 参加者悩み</p>
--	---

など傾聴、相談（1名） 参加者 18名

2019. 2. 7 つながりパートナー「パル」ミーティング

場所 新立野第一集会所 9時30分～12時

- ・2月から3月までの予定確認
- ・バス交流研修会について 場所の決定 石巻農業担い手センター
- ・3月1日 パル井戸端 内容の相談

11時～12時 百歳体操実施 12名

2019. 2. 21 つながりパートナー「パル」ミーティング

場所 新立野第一集会所 9時30分～12時

- ・つながりパートナーパル 会則について
- ・案内冊子内容について 意見交換
- ・4月からの活動について 話し合い
- ・社協ミーティング参加について報告
- ・3月1日 パル井戸端内容について バス交流研修募集 1年の振り返り

11時～12時 いきいき百歳体操実施 参加 12名

2019. 3. 1 パル井戸端開催

場所 新蛇田第一集会所 10時～11時30分

10時00分～ お茶会

- ・バス交流研修会説明と追加参加者募集
- ・写真で振り返る7年 参加者 17名

2019. 3. 4 バス交流研修会実施 石巻市農業担い手センター

9時 のぞみ野発

10時 石巻市農業担い手センター着

- ・センターの概要説明と人員体制について 少人数での運営
- ・農業担い手について インターン受け入れによる活動
- ・インターンによる発表
- ・地場農産物消費と食について 意見交換
- ・担い手を育てることの意義
- ・地場農作物で昼食調理会と昼食会

13時30分 石巻市農業担い手センター発

14時 道の駅 三滝堂 休憩

14時30分～15時30分 南三陸さんさん商店街見学（復興状況見学）

16時30分 石巻のぞみ野着 参加者 25名

	<p>2019. 3. 7 つながりパートナー「パル」ミーティング 場所 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つながりパートナーパル 会則について</li> <li>・案内冊子内容について最終校正</li> <li>・社協より参加 相談と地域情報 4月からの活動相談 補助金について説明など</li> </ul> <p>11時～12時 百歳体操実施 参加10名（おもり購入について話し合い）</p> <p>2019. 3. 21 パル井戸端開催 場所 新蛇田第一集会所 10時～12時</p> <p>10時00分～ 「ミュージック体操」・講師 藤原先生（ボランティアにて） 11時00分～ 「井戸端しましょう」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お茶会 4月から参加費100円 参加者 17名</li> </ul> <p>2019. 3. 28 つながりパートナー「パル」ミーティング 場所 新立野第一集会所 9時30分～12時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つながりパートナーパル 4月より任意団体へ</li> <li>・案内冊子の確認</li> <li>・社協参加 ポスター制作企画会</li> </ul> <p>11時～12時 百歳体操実施 参加13名 おもり配布</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：5,454,355円 （国：3,636,236円 県1,271,764円、自己負担：546,355円） 内訳（人件費4,436,181円、諸謝金42,000円、旅費145,322円、消耗品費188,904円、印刷製本費172,276円、通信運搬費40,411円、使用料及び会場賃借料301,261円、委託費128,000円）</p>
具体の成果	<p>1. 集会所等を利用した復興公営住宅（一部仮設住宅）ネットワーク推進事業 &lt;目的&gt; 石巻市内復興公営住宅住民（一部仮設住宅）を対象としたコミュニティ形成と住民情報共有 住民の孤立を防ぎ、新たなコミュニティでの問題解決をサポートする場づくり</p> <p>&lt;対象地域&gt; 石巻市内集約仮設団地内の7団地（中津山・大橋・飯野川・蛇田西部第二・南境第七・南境第四・河北三反走団地）、石巻旧市内の復興公営住宅</p> <p>&lt;課題・背景&gt;</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設住宅から復興公営住宅へ転居してもなお、仮設住宅へと足を運ぶ元仮設住宅住民の存在（仮設住宅支援から災害公営住宅コミュニティ形成の必要性）</li> <li>・ 石巻市中心部(旧石巻地区)で顕著</li> <li>・ 転居先の復興地及び災害公営住宅でのコミュニティ参加が難しい状況</li> </ul> <p>仮説</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 移転先のコミュニティがキーマン不在の状況がある</li> <li>② 移転先コミュニティが既存住民を中心として形成</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害公営住宅は市内に点在している→他の災害公営住宅と同様の課題をしても情報共有できず、連携に至らない</li> </ul> <p>直接的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興公営住宅でのコミュニティイベント開催 料理教室 10 回 共催関係 5 回 （目標値 9 回以上）</li> <li>・ 復興公営住宅役員座談会開催 4 回実施 （目標値 7 回以上）</li> <li>・ 復興公営住宅間の情報共有広報紙発行 4 回発行 （目標値 8 回以上）</li> </ul> <p>波及的効果</p> <p>集会所利用とコミュニティ形成サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パソコン教室の実施団体、東北大学ボランティアサークルと連携、団地への紹介</li> <li>・ 新たなコミュニティ形成コンテンツを提供</li> <li>・ 住民のボランティアニーズにマッチしたコンテンツ提供が可能となった。</li> </ul> <p>災害公営住宅住民のコミュニティ形成促進につながり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 顔の見える安心な生活環境形成・・・防犯・防災・福祉への意識向上</li> <li>② 居場所づくりに貢献・・・被災者の心の復興、絆形成</li> <li>③ 相談先の拡充・・・被災者と外部をつなぐ・・・孤独・孤立防止手段拡充</li> </ul> <p>新蛇田地区対象の話座談会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団地運営役員や共益費の考え方を改めて確認</li> <li>・ 団地間の連携の必要性をキーマンが確認</li> </ul> <p>災害公営住宅のキーマンを繋ぎ、情報共有する環境を作ったことで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① キーマン育成・・・災害公営住宅組織運営強化・・・自治意識向上</li> <li>・ 被災者と関係各所の連携強化・・・生活問題解決、孤独・孤立減少へ</li> <li>・ 安定的な組織運営・・・顔の見える災害公営住宅住民・・・防犯へ</li> <li>・ 掲示板などの利用促進・・・住民間の情報共有・・・安心な生活環境</li> </ul> <p>料理教室、イベント開催の支援コーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元仮設住宅住民から、集会所や談話室の利用について、相談が寄せられ始</li> </ul>
--	--

	<p>める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅団地それぞれが、それぞれの団地運営を行っていることを共有</li> <li>・元仮設住宅キーマンが復興公営住宅に入居し、そこでの悩み、相談を行う場として、当団体が担い始めた</li> <li>・復興公営住宅管理ノウハウの情報提供（座談会・ヒアリングによる）</li> </ul> <p>被災者コミュニティ形成促進と相談先の拡充</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 被災者の居場所づくり・・・孤独・孤立の防止</li> <li>② 災害公営住宅住民組織運営強化・・・安心な生活環境へ</li> <li>③ 高齢者の居場所づくり・・・認知症予防、早期発見・・・住民間のトラブル減少へ・・・安心、安全な環境へ・・・若い世代の負担減</li> </ol> <p>その他成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他地域災害公営住宅キーマンと情報共有できた</li> <li>・災害公営住宅のこれからについて団地キーマンが話し合えた（仙台・塩釜キーマン）</li> </ul> <p>2. 共助的見守り組織形成「つながりパートナーパル」の住民による自主運営化支援と地域社会福祉活動参画協働事業</p> <p>&lt;目的&gt;</p> <p>地域コミュニティにおける高齢者等要援護者の見守り環境の形成</p> <p>継続的に見守り活動を行う組織形成</p> <p>地域ボランティア人材の育成とみまもり担い手育成</p> <p>&lt;対象地域&gt;</p> <p>石巻市のぞみ野・あゆみ野地区における復興地</p> <p>&lt;課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興地である「のぞみ野」「あゆみ野」地区は、自治会形成が始まったばかり</li> <li>・高齢者、生活弱者、独居世帯の割合が高い</li> <li>・復興地戸建て住民と災害公営住宅入居者とのコミュニティ形成途上</li> </ul> <p>直接的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期ミーティング（関係各所参加回あり） 月2回 計21回（目標値 月2回）8月はお盆のため1回のみ</li> <li>・カフェ運営 月1回 計11回（目標値 月1回）</li> <li>・復興公営住宅(地区)ボランティア活動参加 清掃会 盆踊り参加 個人的ボランティア参加は多数(目標値 年3回以</li> </ul>
--	--

	<p>上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉セミナー参加、フォーラム参加 年2回以上</li> <li>百歳体操講習(6回)福祉セミナー参加なし(目標値 2回以上)</li> <li>・活動広報紙発行 年1回(年度末・地区全戸配布)</li> <li>・みまもり啓蒙住民交流会開催</li> </ul> <p>バス交流研修会 2回開催 25名/25名(目標値 30名 50名)</p> <p>他 カフェにてセミナーなど開催 のりまきづくり交流会 生前整理セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つながりカード普及活動</li> <li>再申し込み受付開始 申し込み18名 普及活動チラシ配布 2回</li> <li>・オープンセミナー開催</li> <li>傾聴セミナー 17名・地域自治セミナー 14名(目標値年2回以上 50名~80名)</li> <li>その他 カフェにてセミナー、勉強会、相談など実施 各20名程度参加</li> </ul> <p>波及的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき百歳体操の実施団体に</li> <li>・ミーティングや活動に主体的になってきた</li> <li>・新たなカフェ参加者が増えた(10名程)</li> <li>・戸建て入居者の参加者が加わった</li> <li>百歳体操5名 カフェ10名(毎回ではない)</li> <li>・自主的なカフェ運営</li> <li>・任意の団体設立 会費などにて運営することに</li> <li>・カフェや交流会開催時に、傾聴を活かした近況の情報収集</li> <li>・専門家へ繋げる事例発見は数件あり</li> <li>・カフェや百歳体操参加者から要望があがる</li> <li>・住民が定期的に集まる場となる(20名~30名前後)</li> <li>・カフェ参加者に昨年とは異なった住民グループが参加しはじめた</li> <li>・地域福祉への関心増加</li> </ul> <p>参加者からの要望で行った企画(百歳体操、生前整理セミナー、難病患者の会研修など)により感心が高くなったと言える</p> <p>よって、被災者孤立・孤独防止促進とつながり</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 認知症の予防、認知症早期発見による住民トラブルの軽減</li> <li>② 介護予防策実施と介護関係各所連携による生活環境の向上</li> <li>③ 正しい知識習得による、偏見の軽減・・・住民トラブルの軽減</li> </ol>
--	---

	<p>④ 居場所づくりによる、孤独・孤立軽減</p> <p>⑤ 地域住民キーマン育成による、地域コミュニティ形成促進と地域事業の実施担い手確保・・・地域組織強化・・・安心・安全な環境へ</p> <p>⑥ 被災者の自主性向上による、問題解決能力の向上・・・地域の問題発見、解決力の向上・・・不審者早期発見、安心、安全な生活環境へ</p> <p>その他成果</p> <p>カフェ開催時やママさんサークルへの参加時(すいかを食べたりかき氷提供など) 盆踊り大会などにて、熱中症予防声掛けを実施し、熱中症アワードにて、優秀賞を受賞した。</p>
平成 31 年度以降の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興公営住宅団地会の定期的な情報共有活動</li> <li>・集会所支援コーディネートの継続、 (市内ボランティア・市外ボランティアコーディネート)</li> <li>・他地域災害公営住宅との団地運営の情報共有活動</li> <li>・共助的見守り自主運営化支援(地域との協働)</li> </ul>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約6割であった。</p> <p>また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は10団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 8
事業名	「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」を中心にした学びと活動の場作り支援事業
取組実施主体と役割分担	<p>【事業実施主体】特定非営利活動法人レスキューストックヤード</p> <p>【参画した団体（NPO等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人地球のステージ、一般社団法人ふらっと一ほく、一般社団法人ふくしま市民発電</li> </ul> <p>被災地学習・交流日帰りバスツアーの訪問先として、それぞれの地域での東日本大震災の被災状況や復興状況、各団体の取組について情報交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人くまもと災害ボランティアネットワーク</li> </ul> <p>先災地である七ヶ浜を訪れ、熊本地震による被災者が、今後災害公営住宅への移住が始まるあたり、七ヶ浜住民や行政から、今後の参考にすべく情報交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人七ヶ浜町社会福祉協議会</li> </ul> <p>災害公営住宅等入居者の孤立防止等に向け、情報共有を行った。</p>
実施期間	平成30年7月1日から平成31年3月29日
事業内容とスケジュール	<p>まちづくりや復興に向け、七ヶ浜町で活動を行っている団体同士の繋がりの場「きずなネット」の活動支援を通じ、ネットワークの機能強化と基盤強化に取り組んだ。また新規協働団体の募集や発掘に努めた。</p> <p>【関連行事】</p> <p>4月24日：第4回きずなネット会議（17名参加※回数は昨年度からの通算）</p> <p>4月28日：ファームガーデン植樹ワークショップ①（42名参加）</p> <p>5月20日：御船町災害支援団体ネットワーク（みふねっと）との情報交換会（きずなネット団体代表および「きずなFプロ」による語り部活動など）</p> <p>6月3日：ファームガーデン植樹ワークショップ②（29名参加）</p> <p>【事業実績】※&lt;&gt;内は、活動団体名</p> <p>7月3日：第5回きずなネット会議（7名参加）</p> <p>7月21日：きずなネットまつり</p> <p>（きずなネット合同イベント①及び活動サポート①／約400名参加）</p> <p>8月13日：&lt;きずなFプロジェクト&gt;七ヶ浜町の被災状況と復興状況を学ぶフィールドワーク（活動サポート②／10名参加）</p>

	<p>8月25日：〈おりおり〉〈マザーふぁーむ〉協働 藍生葉染めワークショップ (活動サポート③/18名参加)</p> <p>9月6日：第6回きずなネット会議 (11名参加)</p> <p>11月3日：「ファームガーデンの果実や野菜で保存食の作り方を学ぼう」 (研修会①/15名参加)</p> <p>11月10日：岩沼みんなの家視察・交流 (活動サポート④/12名参加)</p> <p>11月18日：被災地学習・交流日帰りバスツアー (きずなネット合同イベント②及び活動サポート⑤/46名参加)</p> <p>12月8日：「伝わるチラシの作り方」(研修会②/10名参加)</p> <p>12月19日：第7回きずなネット会議 (10名参加)</p> <p>2月26日：第8回きずなネット会議 (10名参加)</p> <p>3月19日：ファームガーデングリーンサポーターズミーティング (8名参加)</p>
<p>事業費と その内訳</p>	<p>事業費の総額 2,684,138円 (国：1,789,425円 県623,575円、自己負担：271,138円)</p> <p>内訳(人件費 1,866,360円、諸謝金 82,688円、旅費 386,852円、 消耗品費 21,691円、印刷製本費 237,378円、通信運搬費 37,931円、 使用料 36,720円、委託費 4,636円、その他 9,882円)</p>
<p>具体の成 果</p>	<p><b>【事業目的・課題・背景】</b></p> <p>・東日本大震災により甚大な被害を受けた七ヶ浜町では、行政によるインフラ整備などで復興が進むとともに、「町のために何かしたい」「自分たちの活動を広げたい」などの、町民主体による地域活動においても、活性化の兆しが見られた。その一方で、活動の場が限定されていたり、広く活動を周知する機会がなかったりなど、自発的な活動の継続・発展が困難な面もあった。そこで、2017年度に同補助金事業を機に、9つの町内のボランティア団体からなる「きずなネット」を立ち上げた。「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」を拠点とすることにより、団体同士をつなぐ機能と気軽に集まれる場が確立したことから、互いに協力し合い、町民自らが町の復興を支える地域資源の一つになろうとする機運も生まれ始めた。</p> <p>今年度は、各団体が「きずなネット」にて会議を重ね、互いに意見を出し合うことで、より活動の充実や学びの機会を得られることとなった。</p> <p><b>【事業によって得られた成果－アウトプット】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・きずなネット研修会の実施2回 (計25名参加)</li> <li>・きずなネット合同イベントの開催2回</li> </ul>

	<p>(きずなネットまつり：約 400 名参加、被災地学習・交流日帰りバスツアー 46 名参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・きずなネット会議の開催 5 回（計 55 名参加）</li> <li>・きずなネット活動サポート企画の実施 5 回</li> </ul> <p>(各団体独自企画 3 回：40 名参加、合同企画 2 回約 450 名参加)</p> <p>【事業によって得られた成果－アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の誰もが立ち寄りやすい「きずなハウス」を活動の拠点とすることにより、きずなネット団体の活動に興味を持ち、その結果、各団体の見学・体験の希望があった。なかでも、町の地域福祉課の取りまとめによるボランティア体験先としてきずなネットが活用された。また、高校生たちによる、震災の伝承や地域貢献に取り組む団体「きずな F プロジェクト」の結成・参加につながった。</li> <li>・きずなネット研修会に参加した町民が、その研修で得た知識を活かす場が欲しい、一緒になにかやってみたいなどの刺激を受け、きずなハウスで行われる交流イベントのチラシ作りを希望し、3 回に渡る企画会議を経て、作成するに至った。そのことが自信となり、自身の住む地区の情報発信を行いたいなどの、地域資源の発掘につながるきっかけとなった。</li> <li>・町民の憩いの場、災害に強い町づくりを目指して整備された「七ヶ浜ファームガーデン」での植栽等を通じ、老若男女、被災状況や生活再建形態の違いに関係なく、「住みよい町にしたい」「仲間となつてともに活動したい」という意思が生まれ、地域一体となつて、復興まちづくりの機運が高まることにつながった。</li> </ul>
平成 31 年度以降の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きずなネットの活動拠点として認知度が高まりつつある「きずなハウス」での、更なる交流人口の増加を図ることにより、各団体の増員、新規団体の参加を促す場の創出を目指す。また、各団体のさまざまな取組や特色を周知することにより、「自分も何かやってみたい」「一緒に楽しみたい」という想いにつなげ、参加の後押しをするサポートを行う。</li> <li>・きずなネットをはじめとした、町民一人ひとりが持つ復興に向けたまちづくりの想いをつなぐことで、それぞれの役割・生きがいを見出すきっかけづくりとする。</li> <li>・中学生から高齢者までが参加している、きずなネットの特色を活かし、それぞれの被災状況や世代を超えた、震災の記憶を伝えあう場にするとともに、その成果を、きずなネットから発信する機会を設ける。</li> <li>・きずなネットの活動の場を、災害公営住宅や防災集団移転住宅のある地域で展開し、地域力の向上への取組を行う。</li> </ul>

	<p>・町民主体によるファームガーデンの整備を通じて、震災の風化防止や集いの場づくり、役割づくりにつなげ、地域資源の発掘に努める。</p> <p>・これまで実施してきた被災地3県を訪れる「被災地学習・交流日帰りバスツアー」は、参加者自身が、自分たちの町の復興について、あらためて考え、自分たちが被災者でありながらも、他の被災者を思いやる気持ち、自身が復興に向けてできることについて、学び、実践する契機として大変有意義なものとなった。今後は、訪問するだけでなく、これまで訪問した団体に七ヶ浜町を訪問してもらうなど、受発信双方の交流を行い、自立・地域力向上に向けた住民同士の協働を図る。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p>■ A：特に優れた成果が得られた</p> <p>□ B：優れた成果が得られた</p> <p>□ C：一定の成果が得られた</p> <p>□ D：限定的であるが成果が得られた</p> <p>□ E：成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は5団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 9
事業名	地域住民による支え合い活動推進のための支援事業
取組実施主体と役割分担	<p>事業実施主体：社会福祉法人女川町社会福祉協議会（地域住民による支え合い活動を支援するためのコミュニティワーカーを配置し、地域の支え合い活動の支援や地域での活動の担い手となる住民の発掘、住民自らが地域の課題に気づき・解決していくための懇談会を実施。また、地域の中で生活のしづらさを抱える住民の支援を担う。事業展開にあたっては、法人事務局や生活支援コーディネーター、地域包括支援センターと連携を図り本会が取り組む地域福祉活動として事業を進めた。）</p> <p>参画した団体(NPO等)：女川町大沢行政区、針浜行政区、浦宿一行政区、浦宿三行政区、旭が丘行政区、上三行政区、上四行政区、上五行政区（各行政区において、住民の交流や健康づくり等の取り組みを展開し、地域活動の活性化を図りながら住民同士による地域での支え合い活動の実践を行った。また、懇談会を開催することで自らの地域の様子を把握し、その後の活動につなげる取り組みを行った。）</p> <p>参画した団体（その他の団体）：女川町民生児童委員協議会（地区担当委員がコミュニティワーカーや行政区長等と情報交換を図り、支援が必要とされる住民の支援にあたった。また、住民支援に関する事例検討を民生児童委員協議会定例会で実施し、その後支援につなげた。）</p>
実施期間	平成30年9月1日から平成31年3月29日
事業内容とスケジュール	<p>【事業内容】</p> <p>本事業では、本会の使命である地域福祉活動の推進を図るため、法人事務局や生活支援コーディネーターとの連携を持ちながら、町内各行政区の実情にあった地域活動を進めるための細かい支援や地域の中での課題について住民自らが気づき解決していけるような意識の醸成と課題発見・解決のための懇談会を実施し、地域への支援活動が個別の住民に対する支援につながるように住民が主体となった地域づくりを目指し、次の活動に取り組んだ。</p> <p>①地域住民による支え合い活動を支援するためのコミュニティワーカーを2名配置</p> <p>②町内各行政区の行政区長や民生委員・福祉活動推進員などとの情報交換</p> <p>③地域での活動の担い手となる住民の発掘と活動支援</p> <p>④地域活動や地域課題の解決に向けた住民懇談会の実施</p> <p>⑤法人事務局や生活支援コーディネーターとの情報共有と連携</p>

	<p>⑥その他地域住民による地域活動推進の活性化に必要な事項</p> <p>【スケジュール】</p> <p>平成 30 年 9 月から毎月の活動として、各地区の行政区長や民生委員・福祉活動推進員・生活支援コーディネーターとの情報・意見交換を行いながら、1 行政区ずつの住民懇談会の実施と地域活動の支援・地域での活動の担い手の発掘に取り組んだ。</p>
<p>事業費とその内訳</p>	<p>事業費総額 : 2, 259, 161 円</p> <p>(国 : 1, 506, 107 円 県 526, 893 円、自己負担 : 226, 161 円)</p> <p>・内訳 (人件費 : 2, 259, 161 円)</p>
<p>具体の成果</p>	<p>【事業目的】</p> <p>被災した住民を支援する事業として、平成 23 年 10 月から女川町が取り組んできた「地域支え合い体制づくり事業」が平成 29 年度末で終了したが、住家の復興は平成 30 年度末までかかる予定であり、地域づくりはそれ以降の取組みとなってしまふ。また、既に災害公営住宅や自立再建により住まいの安定が図られた住民においても、災害公営住宅では隣近所の住民がわからない状況や既存の地域住民とのかかわり、新設地区にあっては住民同士のつながりづくりから進めていかなければならない現状にあるので、本会の取組みとして早い段階から地域づくりを進めるもの。</p> <p>【課題・背景】</p> <p>2011 年 3 月に発生した東日本大震災の津波により本町の市街化区域のおよそ 85%が浸水し、総人口の 1 割に相当する 1, 000 人弱の町民が犠牲となり、住宅建物の約 9 割が全壊流失や半壊などの被害を受けた。</p> <p>町内 25 ケ所に設置された避難所には約 6, 000 人の住民が避難し、最長で 8 ケ月の避難所生活の後、仮設住宅での生活が開始となった。平成 30 年 3 月末現在で 280 人程の住民がまだ仮設住宅での生活を続けている。</p> <p>仮設住宅での生活はこれまでの生活と比較すると、限られたスペースの中で家族が身を寄せ合い、心身共に疲弊する不便な状況での生活であった。また、震災前まで戸建の住宅で生活していた方が長屋的な仮設住宅での生活を強いられることで、環境変化によるストレスも生じている状況であった。震災後は隣近所に誰が住んでいるかもわからず、また、地域コミュニティがない状況で特に高齢者を中心に閉じこもりや社会参加の機会が減少し、身体機能の低下や認知症状の発症などの問題も生じてきていた。</p> <p>このような住民の心身へのケアを進めるため、女川町が中心となり「地域支え合い体制づくり事業」を開始し、住民の心のケアと孤独死の防止を図る</p>

ため、本会も含めた町内外の介護保険事業所や医療機関が職員を配置しその業務にあたってきた。また、この事業では、地域コミュニティの形成にも併せて取組み、仮設住宅単位での生きがい・居場所づくりに取り組んできた。震災から3年が経過したところで、住民への個別支援と併せ地域課題の解決と地域コミュニティの再構築を図るための地域づくりに移行してきた。

その一方で、災害公営住宅の建設や自宅の再建が進み一部の地域を残し、仮設住宅から新たな住まいでの生活を開始している住民も多くいるなかで、永年住み慣れた地域からそれまでの地域生活や人間関係が無い新たな地域で生活する方や、既存の地域に新たに移り住む住民もおり、以前から住んでいる住民と溶け込むまでに時間が必要な状況にある。このような状況は、仮設住宅入居の際と同様な現象であり、終の住み家に落ち着いても新たな人間関係づくりや地域づくりの必要性が重要となっている。また、本町では人口減少と高齢化家族形態の多様化によるコミュニティ機能の低下も顕著で、震災により個々の生活課題も深刻化してきている。

本会は、住民が主体となった地域活動を推進することを目的とした地域福祉の推進役として、未曾有の災害を経験した被災地の住民が、東日本大震災の経験を糧として平時の活動や取組みが有事の際に生きてくるということを念頭に、本来、地域社会が持っていた「人と人とのつながり」を大事にしながら、他者を気にかけて、お互いに助け合うといった素朴な関わりこそが、今後の地域社会づくりには重要と認識し、地域や住民が主体となり、共に参加し・支えあいながら身近な問題の解決に向け、よりよい地域社会の構築を目指し活動するもの。

#### 【直接的な効果】

- ・2名のコミュニティワーカーを配置することができた。
- ・各地区の行政区長や福祉活動推進員・民生委員との定期的な情報交換を行い、地域の状況把握が行え実態を捉えることができた。
- ・地区行事の支援を通し地区活動者の把握ができた。
- ・住民懇談会を実施することで、地域課題の把握と解決に向けた住民主体の協議と解決に向けた活動につなげることができた。
- ・コミュニティワーカーと事務局職員や生活支援コーディネーターが情報共有することで法人全体の活動に結びつけることができた。

#### 【波及的効果】

- ・地域活動の支援を行うことで、地域内の住民同士のつながり、特に災害公営住宅入居者同士のつながりづくりを行うことができた。
- ・住民自らが地域活動を行うことの意義や日常生活を通した支え合い活動に

	<p>ついてをわかりやすく説くことで、地域や地域活動に対する意識の醸成を図ることができた。</p> <p>・住民懇談会で把握した地域の課題に対し、住民が主体的に取り組めるような助言や支援を行うことができた。</p>
<p>平成 31 年度以降の活動計画</p>	<p>平成 30 年度で住民の住まいの確保については一部地区での自宅の再建を除きほぼ完了したが、地域づくりはこれからが本格的となり地域での住民活動が活発に行われるようになるためには、主体的に活動に取り組む住民意識の醸成に時間をかける必要がある。そのためには、今後も本事業での取り組みを継続していくことが必要とされるため下記のように考える。</p> <p>①期間：平成 31 年度～平成 32 年度 本申請事業と同様の 2 名の職員配置により事業展開を図りたい。</p> <p>②期間：平成 32 年度～平成 37 年度 地域活動の活性化が図られ地域が成熟していく過程と捉え、1 名の職員配置により事業展開を図りたい。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が 8 割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 8 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 10
事業名	南三陸町における持続的な高校生の地域活動の促進事業
取組実施主体と役割分担	【主体】 認定特定非営利活動法人底上げ 【会場提供】 有限会社佐武商店 (NEWS STAND SATAKE)
実施期間	平成 30 年 7 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
事業内容 とスケジュール	<p>本事業は、要綱第 4 条 (2) の住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組 (地域振興策や将来の災害への備えに係る取組を除く) である。</p> <p>【取組内容】</p> <p>①志津川高校自然科学部の地域活動サポート (週 1 回)</p> <p>昨年度から志津川高校の自然科学部、町の農林水産課と共同で干潟調査を行っており、今年度は 6 月、7 月に干潟と川の調査を行った。その後、調査結果を地域のイベントで発信することで南三陸の自然の重要性を発信した。そして、より多くの人に知ってもらえるように干潟と川で見つけた生物の図鑑を東京のデザイナーさんに入ってもらい制作を進めた。東京での事前打ち合わせで状況を共有した後、南三陸に来町していただき高校生のヒアリングをもとに制作していただいた。製作した図鑑は町内の全小中高生に配布した。</p> <p>高校からの要望により自然科学部のサポートを休止 (8 月~10 月)。当該期間は町役場や高校との調整、打合せ、高校生との面談を実施。</p> <p>②町内出身大学生の面談、地域活動サポート (月 2 回)</p> <p>現在、高校を卒業した高校生団体 OBOG が、仙台の大学に通っている。実地的な距離がある為、地域の状況把握や活動の機会をつかむ事が難しく、もやもやしていると連絡を受けている。遠く離れている場所からどんな地域活動ができるのか寄り添い、サポートしていく必要がある。そこで、スタッフが月に 2 回 OBOG たちと面談や活動のサポートを行い、継続的に地域について考えられる機会を提供し、長期休みの時に大学生が帰省するタイミングに彼ら自身でプロジェクトを行った。そこで主体的に行動し達成感を得ることができる体験を通して、主体性と郷土愛の育成を図る。また、地域に移住し</p>

てきた 20 代と積極的に交流する機会をつくり、地元出身者以外の同世代の繋がりができるようにサポートを行なった。

### ③キャリア教育教材開発（週 1 回）

現在、ゲーム感覚で地元や将来について考えられられるようなものが町内に存在しない。講義形式だと児童・生徒の集客が難しいが、ゲームなら児童生徒自身から手に取ってくれる可能性が高く、考えるきっかけにもなりやすい。具体的には自分のライフプランを考えるボードゲームを製作する。節目ごとに都会と田舎の両方の選択ができ、お金やスキルを得ながら進んでいく。都市部と田舎では就ける職業も変わってくるため、その点に関して工夫を凝らし自分がどこでどんな風に暮らしたいのか、職業に就くためにはどんな能力があればいいのか遊びながら考えることができる。

まずは、ゲームの構想やコンセプトを考えた。そのあと、町の高中生や仙台の大学生、町内の大人と一緒にマスの内容を決め、ゲームの大枠を作った。その後、町民に試行してもらい、感想をもらったあとゲームバランスを調整した。同時進行で東京のデザイナーと打ち合わせをしてゲームのデザインを決めた。1 月頃を目標に完成を目指し、完成したら町内の子どもたちに遊んでもらう機会を設け、各公民館に置いてもらえるように依頼をした。

### ④地域の大人と高校生協働を図る冊子制作（週 1 回）

当団体がどのように高校生と関わっているのか多くの問い合わせをいただいているが、団体として、地域の方にノウハウを共有できるようなものを作れていない。昨年度の反省では地域で高校生のサポートできる人が少ないことが課題だったことから、共有物の制作をすることでサポートできる大人の増加をねらった。

冊子の前半には高校生の考え方や能力、学校とのやりとりについてなどを示し、後半は当団体が高校生と関わる上でどのような点に注意して主体的な活動を促してきたのかを記入した。

前半部分の内容の洗い出し、構成を行い、学校関係者へのインタビューをし、気をつけるべきポイントを抽出して再校正した。後半部分は受益者のインタビュー内容を掲載するため、インタビューを行った。インタビューの文字起こしをして、再校正したのち、デザイナーさんとデザインの相談をして入稿した。完成後、地域の人に共有を行い、実際に高校生のプロジェクトに関わってもらえるようなはたらきかけを実施した。

#### 【スケジュール】

①高校生の地域活動サポート（週 1 回）：参加延べ人数 225 人、冊子配布部数 5500 部

	<p>②町内出身大学生の面談、地域活動サポート（月2回）：参加延べ人数 180 人、イベント参加者 450 名</p> <p>③キャリア教育教材開発（週1回）：制作参加延べ人数 90 人、体験者数 15 名</p> <p>④地域の大人と高校生協働を図る冊子制作（週1回）：制作参加延べ人数 50 名、冊子配布数 150 部、共有会参加者 20 名</p> <p>&lt;7月&gt;</p> <p>①自然科学部プロジェクト調整②プロジェクト相談③ゲーム構想・概要決め、デザイナー打ち合わせ（3日）④ヒアリング調査、専門家打ち合わせ（15日）</p> <p>&lt;8月&gt;</p> <p>①自然科学部プロジェクト調整、代替案模索②プロジェクト相談③ゲーム詳細決め④専門家と打ち合わせ</p> <p>&lt;9月&gt;</p> <p>①自然科学部プロジェクト調整、代替案模索、中学生面談②プロジェクト立案③デザイナーと打ち合わせ（27日）④文章校正</p> <p>&lt;10月&gt;</p> <p>①自然科学部プロジェクト調整、代替案模索、中学生面談②プロジェクト立案③ゲーム詳細決め、デザイナーと打ち合わせ（19日）④完成</p> <p>&lt;11月&gt;</p> <p>①自然科学部プロジェクト調整、デザイナーと打ち合わせ（13日）②ブラッシュアップ③デザイナーと打ち合わせ@東京④地域の人に共有、デザイナーと打ち合わせ（23日）</p> <p>&lt;12月&gt;</p> <p>①冊子制作②ブラッシュアップ③ゲームバランス調整④地域外の人に共有</p> <p>&lt;1月&gt;</p> <p>①冊子作成②プロジェクト実行③大学生とワークショップの実施（6、7日）</p> <p>&lt;2月&gt;</p> <p>①冊子作成②プロジェクト振り返り③試行、デザイナーと打ち合わせ（2、22日）体験会の実施（24日）</p> <p>&lt;3月&gt;</p> <p>①振り返り、冊子の配布、デザイナーと打ち合わせ（7日）③デザイナーと打ち合わせ（26日）、体験会の実施（18日、25日）④読書会の実施（1日、23日）</p>
--	--

事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,652,314円  (国：2,434,876円 県852,124円、自己負担：365,314円)  内訳(人件費2,025,000円、旅費442,773円、諸謝金520,000円、印刷製本費256,620円、通信運搬費138,727円、使用料及び会場賃料20,000円、消耗品費249,194円)</p>
具体の成果	<p><b>【事業目的】</b>  本事業の目的は、地域の企業や団体に対して高校生が関わりやすいプログラム設計のサポートと団体のノウハウ共有をしていくことで、持続的に高校生が社会参画できる仕組みを作ることにより、高校生の郷土愛、社会参画意欲を向上させることである。</p> <p><b>【課題・背景】</b>  当団体は、過去4年間南三陸町において高校生が社会参画できる環境を作ってきた。高校生が自分の興味・関心のあることで地域に貢献していくという考え方が少しずつではあるが理解されて来ており、当団体に町内だけでも年間15~20件ほど「高校生と何かできないか？」という問い合わせが寄せられる。だが、地域の企業や団体は高校生とどう関われるのか、高校生に何ができるのかわからないと相談されることが多く、どの企業や団体も関わりたいがそのきっかけをつかめないという状況にある。さらに、昨年当団体が志津川高校生230名にとったアンケートによると「町の復興に関わりたいと思うか」という問いに対し、「はい」と回答した生徒が69.7%、「いいえ」と回答した生徒が30.3%である。しかし、「はい」と回答したほとんどの生徒が「何をしたらいいのか、何ができるのかよく分からない」と回答しており、高校生が行動を起こせる場がなく、地域での社会参画機会がないまま卒業を迎えてしまっている。</p> <p>このほかにも、高校生の社会参画が難しくなかなか地域と接点を持っていない要因として高校生の職業観・仕事観というのも理由として考えられる。同アンケートで「将来南三陸で働けると思うか」と尋ねたところ、「はい」と回答した生徒が37%、「いいえ」と回答した生徒が63%いた。しかし、「南三陸にどんな仕事があるか知っているか」聞いたところ、ほとんどの生徒が漁師と農家と教師や警察官などの公務員しか挙げることができなかった。この結果から、高校生の都会志向は根強く、町内や都市部の職業について認知されないまま地域外に出て行ってしまおうというのではないかと考察している。</p>

これらのことから、地域の企業や団体に対しては当団体がこれまで関わってきたノウハウを共有し、一緒に高校生のサポートをできる人材を増やすことで高校生の社会参画の機会を増やしていくこと。高校生に対しては都市部と地方の職業観を成熟させられるようなきっかけづくりの両方からのアプローチが必要だと考えられる。

①の事業のアウトプットとしては、志津川高校自然科学部に週に2回以上サポートを実施し、全体のファシリテートや地域の方との調整を行なった。地域の団体との連携を測ることができた。学校の文化祭でかいそうおしぼのしおりの体験を実施したり、地域の産業まつりでは、ポスター発表を行い、地域へ活動を報告することができた。年度末には、1年間調査した川の生態系についての図鑑が完成し、町内の小・中学生に配布された。これにおける東京でのデザイナーとの打ち合わせを2回実施し、1月31日に南三陸に来町してもらいワークショップも実施した。アウトカムとして、地域の子もたちが配布された川の図鑑を持って生き物探しに出かけた例などが報告されている。多くの町内の子どもたちが川や干潟に対する理解や興味が促進されたかどうかについてはまだ反応が得られていないので、今後も引き続き町の反応を気にかけていきたい。

高校生団体OBOGの地域活動に関しては、月に2回以上のミーティングを開き、進行状況や波及効果などを予測しながら助言を行なった。お祭りの運営という1プロジェクトの企画運営は実施した。地域の中でも恒例行事になりつつあり、大学生が商店街の会長さんや、産業振興課の方と一緒に打ち合わせして協働しているのが地域の大人が大学生と対等にプロジェクトを進行していた。アウトカムに関しては、恒例行事になりつつあるので、地域の人たちが踊りの練習という内容で何度もなんども集まって練習をしているのを見ると、少しずつ地域でのコミュニティが再構築されているように感じる。一方で、お祭りの運営に携われた大学生はその後も活発になったが、新しくメンバーが増えたかというところではない。お祭りには町外に出た大学生が帰省しているので、運営している姿から、町を出た後も地域に携われることを広めていく必要があると考える。町内特有の「あの子だからできる」という空気を変えていく必要があるように感じている。具体的には、月に2回以上のミーティングを開き、進行状況や波及効果などを予測しながら助言を行なった。

地域の大人と高校生協働を図る冊子作成については、週に2回以上の文章の校正や、地域の方へのヒアリングなどを行なった。専門家との打ち合わせ

	<p>を2回行って完成した。完成品で読書会のような共有を地域内外3回実施することができた。普段から子どもに関わっている方に関しては「こういう表現なのか、うちとは少し表現が違う」や「この部分はうちではあまり重視していない。なぜなら～」など具体的な事例をもとに議論を進めることができた。しかし、普段は全く子どもに関わっていない人たちにはどうしても教科書のような扱いになってしまい、「私たちも同じようにやってみよう」となってしまった。本来は前者のように活用したかったので、どうしたら前者のようになるか考えていきたい。ヒアリングをする中で、当団体のような活動を応援してくれるような声や、一緒にやりたい、完成したら読ませてほしいという声が多く聞くことができた。5年前の「そんなことやっても意味がない」と言われて来たイメージからは考えられない反応があった。地道に活動を続けてきた結果、すこしずつ地域に理解が出て来たのだと実感した。</p> <p>ボードゲームに関しては、週に2回以上の制作活動を行なった。類似商品の研究と、地域の方へのヒアリング、ルールやゲームの構造の検討、6日間の大学生とのワークショップや東京で5回ほどのデザイナーさんとの打ち合わせなどを実施した。しかし、体験者の数が15人と、目標の20人におよばなかった。完全な完成でなく、あらかじめ方向性が決まった段階でも試行をしていくべきだった。体験した子どもたちからは「頭も使うから難しかったけど、今までの人生ゲームの中で一番面白かった」「これからこんな風に社会が変わっていくのかと驚きながら遊べた」「マスの内容が面白くて進むのが勿体無い」などの感想をもらった。</p>
<p>平成31年度以降の活動計画</p>	<p>31年度以降の計画としては、今年度制作した2つのツールを活用して地域で子どもが社会参画に寄与できるような仕掛けを行なっていく。まず、ボードゲームとしては、来年度町に公民館が建設される。その公民館に設置してもらい子どもに遊んでもらい反応を見ると同時に、45分の授業で行えるように学習指導案のようなものを作り、学校のキャリア教育の授業で行えるようにはたらきかけたい。協働の冊子については、まずは1団体冊子を用いて高校生を伴走することができた。来年度はもう2団体新しく冊子を用いて高校生のプロジェクトを企業の方と作成していきたい。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p>

	<p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約7割であった。</p> <p>また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体はないものの、学校等の協力があり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>
--	---

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 11
事業名	地域住民の絆を育む、街(商店街)の賑わいづくりサポート事業
取組実施主体と役割分担	<p>実施主体 特定非営利活動法人とめタウンネット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町 後方支援・商店街への協力要請等</li> <li>・株式会社南三陸まちづくりみらい会場提供・PR支援・商店街との調整等</li> <li>・南三陸町社会福祉協議会 住民への告知・調査協力</li> </ul>
実施期間	平成30年7月1日から平成31年3月31日
事業内容 とスケジュール	<p>商店街は町の顔であり南三陸町復興のシンボルである。その商店街の来街者が90%観光客である事から、遮断されている地元住民と商店街の絆を繋ぎ合わせ、南三陸町の子供達が商店街での楽しい思い出作りの為に本事業に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町 フリーペーパー まるまる 発刊事業</li> </ul> <p>南三陸町住民に現在の商店街の様子をお伝えし、商店街への来街を図り地元住民による賑わいが新たに生まれ全ての住民が復興を感じられるようフリーペーパーまるまるを発刊した。まるまる4500部×3回 号外版4500部×2回 計22500部発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町キッズアートフェス ハロウィンパレード</li> </ul> <p>産業能率大学の学生や地元ママサークルの協力の下、商店街を会場にハロウィンパレードを開催した。南三陸町の多くの家族連れに参加頂き、子供達の掛け声の下商店街をくまなく元気にパレードした。多くの商店主の方々からお菓子を頂き、子供達の笑顔があふれる楽しく心温まるイベントとなった。10月27日 参加人数53名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町手作り・手仕事市</li> </ul> <p>南三陸町で震災直後から現在まで取り組まれている手仕事グッズを展示し、商店街を訪れた観光客に現在の被災者の状況や、生業づくりによる復興について理解して頂く為の機会となった。また、販売は商店街の店舗にて行い売り上げ向上の一助となった。11月17日 参加人数120名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町 こども4コママンガコンクール</li> </ul> <p>南三陸町の子供達の自由な発想の下、春をテーマにしたこどもマンガコンクールを志津川小学校の協力を経て開催した。子供達の描いた漫画作品はさんさん商店街のさんさんコートに1週間展示し、多くの観光客が足を止めて見入っていた。これまで今回のような企画には取り組んだことがなく今後も継続してほしいとのご意見も多数いただけた。</p>

	<p>参加小学生 152名 漫画展示来訪者 約300名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町災害公営住宅生活に関する聞き取り調査</li> </ul> <p>社会福祉協議会の協力の下3か所の災害公営住宅で現在の生活に対する聞き取り調査を行った。災害公営住宅の入住民は平均75歳の高齢者であり、既に引きこもり状態の入居者も多数存在する。また、入居後数年のうちに4名の方が息を引き取られたそうで、災害公営住宅での入居者同士の繋がりが急務である。生活課題は以下の順番の通り</p> <p>1、普段の買い物及び移動 2、健康管理 3、生活費 4、生きがい 5、話し相手 6、知り合いがいない 7、将来不安 8、楽しみが少ない 合計回答数約70件</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：5,847,890円</p> <p>(国：3,898,593円 県1,364,407円、自己負担：584,890円)</p> <p>内訳(人件費3,427,559円、委託費160,000円、諸謝金280,000円、旅費225,828円、消耗品費608,393円、印刷製本費660,520円、通信運搬費112,091円、使用料570,240円)</p>
具体の成果	<p><b>【事業実施に於いて見込まれる直接的効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を通じて南三陸町の住民が商店街に対して興味を抱き街を訪れるきっかけとなった。</li> <li>・商店街を訪れる住民が増えていく事により、街の賑わいが増していき活気が生まれた。</li> <li>・商店街に子供達の笑い声や笑顔が溢れ出し、多世代で楽しめる地域の居場所となった。</li> <li>・各種イベントを通じて商店街が地元住民の為の、交流・生業・協働を進める拠点となりはじめている。</li> </ul> <p><b>【事業実施に於いて見込まれる波及効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を通じて商店街への地元住民の意識が変化し、商店街への想いや愛着が深まった。</li> <li>・各種イベントを通じてイベント実施に向けた担い手が育成され、住民主体のイベントが商店街以外の町内各地に於いて開催され始めている。</li> <li>・町内各地に於いてイベントが開催される事により、町全体に賑わいが生まれる。またイベントに参加した子供達の町の思い出として将来にわたり記憶に残す事が出来る。</li> <li>・事業を通じて様々なセクターとの協働を図る事となり、自助・共助・公助のバランスのとれたまちづくりを進めるきっかけが推進されている。</li> </ul>

<p>平成 31 年 度以降の 活動計画</p>	<p>31年度以降は、弊法人が主体となって実施してきた取り組みを南三陸町の各種団体等に移管し、継続的に実施していけるように後方的な支援を行っていく。現在南三陸町には、地域住民のまちづくり活動を中間支援する団体が存在しておらず、多くの部分を行政が担っているが、地域住民による復興に向けた自立したまちづくりが求められており、その担い手の育成が急務といえる。本事業を通じて事業実施に向けたプレーヤーとしての人材の育成を図り、まちづくり活動を中間支援出来る NPO 等の団体の必要性を訴え、南三陸町の住民主体による中間支援組織の設立を後押ししていきたい。</p> <p>また、現在県内の被災地に於いて活動している多くの団体も、ここ数年で様々な補助事業が終了し自主財源での活動を余儀なくさせられる。その際自ら活動資金を調達する為には事業収入を確保していく必要がある。事業収入の確保方法は多数あるが、これまで培った被災地での様々な支援活動は今後の高齢化日本社会に於いて解決するヒントが多く含まれている。今後は被災地支援のみに目を向けるのではなく、全国各地の同様の課題解決に取り組み、その取り組みを事業化して収益を得ながら持続的な活動に繋げていく必要がある。被災地で生まれた様々な支援スキルを全国各地にて実践し、持続可能な成長(SDGs)に繋げていく必要を感じている。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p> <p>-----</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が8割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は1団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 12
事業名	震災伝承に関わる多様な主体の「絆力」強化
取組実施主体と役割分担	<p>【公益社団法人 3.11 みらいサポート】  (旧名称：公益社団法人みらいサポート石巻)  本事業を監督するための総括責任者をおき、取り組みの推進、労務・会計、他事業費用との厳正な区別など、交付対象事業に関わる全ての役割と責任を負う。  (参考) 直接参画 (勉強会、WS 講師、パネリスト、アドバイザー参画) した団体</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 3.11 メモリアルネットワーク (シンポジウム、勉強会主催)</li> <li>2. かどのわき町内会 (共催)</li> <li>3. 大川伝承の会 (勉強会講師)</li> <li>4. がんばろう！石巻の会 (勉強会講師)</li> <li>5. リアス・アーク美術館 (気仙沼・本吉地域広域行政事務組合組合) (勉強会講師)</li> <li>6. 山古志木籠ふるさと会 (勉強会講師)</li> <li>7. やまもと語りべの会 (勉強会講師)</li> <li>8. TSUNAGU Teenager Tour guide (TTT) (東松島市、若者トーク登壇)</li> <li>9. 閑上の記憶 (閑上、若者トーク登壇)</li> <li>10. いしのまき子どもセンターコンソーシアム (若者トーク登壇)</li> <li>11. 1000年後の命を守る会 (女川、若者トーク登壇)</li> <li>12. Fプロジェクト (七ヶ浜、若者トーク登壇)</li> <li>13. 尚綱学院大学 ボランティアチーム TASKI (若者トーク登壇)</li> <li>14. あの日を語ろう、未来を語ろう (若者トーク登壇)</li> <li>15. 稲むらの火の館 (シンポジウム登壇)</li> <li>16. 宮古観光文化交流協会 (シンポジウム登壇)</li> <li>17. 野蒜まちづくり協議会 (シンポジウム登壇)</li> <li>18. 青い鯉のぼりプロジェクト (シンポジウム若者トーク登壇)</li> <li>19. 阿蘇の灯り (シンポジウム若者トーク登壇)</li> <li>20. 東北大学災害科学国際研究所 (アドバイザー、シンポジウムファシリテーター)</li> <li>21. 一般社団法人キャンナス東北 (311mn 役員、交流会企画)</li> </ol>

	<p>22. 一般社団法人サードステージ (311mn 役員、交流会企画)</p> <p>23. みやぎ防災・減災円卓会議 (311mn 役員、3 県ネットワーク推進)</p> <p>24. 一般社団法人根浜 MIND (311mn 役員、3 県ネットワーク推進)</p> <p>25. 一般社団法人 三陸アーカイブ減災センター (311mn 役員 3 県ネットワーク推進)</p> <p>26. NPO 法人 桜ライン 311 (311mn 役員、3 県ネットワーク推進)</p> <p>27. NPO 法人日本 NPO センター (共同事業開始、311 基金への 1000 万円支援確定)</p>
実施期間	平成 30 年 7 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
事業内容 とスケジ ュール	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災伝承に取り組む団体・個人の連携強化</li> <li>・ 宮城県内の伝承団体、研究機関、行政機関等との調整</li> <li>・ 震災伝承に取り組む担い手による企画の具現化サポート</li> <li>・ 情報発信、受入れ窓口の連携調整</li> <li>・ 震災を知る最後の若者世代の語り部育成、学校との連携</li> <li>・ 持続的に伝え続けていくために必要な基金の蓄積</li> </ul> <p>【スケジュール】</p> <p>7 月 非常勤スタッフ雇用開始、伝承団体・研究機関・行政等との打合せ</p> <p>8 月 担い手同士の学びあい企画調整</p> <p>9 月 伝承の担い手どうしの学びあい企画①実施 (大川伝承の会)</p> <p>10 月 「遺構と地域のこれからを語る会①」門脇地区にて実施 (講師：広島)</p> <p>11 月 伝承の担い手同士の学びあい企画②実施 (がんばろう！石巻の会)</p> <p>12 月 伝承の担い手同士の学びあい企画③実施 (リアス・アーク美術館)</p> <p>1 月 伝承団体・研究機関・行政等との打ち合わせ、企画調整、参加者推移情報共有</p> <p>2 月 伝承の担い手同士の学びあい企画④実施 (やまもと語りべの会、ひだまりホール)、「遺構と地域のこれからを語る会②」門脇地区にて実施 (講師：山古志)</p> <p>3 月 伝承活動を行う若者同士が繋がり発信する機会のサポート (気仙沼向洋高校)、絆力を活かした震災復興支援事業報告会</p>
事業費と その内訳	<p>事業費の総額：966,667 円</p> <p>(国：644,444 円 県 225,556 円、自己負担：96,667 円)</p> <p>内訳 (人件費 767,400 円、旅費 92,030 円、消耗品費 11,562 円)</p> <p>その他 (自己負担：2,672,626)</p>

<p>具体の成果</p>	<p><b>【事業目的】</b></p> <p>宮城県で震災伝承に取り組む住民が「①住民主体の伝承連携」、「②住民主体の伝承企画」、「③伝承担い手人材育成」を通じて横のつながりを構築し、未来の世代のために「震災の教訓を生かした新たな地域」を創出する。</p> <p><b>【背景】</b></p> <p>復興の主体は県民一人ひとりであり、行政やNPOとの連携が必要とされる中、住民自らが被災経験の伝承を通じて防災・減災を図る各種取り組みが続いており、2017年11月に伝承活動の担い手同士の連携の受け皿となる「3.11メモリアルネットワーク」が設立された。</p> <p>東日本大震災の教訓を伝え続けるためには被災地域全体が一体となって取り組む必要があり、あわせて伝承活動の質の向上が求められている。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>宮城県では2020年度までに震災遺構や展示施設が36か所以上整備予定であるが、こういった伝承拠点の整備は各自治体において個別に計画が進んでおり、連携による相乗効果の創出までには至っていない。宮城県内15団体の参加者は、平成25年（2013年）をピークに段階的に減少しており、来訪者のニーズを的確に踏まえ、県全体や東北全体での発信しながら対応してゆくネットワークが求められている。また、東日本大震災の教訓を次世代に伝承することの重要性が叫ばれている一方で、伝え続けるための担い手や資金が不足している。</p> <p><b>【直接的な効果（アウトプット）】</b></p> <p>①住民主体の連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民団体等、多様な主体との打合せ実施回数 34回（目標：14回）</li> <li>・3.11メモリアルネットワーク会員 279人→4398名へ増加（目標：40増加）</li> <li>登録団体 56団体→64団体</li> </ul> <p>アドバイザー5組織→7組織（3組織増加、1組織減少。目標：3増加）</p> <p>②住民主体の伝承企画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3.11メモリアルネットワークによる企画調整 19回（目標 10回）</li> <li>・住民発意による「遺構と地域のこれからを語る会」を広島や中越から講師を招いて2回開催</li> <li>・石巻圏での限定的な活動から、県北、県南も含めた広域での連携企画実現</li> </ul> <p>③伝承担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世代間交流・学びあい企画実現 4回（目標：2回）</li> <li>各自の悩みや「伝わる」伝え方をするための工夫などを共有</li> <li>・（自己資金）育成向け基金への依頼機会 5回（目標：2回）</li> </ul>
--------------	---

【波及的効果（アウトカム）】

- ・関係者アンケートから「支援というよりパートナー」という回答が得られ、「絆力」を高めてゆく中で、一方通行ではない関わりへの姿勢に対して評価が得られた。
- ・「3.11 メモリアルネットワーク」の組織のあり方について検討を重ねるなかで、連携窓口の機能を兼ね備えた組織へと発展していく機運が高まり、メディアにも取り上げられた。
- ・被災当時に小中学生だった若者たちの、自らの被災体験を語り防災減災に繋げる取り組みの枠を拡げ、彼ら自身で企画を立て実現していく素地がつくられた。
- ・震災遺構の在り方を見直し、住民一人ひとりにとっての関わり方を模索する機会となった。

①住民主体の連携推進

（目標）伝承活動を担う被災者間の「絆力」強化による地域間連携 3 事例  
→＜成果＞3.11 メモリアルネットワーク組織のあり方検討会を通じた連携体制構築

（自己資金）3.11 メモリアルネットワーク登録団体の共通パネル制作

（自己資金）3.11 メモリアルネットワークが 3 県を結ぶ連携体制に進化

（目標）被災住民と行政、研究機関との「絆力」強化による官学民連携

→＜成果＞アドバイザーの増加、行政との学びあい企画実現

（自己資金）3.11 メモリアルネットワーク伝承シンポジウムの県との共催

②住民主体の伝承企画

（目標）伝承活動を担う被災者間の学びあい研修などの 3 企画実現

→＜成果＞学びあい企画 4 回実現、と地域のこれからを考える会 2 回実現

（目標）県外からの訪問者減少傾向鈍化に向けた連携開始

→＜成果＞（自己資金）県内団体の伝承施設・プログラムの現状把握と共有

③伝承担い手育成

（目標）若者、学校等との「絆力」強化による連携 3 事例

→＜成果＞（自己資金）若者トーク実現 3 回、「若者レポート」企画の開始、

（自己資金）若者による西日本豪雨支援、熊本の若者伝承担い手との交流

（目標）活動基金の蓄積 3,000 万円

→＜成果＞約 1,840 万円（入金予定分含む）

<p>平成 31 年 度以降の 活動計画</p>	<p>伝承の担い手同士の連携をより深化させ、お互いに学びあうことにより、被災地全体の伝承活動の底上げを目指していく。また、仙台に拠点を構え、現場で活動している伝承の担い手に加えて、研究機関や行政との官学民連携体制を強固なものとする。</p> <p>さらに、伝承企画の実現や「遺構と地域のこれからを語る会」などを通じて、各地の伝承拠点において、被災住民のこれまでの努力や蓄積が活かされ、生きがいを持って参画できる連携体制が構築されるよう、発展させる。</p> <p>加えて、伝承拠点の運営予算や民間の基金により、住民主体の活動が継続できるよう、マンスリーサポーターなどで多くの参画を生みながら基金の蓄積に取り組む。</p> <p>復興予算終了後も、被災住民が地域や世代を超えて「絆力」の再構築しながら主体的な活動を継続できるよう、未来の世代のために「震災の教訓を活かした新たな地域」を創出する。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <hr/> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 25 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 13
事業名	教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業
取組実施主体と役割分担	特定非営利活動法人キッズドア
実施期間	平成30年7月1日～平成31年3月31日
事業内容 とスケジュール	<p>①中学3年生を対象にした土曜学習会 「タダゼミ@南三陸」 志津川中学校、歌津中学校の中学3年生を対象にした無料学習会 ＜実施スケジュール（参加人数）＞</p> <p>7月～8月 準備期間：アルバイト募集、打ち合わせ、生徒募集 9月15日 オリエンテーション・レベルチェックテスト（17名） 9月22日 英語90分・数学90分・ミニトーク30分（20名） 10月6日 英語90分・数学90分・ミニトーク30分（17名） 10月13日 英語90分・数学90分・ミニトーク30分（21名） 10月22日 英語90分・数学90分・ミニトーク30分（20名） 11月3日 英語120分・数学120分（18名） 11月10日 英語120分・数学120分（21名） 11月17日 英語120分・数学120分（11名） 12月1日 新みやぎ模試5教科受験（19名） 12月8日 英語120分・数学120分（20名） 12月15日 英語120分・数学120分（20名） 12月22日 英語120分・数学120分（20名） 1月5日 英語120分・数学120分（14名） 1月12日 英語120分・数学120分（15名） 1月19日 英語120分・数学120分（16名） 1月26日 ミニテスト30分・自主学習150分・面接対策と心構え60分（12名） 2月16日 補講（2名） 2月23日 補講（2名） 3月2日 補講（2名）</p>

	<p>②仙台の中学生との合同キャリア教育ワークショップ Global Leadership Boot Camp 日時：11月23日(金)13時～24日(土)13時 1泊2日 会場：南三陸まなびの里 いりやど 参加人数：中学生20名・スタッフ3名・町内からのゲスト7名・講師2名(テラス株式会社) 内容：南三陸と仙台の2地域の中学3年生に対し合同のキャリア教育合宿を実施。多様性の中から“イノベーション”が起きることを期待し、初対面同士でのグループワークを2日間に渡り実施した。1日目は、10年後の未来を想像しながら新しい価値を創造し、起業アイデアを投資家役の大人たちの前で発表。2日目は人に与える喜びを経験し、明日からの行動を自分自身に問いかけた。</p> <p>③南三陸町の教育の取り組みを知らせる広報パンフレットの作成 3月納品 1000部</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,573,828円 (国：2,382,552円 県781,448円、自己負担：409,828円) 内訳(人件費2,286,219円、諸謝金204,120円、旅費312,198円、消耗品費81,043円、印刷製本費300,432円、使用料及び会場借料389,816円)</p>
具体の成果	<p>&lt;事業目的・課題・背景&gt; 南三陸町では震災以後、若年人口の流出が進み、町内唯一の宮城県志津川高校の存続が危ぶまれる状況である。「南三陸町では子どもに良い教育を与えられないのでは」という不安が若年層の流出を加速させており、町内の教育力をあげることが、南三陸町のコミュニティの維持には大変重要である。子どもたちへ十分な学習環境を提供し、将来へ向けた可能性を広げ、復興を担う人材を育成するとともに、「町に残っていても十分な教育ができないのではないか」という子育て世代の不安を払拭する。 &lt;事業で得られた成果、見込まれる成果に対する達成状況&gt;</p> <p>【アウトプット】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、タダゼミ@南三陸の実施回数19回、延べ参加人数287名</li> <li>2、仙台の中高生との合同キャリアワークショップGLBC参加人数20名</li> <li>3、パンフレットの制作部数1,000部</li> </ol>

	<p>【アウトカム】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. タダゼミ@南三陸に参加した 21 名全員が高校へ進学        主な進学先は、佐沼高校、気仙沼高校、志津川高校、東陵高校</li> <li>2. 町内中学 3 年生の志津川高校への進学率の向上        登録生徒 21 名のうち、当初志津川高校を第一志望としていた受講生は 10 名不足だったが、志望校を変更し結果的に 13 名が志津川高校へ進学した。</li> <li>3. 基礎学力の向上        毎回の授業開始前に、数学は前回の復習テスト、英語は前回の復習テストと単語テストを実施し、インプットとアウトプットを毎回設ける工夫をした。特に数学ではその効果が大きく、後半は数学が苦手な生徒も満点を獲得できるようになった。</li> <li>4. 生徒の将来展望の向上        受講生アンケートで回答を得られた 16 名のうち、8 名から「ミニトークが進路選択のためになった」との回答が得られた。特に「志翔学舎の話」は志津川高校の学校生活を具体的にイメージでき、進学意欲を高めることに繋がった。</li> <li>5. 保護者の南三陸町の教育への信頼度の向上        保護者アンケートから、「もう少し開催数を増やしてほしい」「来年度以降も継続してほしい」との回答が得られた。また、「高校にあると良いプログラム」について回答数が多かったのは、「資格試験対策」が 11 件、「授業の予習復習のフォロー」が 9 件であった。今年は、志津川高校で運営する公営塾「志翔学舎」のスタッフと連携しタダゼミ@南三陸を運営してきたため、高校入学後もサポートしていける体制が構築できた。</li> </ol>
平成 31 年度以降の活動計画	<p>弊法人で平成 29 年度まで継続してきた志津川中学校の放課後学習会が終了したことで保護者間に動揺が起きていたことが分かった。そのためタダゼミ@南三陸への期待は大きく、「もっと早く知りたかった」「回数を増やしてほしい」という声も聞かれた。このような保護者や子どもからのニーズを、教育関係者や行政と共有し、来年度以降も学校外の教育機会を増やしていきたい。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p>

	□ E : 成果が得られなかった
	(上記評価の理由) NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約6割であった。

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 14
事業名	復興住宅×町内会 創造的協働の創出
取組実施主体と役割分担	<p>&lt;事業実施主体&gt;          一般社団法人 ISHINOMAKI2.0          &lt;参画した団体 (NPO 等) &gt;          女川町社会福祉協議会          &lt;参画した団体 (その他の団体) &gt;          下釜三軒屋町内会、大街道東育成会、大街道東第一復興住宅団地会          大街道東第二復興住宅団地会、中浦第二復興住宅団地会          三ツ股第三復興住宅団地会、旭町復興住宅団地会          水押2丁目復興住宅団地会、門脇東復興住宅団地会          かどのわき町内会、東松島市あおい地区会          女川町社会福祉協議会、女川町老人クラブ連合会</p>
実施期間	平成30年6月1日から平成31年3月29日
事業内容とスケジュール	<p>【事業内容】          &lt;創造的な新コミュニティのモデルづくり支援の実践&gt;          ・被災町内会行事のサポートを通じた復興コミュニティのモデル作り(夏祭りの開催補助等)</p> <p>現在、東日本大震災以降多くの復興住宅が立ち並ぶこととなったが、そこに入居している住民の多くはもともと暮らしていた町や地域から離れて別の地域に移り住むこととなった人が大変多い。慣れない住環境の中、再び新しいコミュニティの形成や地域住民との融和をしていくのは困難であり、復興住宅の住民のみならず地域の町内会も新しい仲間の迎え方が分からず混乱しているのが現状である。特に大街道東地区にある下釜三軒茶屋町内会は震災により行事をするための道具が流され、夏祭りや運動会といった以前は盛んに行われていた行事をすることができなくなっている。その結果、復興住宅に新しく入居することになった住民は町内会に入るきっかけも中々生まれず地域住民との融和が進んでいないため、地域の夏祭りを復活させることで地域での活動が活発になり、町内会活動のための理解者の増加、行事の継続性、復興住宅の住民の地域へとけこむきっかけが生まれる。</p> <p>行事の開催の際には講師を招き、地域活性化のための知見を得る。全4回開催。</p>

・出張 IRORI café の開催

復興公営住宅の集会場や共有スペースなどを利用して、町内会の行事等の際に出張カフェやワークショップなどの参加型イベントを実施し、入居者同士や周辺住民との交流を行うとともに復興公営住宅の共有スペースの利用を促進する。

・復興公営住宅を取り巻く多様な主体の情報交換の場をつくる

イベント名「暮らしとより添うコミュニティ」

大街道東の実践事例をもとに、復興住宅の住民、支援団体、学識経験者などによる復興公営住宅のコミュニティづくりの在り方をテーマにした発表・意見交換の場(カンファレンス)を開催する。また、地域住民からの声として復興住宅同士の横のつながりが希薄なため、中々情報共有ができていないという相談を受けた。各復興住宅からも参加者を募り情報共有の場とする。全6回程度開催。

・今年度行った被災町内会行事サポートと情報交換のためのカンファレンスのレポート報告書の作成。コミュニティ形成支援やサポートにおいて東京工業大学 環境・社会理工学 真野研究室の助力により作成した。

【スケジュール】

6月～8月：スタッフ募集、事務局体制整備、復興住宅及び町内会リサーチ開始

■「町内会行事サポート+出張 IRORI Café」計4回

・9月29日(土)「下釜三軒屋町内会主催 地域交流会」を実施

協力：三上和人氏(綿あめ屋台の店主)

・10月14日(日)「下釜三軒屋町内会と町内育成会主催 芋煮会&ハロウィン」を実施

・2月9日(土)「下釜三軒屋町内会主催 餅つき大会」を実施

講師：大森盛太郎氏(餅つきの指導)

・3月21日(木)「下釜三軒屋町内会ペタンク体験会」を実施

講師：女川町老人クラブ連合会

■「暮らしとより添うコミュニティ」計6回

専門家講師：菊池広人氏(東北学院大学 地域共生推進機構 特任准教授)

・11月11日(日)第1回「映画まだ見ぬまちへ～石巻・小さなコミュニティの再生の物語～」上映会&ゲストトーク

ゲスト講師：本間 英一氏(かどのわき町内会会長)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月16日(日)第2回「小野会長のお悩み相談室～あなたのコミュニティの悩みお聞かせください」 ゲスト講師：小野 竹一氏(東松島市あおい地区会 会長)</li> <li>・1月30日(水)第3回「出張お悩み相談室」① 訪問先：三ツ股第三復興住宅</li> <li>・2月20日(水)第3回「出張お悩み相談室」② 訪問先：中浦第二復興住宅</li> <li>・3月17日(日)第3回「出張お悩み相談室」③ 訪問先：旭町復興住宅</li> <li>・3月25日(月)第3回「出張お悩み相談室」④ 訪問先：中埠復興住宅</li> </ul> <p>■レポート報告用冊子の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京工業大学 環境・社会理工学 真野研究室 真野洋介氏にデザインや校正を依頼。</li> </ul>
<p>事業費とその内訳</p>	<p>事業費の総額：2,447,432円 (国：1,631,621円 県570,379円、自己負担：245,432円) 内訳(人件費1,672,500円、諸謝金252,500円、旅費172,718円、消耗品費212,164円、印刷製本費136,550円、使用料及び会場借料1,000円)</p>
<p>具体の成果</p>	<p>事業目的・課題・背景</p> <p>復興住宅に新しく入居した住民は、地域に溶け込むのにかなりの時間を有し、一方既存の町内会住民も新しい主体をどのように受け入れ、どのように歓迎していけば良いのか悩んでいる現状がある。そうした状況で多様な主体が復興住宅での暮らしについて考える場を設け、また新たな暮らしの場である復興住宅が建った地域の住民との交流を図り、スムーズな融和を促進する必要がある。</p> <p>■「町内会行事サポート+出張 IRORI」について</p> <p>2017年に石巻市地域協働課からの委託事業である「復興公営住宅のコミュニティ形成支援事業」で大街道東第一、第二復興住宅の入居後初期支援を行った時に受け入れ地区であった下釜三軒屋町内会との顔合わせを行った。その際に、「震災により行事を開催するための道具もなくなり、今まで行っていた行事を開催できなくなってしまった。その後ズルズルと何も動けないままでおり、そんな町内会に加入してもらっていいのだろうか？」という事を町内会長である大崎さんは話していた。復興公営住宅に入居される方々も支援が必要な方々であるのに違いはないが、その受け入れを行う町内会もまだ</p>

まだ支援と復興公営住宅に対する理解が必要。

他地域から引っ越してきた住民にとって、町内に対して自信を持っていない自治会に加入することは不安と不和の要因となり、また町内会加入に前向きではない復興住宅住民に対して不満を感じる町内会と悪循環が起り始めていた。地域コミュニティの再生と発展のためには互いの歩み寄りが必要だと考えた。

■「復興公営住宅を取り巻く多様な主体の情報交換の場をつくる」【暮らしとより添うコミュニティ】について

入居が始まって2年以内の復興公営住宅入居者を対象とした当事業であるが、何故2年以内の復興住宅に狭めた理由としては、初期に建てられた復興住宅と違い後期に建てられた復興住宅は入居者が全体的に少なく、戸数も少ない傾向がある。阪神淡路大震災の例からも分かるが、入居者が少ない復興公営住宅程コミュニティ形成に難が生まれる。また後期になればなるほど、行政やNPO等の支援が少しずつ減少していくため、コミュニティづくりをテーマにした情報交換の場が必要であると考えた。

・直接的な効果（アウトプット）

■「町内会行事サポート+出張 IRORI」について

町内会行事をすることのできなかつた下釜三軒屋町内会だが、自分たちで考え行動することで、当事業によりイベント開催をするためのノウハウを得ることができ、全4回の行事（イベント）を開催することが出来た。また、それに伴い自治会の中だけで物事を解決するのではなく、自治会の外の力を頼むという柔軟性も得る事できたと思われる。

前年度まで下釜三軒屋町内会への加入者のいなかった地区だったが、行事を通して町内会住民と復興住宅住民の交流が増加したことにより緩やかにではあるが、大街道東第一、第二復興住宅ともに町内会町内会に加入し地域に参画しようとする動きが生まれた。また、加入のために直接的な行動しかとれなかつた下釜三軒屋町内会役員の皆さんも、お茶っこ会に招待しお互いに理解を深めるための行動をとれるようになり、互いが地域の一員という考えが芽生えている。

■「復興公営住宅を取り巻く多様な主体の情報交換の場をつくる」【暮らしとより添うコミュニティ】について

住民の団地会運営にあたって、最も陥りやすいことは情報不足からくる活動の停滞と、団地会運営に対しての不安や悩みを打ち明ける場がないことである。それらをそれぞれ情報の取得（インプット）と不安や悩みの解消（ア

ウトプット)とし、情報交換と情報共有の場を作ることを第一とした。また、様々な事例から自身の団地会に反映させられる取り組みとして全6回の取り組みを実施。

第1回の映画上映会では、震災後からの石巻のコミュニティの再生とその取り組みについて考え、第2回の東松島市あおい地区の事例から学ぶ小野会長とのトークイベントでは、実際に現在行われている先進事例から自団地会へ取り入れる事のできる活動を学び、第3回以降の各復興住宅でのお悩み相談では普段抱えがちな団地会や地域コミュニティについての不安や悩みを聞き出し、それに対して具体的にアドバイスを行い解消する場を創出することができた。

その結果、団地会だけがコミュニティではなく様々なその住宅にあったストレスのないコミュニティを形成していくことの理解を得ることが出来、「趣味の会」を作る住宅(三ツ股第三復興住宅、中浦第二復興住宅等)の報告もあった。

#### ■レポート報告用冊子の作成

「町内会行事サポート」と「復興公営住宅を取り巻く多様な主体の情報交換の場をつくる：暮らしとより添うコミュニティ」を今後の取り組みモデルケースとし、情報としてアーカイブ化し多様な主体に配布を目的とした。また、当事業で参画した講師にインタビューしたコミュニティ形成や自治区の未来に対するコメントを掲載することで、被災地でのコミュニティ再生の状況を知ることで資料としての側面も生まれた。

#### ・波及的効果（アウトカム）

当事業の一つの目標として、コミュニティを形成している自治会がそれぞれの活動に対して「自信」を持つことがとても重要だと考えた。自信のない活動は、情報を意欲的に吸収することをやめ、発展性を見失い、そのまま縮小し消失してしまうことが多いが、自信をもった活動は人を惹きつけ発展していく。しかし、自信を持とうとする中で「負担」を増やしては意味がないので、いかに負担を減らしながら自信の持てる活動をしていき、無理のないコミュニティを形成していくことができるかを、当事業を通して町内会役員の方々や復興公営住宅住民に伝えることが出来た。今後、地域の事や住宅の事を自分事として考える住民が増加し、外部資源（NPO等）を有効に利用しながら生活をしていくスタイルが確立していくことが期待される。

・ 交付対象事業の概要書の「見込まれる成果」に対する達成状況

■ 各町内会行事参加者目標：200名

- ① 地域交流会：約100名（内復興公営住宅参加者20名）
- ② 芋煮会&ハロウィン：70名（内復興公営住宅参加者11名）
- ③ 餅つき大会：43名（内復興公営住宅参加者16名）
- ④ ペタンク体験会：30名（内復興公営住宅参加者：2名）

・ 町内会行事の参加者目標は達成には至らなかったが、要因としてはやはり当初からの課題である町内会と復興住宅にある溝の問題がある。また、餅つき大会とペタンク体験会は行事を行う日取りもあまり良くはなかったように思われる。町内の役員の方々とのスケジュール調整や、講師のスケジュール調整等で遅れてしまい1ヵ月は予定よりズレが生じたため、開催時期が参加しにくいタイミングになってしまった。しかし、毎回行事に参加する復興住宅の方なども生まれており、少しずつではあるが町内会と復興住宅住民との相互理解が進んでいる。この事業で実施した以外でも、その後に町内会が独自に行っているお茶っこの参加者も増加傾向にある。

■ 各カンファレンス（暮らしとより添うコミュニティ）参加者目標：20名

- ① 映画上映会：21名
- ② あおい地区研修（小野会長のお悩み相談室）：3名
- ③ 出張お悩み相談室：三ツ股第三復興公営住宅：10名※時事通信社 取材  
中浦第二復興住宅：12名  
旭町復興住宅：4名  
中埴復興住宅：7名

イベント参加型（事例紹介やインプットの場合）の1回目、2回目ではどうしても復興住宅住民や自治会役員がその場に足を運ばなければならず、そういったものに興味がある方や意欲的な方は参加するが、支援が必要な不安や悩みを抱えている方は集まらず、多様な主体（NPO等）の紹介や事例紹介ではなく、方向性を変える必要が生じた。そこで、実際に予め団地会役員の方々かを対象にヒアリングを行い、実際に起こっている問題や課題を講師と共に考えるアウトプットの場を重点として動くこととなった。そのため、多様な主体をつなげる場から、直接住民としっかりと話を聞き共有する場を創出することが現在必要とされることと考えた。そのため、対象としていた復興住宅は世帯数の少ない住宅のため、数字上は参加者が少なく感じるが実際は半分の世帯が参加しているため、住民の多くに参加していただけることとなった。

	<p>・その他、事業によって得られた成果</p> <p>この事業をきっかけに、東松島市や女川町の多様な団体との関係性の構築をすることができた。</p>
平成 31 年度以降の活動計画	<p>今年度の活動を通して、今後の石巻の地域の自治会や地域コミュニティに必要なものは分かり易くまとめられた事例の紹介や、課題解決方法を知ることのできる情報だと考える。それが場であるのか、冊子であるのかは今後検討していくものであるが、そういった情報を届けることで、石巻市で促進している地域自治システムにつなげ、住民主体のまちづくりを行う環境を整備していくことを目標としている。</p>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約 7 割であった。</p> <p>また、NPO 等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 13 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 15
事業名	若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生プロジェクト
取組実施主体と役割分担	一般社団法人 ReRoots
実施期間	平成30年5月8日から平成31年3月31日
事業内容 とスケジュール	<p>①地域おこし政策のアドボカシー活動</p> <p>ReRootsでは発足当初から「復旧から復興へ、そして地域おこしへ」という長期的展望を持って活動している。これまでも定期的に地域の家庭訪問をしながら、2012年と2014年に地域分析を行い、それぞれの段階における見通しを持って「若林区の今後に向けて2012年」「復興5か年計画政策提言2014年」と活動方針を定め取り組んできた。</p> <p>今回新たに方針を定めるに当たり、ReRoots内部で2018年2月に内部で分析会議を行い地域おこし政策を立案した。それをもとに2018年度でパンフレットにまとめ、行政・町内会・有識者・住民・農協・農家などに提案し、住民・農家・関係団体とともにこれからの若林区沿岸部の地域づくりを進めていく政策提言と実施を進めた。</p> <p>若林未来デザインカフェ（3月3日、若林区が主催する今後のまちづくりを検討する企画。約100名）、若林区まちづくり交流会（3月5日地域の町内会役員や民生委員などリーダー的人物が参加する。約80名）でも報告を行った。若林区長や副区長にも提言はわたっている。</p> <p>さらに、関係農家や住民、町内会役員にも提言を配布し、意見交換を行っている。</p> <p>②食と農を通じた農業体験グリーンツーリズム（おいもプロジェクト）</p> <p>若林区沿岸部の六郷東部地域において、世帯数は震災前約500世帯から震災後約200世帯へと激減し、人口流出、若者流出が続いている。とくに高齢化率は約38.8%にのぼっている。そこで、農村ならではの魅力を生かしたグリーンツーリズム企画を行うことで継続的に地域外からの人の往来をつくり出す。また、そこに地域住民を巻き込んでいくことで住民自身が地域の魅力を再発見するとともに地域に根付く企画としていく。</p> <p>今年は5月、8月、10月の年3回企画を実施した。5月はさつまいもの定</p>

	<p>植と押し花作り、わら細工体験を行い、実際にわらに触れることで農村文化を肌で感じた参加者も多かった（参加者 31 人）。</p> <p>8 月にはさつまいもの生育管理と枝豆の収穫、そして午後にはそれを使用した白玉ずんだ作りを行った。ずんだ作りは地域住民の方にとっては昔からなれていることであり、共同で作業をする中で地域住民と参加者の交流が生まれた（参加者 15 人）。</p> <p>10 月はさつまいもの収穫とそのさつまいもを使ったお菓子作り、わらリース作りを行った。苗植えからつる返し、収穫と年間を通して自分たちで育てたさつまいもを昼食や午後企画で加工したりして食べることで、食育にもつながった（参加者 41 人）。</p> <p>③笹屋敷記録集</p> <p>若林区七郷地域にある笹屋敷地区では、町内会が震災の記憶を後世に残す必要性があると考え、自分たちでは編集が困難なことから ReRoots に依頼があった。約 80 軒の家庭訪問をして聞き取り調査を行い、震災当時の状況や地域の歴史を、聞き取り調査により集めた。調査した 80 件のうち 49 件の聞き取りによって得られた証言を厳選し、笹屋敷記録集として作成した。</p> <p>完成を記念して、笹屋敷町内会でのお披露目会（3 月 17 日）を行い、記録集が予想以上に立派であったこと、地域住民からは震災当時についての話や昔を懐かしむ声が聞かれた。</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：1,931,451 円</p> <p>（国：1,287,634 円 県 450,366 円、自己負担：193,451 円）</p> <p>内訳（人件費 737,707 円、旅費 139,062 円、消耗品費 197,546 円、印刷製本費 656,970 円、通信運搬費 39,146 円、使用料及び会場借料 161,020 円）</p>
具体の成果	<p>①地域おこし政策のアドボカシー活動</p> <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析に基づき、地域の今後、約 10 年を展望した方針が確定した。</li> <li>・地域住民、行政など関係諸団体に対して地域の現状と今後に対して ReRoots の政策を伝えることができた。</li> <li>・それにより、住民自身、行政においても主体的に考えてもらう土台や問題意識を作ることができた。</li> <li>・これまで 400 部印刷し、若林未来デザインカフェ（3 月 3 日、若林区が主催する今後のまちづくりを検討する企画。）、若林区まちづくり交流会（3 月 5 日地域の町内会役員や民生委員などリーダー的人物が参加する。）でも報告を行い 180 枚配布した。若林区長や副区長にも提言はわたっている。</li> </ul>

- ・現在までに4名の関係農家に話を聞き、今後も政策パンフレットを基に、新規就農者を含めた関係農家、住民と意見交換を行っていく。4月にかけて数人～数十人の地域のリーダー層の農家に配布し、意見を求める予定。

#### 【アウトカム】

- ・まだ途中ではあるが住民からはおおむね前向きな反応が得られている。特に新規就農者の問題意識は労働力不足、機械の不足であり、そこに対して新規就農者グループを作ることで機械の共同利用、外部からの新規就農者の地域への受け皿づくりといった構想はある程度受け入れてもらえる方向にある。ただ、各論的には例えば野菜の販路の共同化は今まで個人で作っているのですぐにまとめる風にはいかない、労働力不足対策や障害者雇用の一環として農福連携を進めたい、などの意見も上がっているのでこれから構想を協働で詰めていくことになる。このように政策パンフをもとにして住民の主体性を引き出すところは一定前進したといえる。
- ・今回作成した政策パンフの構想はあと半年は住民と意見交換しながら具体的に詰めていく。この仕組みづくりができればほかの農村地域でも使えるモデルケースとなるだろう。
- ・新規就農者や農家との関係形成には学生が主体となって行っている。学生・若者への農業への関心醸成とともに農村の活性化にどう若者がかわる可能性があるのか、模索できた。

実際に関係づくりをした学生の感想として「人それぞれ細かいところで違って、共通するところというか、地域の農業の特徴もあるので意見を聞きながら一緒に考えていきたいと思った。」「農福連携とかでも農家自身が分からないところもあると思うので、そこは一緒に探ってみたり、話を聞きにいったりして施設がどう思っているかとか、意見を聞く必要もあると思った。」などより地域課題への問題意識も深まってきている。

#### 【達成状況・成果】

- ・政策パンフレットが完成したこと、それによって地域住民や行政に地域課題を整理して提案し、問題意識や主体性をひきだせたことは大きな成果といえる。  
一般的に住民は何となく問題を感じていても、それを理論的に整理してまとめることは難しい。そこをパンフレット化したことにより、問題が整理されたのは、とても重要な成果である。
- ・さらに、今後のアウトカムとしても、整理された論点がどのように変化し、また解決へ導かれていくのか出発点が得られたことで、5年、10年先の

地域課題の解決に向けて展望を持つことができる。また数年たって振り返りもできる。

## ②食と農を通じたグリーンツーリズム(おいもプロジェクト)

### 【アウトプット】

- ・年に3回行い、年間を通してさつまいもの定植から収穫までの農業体験企画や地域の野菜を使用した調理体験、地域住民の特技や文化を生かした午後企画を行い、のべ87人の参加者を動員した。常連の定着だけでなく、口コミやSNSの発信、他イベントでの周知により新規の参加者も増えている。
- ・地域住民の巻き込みについては第一回では住民4名が押し花づくりや料理作りに携わった。第二回では住民5名がずんだづくりを行うことで住民が参加者の講師となって地域の文化を教えるなどの交流が生まれた。実際に地域住民からずんだづくりを教わることで地域のあたたかさや文化を肌で実感したという参加者の声もある。第三回では4名の地域住民が昼食の準備から入って、特技を生かしてリースづくりを行った。

### 【アウトカム】

- ・参加者の反応として農業体験や若林区の野菜の美味しさ、農業の大変さや楽しさ、地域のあたたかさなど農村文化のよさを感じたという声が続出している。しかしそれだけでなくこの企画を通じて地域の他の企画にも参加してみたいとの声も生まれており、ただ企画に参加するだけでなく地域に対する関心が高まってきていると考えられる。
- ・さつまいものスイートポテト商品化について、若林区にあるいも工房との連携が実現した。それにより、子どもたちといもを育て、加工し、販売するまでの六次化の構想が見いだされた。

### 【達成状況・成果】

- ・大きな成果としてスイートポテト専門店いも工房との連携が実現し、アウトカムとしての商品化にむけた取り組みに着手できることがいえる。
- ・商品化が実現できれば、苗を植えて、管理して、収穫し、さらに販売までを住民と参加者が一緒になって取り組める。こうすることで震災からの農業を通じた復興や街づくりへと展望がもてる。

## ③笹屋敷記録集

### 【アウトプット】

- ・記録集を200部作成した。評価として「こんなに立派なものができるとは思っていなかった。すごい」と町内会や住民から声が上がっている。
- ・記録集により笹屋敷の震災、昔遊び、文化を記録として残すことができる。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災時の状況、心境を多くの人に伝え、今後の教訓として後世に残すことができる</li> <li>・仙台市内の学校、市役所、図書館などに寄贈したことにより、笹屋敷外の人にも震災時の記憶を伝承することができる。現在までに42か所に寄贈。</li> </ul> <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史や文化をまとめたことにより、昔を懐かしみ、地域に対する愛着を深める可能性がある</li> <li>・震災時の記憶や笹屋敷の文化や歴史についてまとめたことにより、次世代に伝えることができるため、後世の人にとって防災を教訓にできる。</li> </ul> <p>【達成状況・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記録集そのものが49人分の住民の生の声を聞き取って完成したことそのものが成果といえる。なにより笹屋敷住民の各家庭に1冊はあるので、自らの証言を変わらずに子供や孫に伝承できる。</li> </ul>
<p>平成31年度以降の活動計画</p>	<p>①地域おこし政策のアドボカシー活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドボカシー活動による政策パンフレットの作製は2018年度で完了した。このもとで、ReRoots全体として地域おこし段階へ向けた活動へ着手していく。ただし、地域課題解決のために住民と意見交換したり、具体的プログラムを立案したりして、より明確にしていく。</li> <li>・農業面でも若手農家のグループ作りやReRoots農業法人部門立ち上げの準備を進める。</li> <li>・コミュニティ面では地域福祉の着手やひきつづき農村ツーリズムやコミュニティ再生の行事を進めていく。NPO部門設立の準備を進める。</li> </ul> <p>②食と農を通じた農業体験グリーンツーリズム(おいもプロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六郷東部地域には豊富な資源が存在し、さらにそれぞれ特技をもった地域住民の方々がいる。これらの魅力を生かし、住民の方々が愛着を持つこの地域を持続可能なひなびた農村にしていくために、地域そのものの魅力が伝わり参加者自ら動いて地域と結びつくことを促す企画としていく。そこで31年度は、企画の規模拡大と地域住民との関係強化、さつまいもの販売までを見据えた生育を行う。</li> <li>・参加者増大に向けて年間30名を拡大し、年間パックを用意することで1年を通じて参加してくれる層を増やし、より多くの人に若林区の季節の移ろいを伝えられるようにする。</li> <li>・いも工房さんと連携をとりスイートポテト販売の技術や販売方法を学ぶ。さつまいもの生育面積を増やし加工、販売までを事業化する。</li> </ul>

	<p>③笹屋敷記録集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・笹屋敷記録集の完成によって、震災時の記憶、教訓を住民たちの証言を後世に残すツールが出来た。これにより、笹屋敷の次世代だけではなく、地域外の人にも当時の状況を伝えることが出来る。これを図書館や学校に寄贈することで、多くの人に震災だけではなく、被災者が伝える教訓、そこにあった文化までを伝える。基本的に30年度で終了。</li> </ul>
<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、回収数が少ないものの、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は10割と高い評価を受けた。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 16
事業名	宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業 ～福島から宮城への避難者が適切な支援につながるために～
取組実施主体と役割分担	事業実施主体 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム 協働したNPO等 県内 宮城県サポートセンター支援事務所/NPO 法人おおさき地域創造研究会/NPO 特定非営利活動法人地星社 県外 一般社団法人北海道広域避難アシスト協会/NPO 法人いわて連携復興センター/もりおか復興支援センター/いわて内陸避難者支援センター/NPO 法人あきたパートナーシップ/復興ボランティア支援センターやまがた 山形の公益活動を応援する会・アミル 役割 福島県外避難者の現状や課題、被災者支援活動の課題等について、随時情報交換を行い、互いの活動を深化させた。
実施期間	平成30年7月1日から平成31年3月31日まで
事業内容とスケジュール	①福島県外避難者の避難元自治体へのヒアリング (双葉郡の8町村、南相馬市、いわき市、飯舘村、福島市、伊達市等) 福島の現状を理解するための基礎的情報(避難者数の分布・全体像や、避難指示等制度面の解説)の収集に重点を置き、その後にそれぞれの避難元自治体の視察やヒアリングを実施した。 ②福島県外避難者支援のための情報誌「いこい通信」発行 第1号～第5号と号外版の計6回、各200部ずつ発行し、宮城県内外の関係先へ配布した。福島の現状理解の促進につながる基本情報や、住宅支援等の制度紹介、一つの自治体に特化した復興状況等様々なテーマで作成した。加えて、宮城に避難している福島県外避難者向けの交流会やサロンの活動報告を通じた情報発信も行った。
事業費とその内訳	事業費の総額：2,122,624円 (国：1,415,082円 県484,918円、自己負担：222,624円) 内訳(人件費1,805,720円、旅費41,880円、消耗品費94,104円、通信運搬費87,076円、使用料及び会場借料93,844円)
具体の成果	<事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的> 東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により宮城県内へ避難した福島県民の数は、東北でもっとも多く、また、自主避難者への支援の終息や避難指示解除の動きで全国の県外避難者の全体数が減少している中、宮城県へ

の避難者数は増加を続けている状況にある。他方、自らも大きな被害を受けた宮城県では、福島県外避難者の避難実態そのものの認識や支援が十分でない。福島県外避難者の置かれた状況が深刻さを増していくなか、事業を通じて、福島県外避難者の置かれた現状や課題を宮城県内の支援関係者に届け、理解の促進につなげることを目指した。

<直接的な効果（アウトプット）>

福島県外避難者の中には住民票を移さぬまま避難を続けている人も多いため、宮城県内の各自治体も避難者の受け入れ状況を知るすべがなく、実感も乏しい状態であった。事業を通じて福島県外避難者に関連する情報を定期的に提供することができたことは大きな成果といえる。特に、毎年のように変わっていく避難指示の状況や支援制度の枠組等についての記事が好評を得た。

<波及的効果（アウトカム）>

近い将来、福島県外避難者の生活課題が顕在化してきたときには、宮城県内の支援者の役割が大きくなる。そのような場合に備え、県内の支援者が福島県外避難者の現状を知る一歩、理解促進に向けた素地づくりができたと考ええる。

事業の成果をより精密に測定するため、受益者に対するアンケート調査を実施した。定性的な回答項目となったが、主な意見・感想としては以下のようであった。

- ・情報紙を通して様々な情報を知ることができるため、継続して欲しい。
- ・被災者の取り組みの様子を把握することができ、引き続き情報提供をお願いしたい。
- ・県外避難者に必要な情報・状況を知り、当方の交流会に参加している親子（転勤という形態で仙台で子育てする親子）に届けたい。
- ・地域づくりを応援する施設を運営しています。自分の町にも福島から来た方がいることを知ることができました。その事実を踏まえて、これからの取り組みを考えていく上で必要な情報源になっています。
- ・ぜひこちらのサロンにも取材に来てください。
- ・住宅支援の終了時期のまとめが大変参考になりました。各種支援制度はこれから次々と終了を迎えるものが増えると思いますが、折に触れ目にすることが大切だと思っています。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表だけでなく地図で表記されていると、わかりやすい。</li> <li>・文字が大きく簡潔で読みやすいです。奥付として何部発行とか発行サイクルなどもわかると良いと思います。</li> <li>・カラー印刷でとても見やすいです。支援策のところが少し難しいことがあります。</li> <li>・避難者に必要な情報が発信できているものと思います。</li> <li>・本会は、本市内の復興支援を市の受託事業として実施しています。対象が市民となっております。</li> </ul>
平成 31 年度以降の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県外避難者同士のネットワーク設立に向けた支援も別途行っており、ネットワーク設立後は連携して情報発信を行い、徐々にネットワーク主体の情報発信へとシフトし、最終的には県外避難者当事者が主体的に活動できる状態を目指して事業の継続及びサポートを行っていく。</li> <li>・平成 31 年度については、本支援事業で取り組んだ情報発信を継続していくことに加え、支援側の変革を促すような情報発信も付加していきたい。他道県における支援の枠組みや支援の効果、県内の一部において継続している支援の事例などもあわせて発信していくことで、支援側の気づきを促したい。さらに、北海道／東北の支援者に宮城に来ていただき事例発表などしていただく機会や、宮城県内の支援者が福島を視察する機会を設け、県内の支援者の刺激となるようにしたい。</li> </ul>
<p style="text-align: center;">評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業の受益者（被災者）へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合は、約 5 割であった。</p> <p>また、NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業により NPO 等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は 10 団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 17
事業名	「志」教育コーディネーター育成・ネットワーク形成事業
取組実施主体と役割分担	<p><b>【事業実施主体】</b>            特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク</p> <p><b>【協力・連携団体等】</b></p> <p>●講座運営・講師協力            特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク            一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会            株式会社 ax-factory            特定非営利活動法人 Synapse40            宮城県東部地方振興事務所            IntilaQ 東北イノベーションセンター            沖縄県今帰仁村教育委員会 他</p> <p>●実践コースヒアリング・体験先            高校：宮城県立村田高等学校、石巻市立桜坂高等学校、計2校            中学校：石巻市立河南西中学校、仙台市中山中学校 計2校            小学校：仙台市立吉成小学校、石巻市立蛇田小学校、中里小学校、開北小学校、計4校（実践コース開拓には他に複数校あり）</p>
実施期間	平成30年7月1日から平成31年3月31日
事業内容とスケジュール	<p><b>【課題・事業の必要性】</b>  <u>全ての課題の解決方法は「教育」にあると考える。‘志’教育の視点で子供たちが社会で幸せに生きる力を育み、その場を創り出すための大人の「絆力」を高める。</u></p> <p>子供たちや教育現場が抱える課題            震災から8年が経過し、学校教育現場では中学生の不登校出現率が全国ワーストであったり、昨年度は全国学力テストが小学校で全国最下位であったり、と少なからず震災の影響が見受けられる数値が出ている。当団体の経験上、保健室登校や登校しぶりの児童、生徒たちがキャリア教育の授業として多様な大人と触れ合う授業には参加する傾向がある。だからこそ、学校の授業が魅力的に、意義のあるものとなる必要がある。</p>

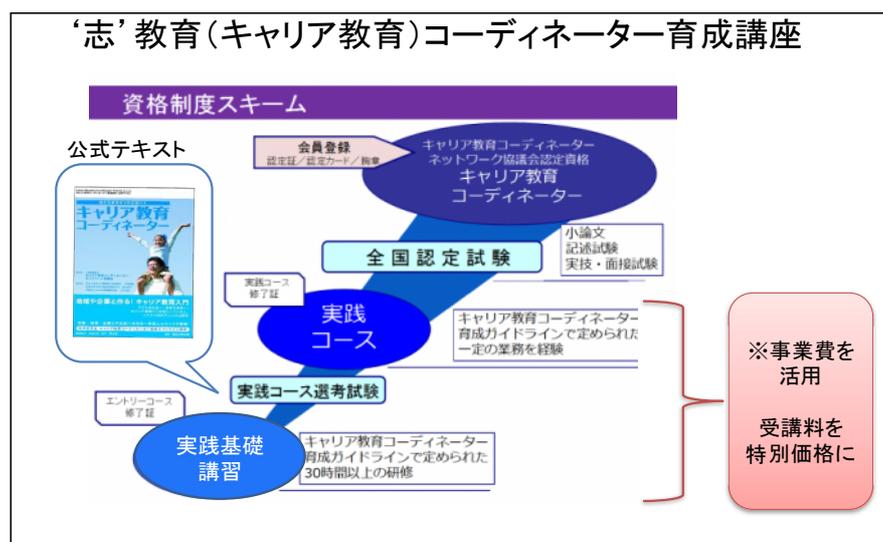
## コーディネーターの必要性と取り巻く課題

学校教育現場では教員の多忙化、子供の問題の多様化等から豊かな学びの創出には、「コーディネーター」の存在が欠かせない。

これから益々、地域全体で子供たちを育てる必要性が高まっていく。宮城県の方針として、全学校に「地域連携担当者」を置き、校内コーディネーターの役割を明確にした。沿岸部では、なかなかコーディネーターの発掘・育成が進まないばかりか担い手もない背景があり、当団体に関わる沿岸部の自治体教育委員会や学校からは「学校に関わるコーディネーター」が欲しいという声、多様な支援ニーズが多数寄せられている。一方でやる気のあるコーディネーターや、コーディネーター役を担いたいNPOや役割の方々から学ぶ場を作って欲しいという要望もある。それらの課題に対応するため、本事業を実施する。

### 【‘志’教育コーディネーター育成講座】

(一社) キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会のガイドラインに準拠・実践コース修了後、認定資格受験資格取得)



### ●開催場所

金曜日：仙台会場 東京エレクトロンホール宮城

土曜日：石巻会場 川の上百俵館

### ●定員

各会場20名 受講申込19名

### ●受講料

実践基礎講習 20,000円 (資料代、テキスト代)

実践コース 30,000円 (通常 86,400円)

●キャリア教育講演会・‘志’教育コーディネーター育成講座説明会  
 日時：8月4日（土）14:00-16:30  
 場所：Intilaq 東北イノベーションセンター  
 参加者数：47名（スタッフ含め56名）  
 講師：一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会  
 理事長 生重幸恵氏

●講座内容

実践基礎講習（33時間） 受講者数19名（うち16名修了）			
各回 9:30～17:30			
回 時間	仙台 会場	石巻会 場	内 容
第1回 7時間	9/14 6名	9/15 10名	キャリア教育とは、学校の現状と課題 地域・企業等のキャリア教育支援 教育行政に関わる組織と現状 教員から情報提供、座談会
自宅学習 2時間			e-learning（DVDを視聴して学習） キャリア教育に関わる取り組み
第2回 7時間	9/28 13名	9/29 5名	キャリア教育コーディネーターの役割と業務 キャリア教育で育む力 新学習指導要領 昨年度受講生から実践事例紹介
自宅学習 3時間			キャリア教育プログラムの開発 地域のキャリア教育事例調べ
第3回 7時間	10/12 13名	10/13 4名	地域資源の理解とネットワーク構築 プログラム開発 各教科等との関わり
第4回 7時間	11/2 13名	11/3 5名	プログラム開発 効果測定 先輩キャリア教育コーディネーターより 実践事例紹介
自宅学習 知識テスト			知識テスト合格で実践基礎講習修了証発行
個人面 接	11/23 6名	11/24 2名	実践基礎講習修了者で、実践コース希望者 との個人面談

演習 10:00～ 15:30			グループ演習：コーディネーターロールプレイ																
実践コース（約3ヶ月間）			受講者数8名（うち7名修了）																
集合 研修1 10:00～ 16:00	12/21 5名	12/22 2名	実践コースに向けて個人面接 ガイダンス チーム編成 キャリア教育プログラム体験																
現場実習期間 随時必要に応じて			チームまたは個人で各自現場実習 ※協力先は実施主体と役割分担に記載 キャリア教育コーディネーターとして一連 の業務（11項目+学校や企業と関係構築）を体 験する。																
集合 研修2 10:00～ 16:00	2/28 5名	3/1 2名	現場実習ふりかえり キャリア教育に必要なこととは？ 先輩キャリア教育コーディネーターより 実践事例紹介、 認定試験に向けて 小論文練習																
●コーディネーターネットワーク研修会																			
日時	場所	対象	内容																
9/28 13:30-15:00	東京エレクトロ ン ホール宮城	昨年度受講 生7名	キャリア教育専門家より 最新のキャリア教育や教育 事情について情報提供																
12/16 14:00-17:00	仙台市民活動サポ ートセンター	昨年度受講 生9名	(株) ax-factory 代表 松倉由紀氏より、新テキスト を読み、解説をもらう。																
●受講者情報																			
<p>■ 男性 ■ 女性</p> <table border="1"> <caption>性別別受講者数</caption> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>58%</td> </tr> </tbody> </table>		性別	割合	男性	42%	女性	58%	<p>■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代</p> <table border="1"> <caption>年代別受講者数</caption> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>21%</td> </tr> </tbody> </table>		年代	割合	20代	16%	30代	31%	40代	32%	50代	21%
性別	割合																		
男性	42%																		
女性	58%																		
年代	割合																		
20代	16%																		
30代	31%																		
40代	32%																		
50代	21%																		

	<p>【属性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業経営者 ・塾の講師・教員（3名）・行政職員 ・税理士 ・観光推進機構職員</li> <li>・事務職員・協働教育・学校支援コーディネーター・キャリアアドバイザー</li> <li>・地域団体スタッフ ・NPO 法人スタッフ ・PTA 役員・保育士・主婦 など</li> </ul>
<p>事業費と その内訳</p>	<p>事業費の総額：5,481,331 円  （国：3,654,220 円 県 1,101,780 円、自己負担：725,331 円）  内訳（人件費 3,282,950 円、諸謝金 592,644 円、旅費 597,226 円、消耗品費 294,871 円、印刷製本費、233,621 円、通信運搬費 32,936 円、使用料及び会場借料 251,083 円、委託費 196,000 円）</p>
<p>具体の成 果</p>	<p>【事業成果（効果）】</p> <p>直接的な効果（アウトプット）</p> <p>① 実践力のあるコーディネーターを輩出できそうである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30 年度実践基礎講習修了者 16 名（受講者 19 名、修了率 84%）  実践コース修了者 7 名（受講者 8 名 修了率 87%）</li> <li>・H31 年度 6 月認定試験受験予定者 11 名  （H29 年受講者 6 名、H30 年受講者 5 名）  ※受験資格：実践コース修了後 2 年間  修了者 H29 年度 33 名、H30 年度 7 名 計 40 名</li> </ul> <p>実践基礎講習受講生 19 名が、キャリア教育について正しい知識を得た。  受講生一人一人のキャリア形成や教育に対する意識が変わった。</p> <p>② ネットワーク研修会で、述べ 16 名が参加し学びを深めた。</p> <p>また、有意義な情報交換が行われ、コーディネーターとして互いに実践の場の提供が広まっている。</p> <p>波及的効果（アウトカム）</p> <p>① 教員、子供たちの心のケアにつながる。</p> <p>※コーディネーターは時に多忙で孤軍奮闘する先生方の「グチ聞き役、悩み相談役」となる。また、教員でも保護者でもない大人が授業で子供たちと関わることで「ナナメの関係性」が構築され、子供が抱える課題に対応することができる。</p> <p>② コーディネーターが創り出す子供の豊かな学びの場が増える。</p> <p>受講者が、それぞれの立場で「〇〇×キャリア教育」が実践できるようになり。直接的、間接的に子供たちや教育に関わる大人と共に、豊かな学びの場の創出に関わることができる。</p> <p>例) IntilaQ 東北主催の小学生のキャリア教育プログラムに認定資格取得者 2 名 が積極的に関わり、経験を積んでいる</p>

	<p>③ 子供たちが、将来、自立した大人になること、社会で生きる力をつけること、そして地域社会への貢献意識を醸成できる。</p> <p>④ 地域の大人が子供たちと接することで、生きがいを感じる。</p> <p>⑤ 教員と信頼関係が構築され、継続的な学校からの依頼、新規での依頼が増える。</p> <p>⑥ 思いの共有できる大人が集まり、地域の中で「チーム学校」を支え協働できる地域団体が育つ。</p> <p>⑦ コーディネートを専門とする地域団体が育つことで、子供たちの学びを核とした地域活性化につながる。</p> <p>⑧ 子供たちが、学校教育活動の中で多様な大人と触れ合うことで、地域内での防犯、防災対策にもつながる。学校外で子供たちを見守る大人が増え、子供の心身の健康にも寄与する。</p>
<p>平成 31 年度以降の活動計画</p>	<p>○キャリア教育（‘志’教育）コーディネーター育成講座の継続、自主事業として開催する。資格取得者と共に講座運営のノウハウを構築する。</p> <p>○受講生ネットワークの構築・定期的学習会の開催 H30年度は、受講後のアフターフォローとして、ネットワーク研修会を2回開催し、好評であった。認定試験に向けた学習会や、SNSでのネットワークの場づくり、互いに研鑽し合う情報交換や意見交換の場を定期的に開催する</p> <p>○キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会の全国大会の開催 今年度12月上旬に宮城県での開催が決定している。本事業で2年間受講したメンバーを中心に実行委員会を立ち上げ、県内のキャリア教育の推進と、キャリア教育コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築に貢献していく。</p> <p>○‘志’教育コーディネーターの育成や研修方法について提言 これから益々要望が高まるであろう、コーディネーターの育成のあり方について関係機関へ提言し、予算化に向けて動く。</p> <p>○教育ファシリテーションスキルの向上 コーディネーターとして必要なスキルにファシリテーションがある。さらにこれからの教育を考えると、子供たちの主体的な学びのためには、大人も子供もファシリテーションスキルが欠かせない。そのための学びの場を創り、子供たちがより幸せに生きられるような関わりができる実践者を輩出していきたい。</p>

<p style="text-align: center;">評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p>■ A : 特に優れた成果が得られた</p> <p>□ B : 優れた成果が得られた</p> <p>□ C : 一定の成果が得られた</p> <p>□ D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p>□ E : 成果が得られなかった</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は3団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>
---	--

(1) NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組支援

整理番号	(1) - 18
事業名	宮城県 被災地・地域づくり白書 2019 作成事業
取組実施主体と役割分担	<p>&lt;事業実施主体&gt;特定非営利活動法人地星社</p> <p>&lt;参画した団体 (NPO 等) &gt;一般社団法人みやぎ連携復興センター (情報の共有)、一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム (情報の共有)、おらほの自治を考える会 (情報の共有)、NPO 法人チャイルドラインみやぎ (情報の共有)、社会福祉法人亙理町社会福祉協議会 (事例の情報提供)、NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 (情報の共有)、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター (事例の情報提供)</p> <p>&lt;参画した団体 (その他の団体) &gt;宮城県サポートセンター支援事務所 (情報の共有・事例の情報提供)</p>
実施期間	平成 30 年 6 月 1 日から平成 31 年 3 月 29 日
事業内容とスケジュール	<p>○事業内容</p> <p>①「宮城県 被災地地域づくり白書 2019」の作成と配布</p> <p>宮城県沿岸の被災 13 市町のコミュニティ形成支援の事例と関連データを集め、今後への提言を掲載した白書を作成、配布した (配布は平成 31 年度も継続中)。白書の作成にあたり、以下の活動を行った。</p> <p>(1) コミュニティ形成支援事例の取材</p> <p>被災 13 市町においてコミュニティ形成支援をしている団体・機関もしくは住民自治組織を自治体ごとに 1 事例ずつ取材し、これまでの取り組みの成果と今後の課題について記事にした。取材先は、ボランティアステーション in 気仙沼 (気仙沼市)、復興みなさん会 (南三陸町)、女川町社協 (女川町)、石巻じちれん (石巻市)、あおい地区会 (東松島市)、高齢者サポートチームしおたが (塩竈市)、レスキューストックヤード (七ヶ浜町)、復興応援団 (多賀城市)、つながりデザインセンター・あすと長町 (仙台市)、閑上地区まちづくり協議会 (名取市)、岩沼みんなの家 (岩沼市)、わたりグリーンベルトプロジェクト (亙理町)、山元復興ステーション (山元町) である。</p> <p>(2) 被災自治体のデータや情報の収集</p> <p>被災 13 市町における復興コミュニティ形成に関連するデータを集め、記事にまとめた。</p> <p>(3) 地域活動団体へのウェブアンケート</p>

	<p>地域で活動する団体を対象に、活動の状況や課題についてのウェブアンケートを実施した（平成 31 年度も継続中）。</p> <p>②活動報告会、意見交換会の開催と広報活動</p> <p>地域で支援活動を行っている NPO 等を主な対象に、活動報告会および意見交換会を実施し、事例の紹介や参加者同士の意見交換を行った。</p> <p>○スケジュール</p> <p>6 月～7 月：事業協力団体との調整</p> <p>8 月：取材先候補の情報収集</p> <p>9 月：取材先候補の情報収集および取材先団体・関係者との日程調整</p> <p>10 月～2 月：団体取材、原稿作成、意見交換会の開催</p> <p>3 月：白書の印刷、配布</p>
<p>事業費とその内訳</p>	<p>事業費総額：3,481,822 円</p> <p>（国：2,321,214 円 県 811,786 円、自己負担：348,822 円）</p> <p>内訳（人件費 1,471,637 円、諸謝金 688,240 円、旅費 129,872 円、消耗品費 113,670 円、印刷製本費 940,032 円、通信運搬費 3,862 円、使用料及び会場賃料 8,890 円、委託費 125,619 円）</p>
<p>具体の成果</p>	<p>○事業の目的と背景・課題</p> <p>住まいの復興の進展に伴い、被災地での新たなコミュニティづくりは引き続き大きな課題である。新たなコミュニティづくりは住民だけで行うのは難しく、支援団体や行政機関のサポートが求められているが、支援団体・機関が効果的に取り組みを行っていくうえでの課題として①支援にあたる各主体の連携の促進、②地域人材の育成が挙げられる。そこで被災 13 市町のコミュニティ形成に関する取材や情報収集を通じ、地域ごとの課題および今後への提言を記載した白書を作成し、配布を通じて課題の認識および支援者間の連携促進へとつなげることを目的として本事業を実施した。</p> <p>○直接的な効果（アウトプット）</p> <p>①「被災地・地域づくり白書」（A4 版カラー92 ページ、1000 部）を作成、関係機関に配布した。白書作成にあたり、被災 13 市町についてそれぞれ 1 事例ずつ取り上げ、復興コミュニティ支援の課題と成果について深掘りすることができた。また、被災 13 市町のコミュニティ形成支援に関連するデータを整理することができた。</p> <p>②報告会・意見交換会を合わせて 5 回開催し、復興支援に携わる関係者間で、復興コミュニティ支援や、それぞれとテーマごとの課題について現場の視点で議論することができた。</p> <p>③期間中にメールマガジンを 5 回発行し、支援団体への情報提供や広報を行</p>

	<p>った。</p> <p>○波及的効果（アウトカム）</p> <p>本事業を実施したことで、以下の問題意識（仮説）や課題・知見が得られた。これらの問題意識を特に広域の中間支援にあたっている団体間で共有しているところであり、そうしたことが今後の復興コミュニティ支援活動への波及的効果になると考える。</p> <p>①コミュニティ形成支援における各主体の連携を進めるにあたって、地域づくり支援と地域福祉支援、NPO支援の縦割りの問題が課題である。</p> <p>②コミュニティ形成支援において地域人材育成を進めるにあたって、地域が主体的に課題解決にあたるためには、関係性の支援、手応えの支援、自律性の支援が重要である。</p> <p>○「見込まれる成果」に対する達成状況</p> <p>印刷会社での全国的な紙不足とも相まって、冊子の印刷がずれこみ、事業期間内での冊子の配布が一部に止まり、本格的な配布は次年度に持ち越しとなった。また、当初冊子に記事を入れることを予定していたウェブアンケートも次年度への継続となった。このように、本事業単体で見ると、もともと予定していたことに対しどの程度実施できたかという観点では不十分な点が少なからずあった。しかし、中長期の視点で見れば、復興コミュニティ支援における主体間の連携や地域人材育成の重要な観点は、より明らかになり、関係団体・機関の間での共有を図られるようになってきており、そこは大きな成果であると考ええる。</p> <p>○その他の成果</p> <p>本事業の成果もあり、絆力補助事業以外での復興コミュニティ支援やNPO支援に関する業務の依頼が増え、資金的な見通しが立てやすくなった。</p>
平成31年度以降の活動計画	<p>自主事業、助成事業、委託事業を組み合わせる下記の活動を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援活動団体へのインタビューを行ってウェブ記事にまとめ、震災から10年の記録をつくり、今後の地域づくりや他地域の災害支援に役立てられるよう教訓を残す。</li> <li>・これまでは地星社のスタッフや、外部協力者が取材や記事作成を行っていたが、「伝える・調べる」スキルを学び、実践する場をつくり、地域の課題に関心を持ち、かかわっていく人材を育成していく。</li> <li>・地域づくり、地域福祉、NPO支援を総合した、活動主体間のネットワークづくり支援を行っていく。</li> <li>・復興支援活動を行う団体を主な対象に、個別の相談支援や組織基盤強化の支援を行う。</li> </ul>

<p>評価</p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>被災地の復興・被災者支援に関して、</p> <p>■ A : 特に優れた成果が得られた</p> <p>□ B : 優れた成果が得られた</p> <p>□ C : 一定の成果が得られた</p> <p>□ D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p>□ E : 成果が得られなかった</p>
	<p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業の受益者(被災者)へのアンケートにおいて、本施策で支援した取組について有益であった旨の評価をした受益者の割合が9割を超え、高い評価を受けた。</p> <p>また、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業によりNPO等が主体となった復興・被災者支援の実施に関わった団体数は7団体であり、取組の波及・継続に資するものであった。</p>

(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 1
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業（交流・マッチング事業）
事業実施主体	□県直営事業 ■委託事業（受託者：公益財団法人地域創造基金さなぶり）
支援対象者の概要	宮城県内の復興支援事業の担い手であるNPO等
実施期間	平成30年11月27日から平成31年3月29日
事業内容とスケジュール	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>①地域会議の開催 県内の3地域（石巻市・気仙沼市・亶理町）において、公営住宅におけるコミュニティ形成および資金調達をテーマとした講義とワークショップを通じて、参加者同士の意見交換や情報交換、交流を図った。</p> <p>②成果報告会の開催 仙台市において、平成30年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業実施団体による成果発表と、事業評価と資金調達をテーマとした講義を行った。またワールドカフェ形式を用いた参加者同士の意見交換・交流を図った。</p> <p>③成果報告書の作成 平成30年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業に関し、実施18団体の基礎情報、事業内容やその成果をまとめた冊子を作成した。</p> <p>&lt;スケジュール&gt;</p> <p>平成30年11月～平成31年1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会議の企画、広報、準備</li> </ul> <p>平成31年2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会議の開催（2月20日：石巻市、21日：気仙沼市）</li> <li>・地域会議参加者アンケートのとりまとめ</li> <li>・成果報告会の企画、広報、準備</li> <li>・成果報告書作成に向けた団体へのヒアリング、原稿作成</li> </ul> <p>平成31年3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会議の開催（3月1日：亶理）</li> <li>・地域会議参加者アンケートのとりまとめ</li> <li>・成果報告会の準備</li> <li>・成果報告会の開催（3月26日：仙台）</li> <li>・成果報告会参加者アンケートのとりまとめ</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果報告書の作成に向けた原稿確認、制作会社との調整、冊子印刷</li> </ul>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：3,584,196円（国：2,389,464円 県1,194,732円） （内訳：委託費3,584,196円）</p>
具体の成果	<p><input type="checkbox"/> 地域会議の実施：3地域</p> <p>a) 地域会議参加者合計77名（石巻38名、気仙沼32名、亶理7名）</p> <p>b) 阪神・淡路大震災における復興過程において、公営住宅における調査結果の共有を通じて、今後起こりうる状況や支援ニーズについて具体的に理解する機会を3地域で設けることができた。復興過程においてこれまでも神戸地区への視察や交流等は盛んに行われていたが、改めて「公営住宅やそれを取りまくコミュニティ形成」においても、その知見の交流を学ぶ好機にもなったと考えられる。</p> <p>c) SDGs と休眠預金について、時間の経過と共に社会的な情勢も変化しており、その変化に対応しながらどのように地域の復興と資源調達のバランスを図り、活動の継続を図るのかという点において参考となる情報を提供し、ワークショップ形式で意見交換することで、参加者同士の交流の機会を創出した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果報告会の実施</p> <p>a) 成果報告会参加者合計292名</p> <p>b) 各団体の事業内容の発表を通じて相互の事業内容はもとより、各地域の異なる課題の状況についての理解・共有が図れた。共通のフォーマットでの報告依頼を通じて、各団体の取組みにおける個別状況やユニークさと共に、成果や今後の取組みについて理解しやすい形となった。</p> <p>c) 評価をテーマにした講演を通じて、評価についての正しい理解と活用についての基礎知識が共有できた。また、SDGs と休眠預金についても、昨今の社会状況についての情報提供をすることができ、今後の資金調達、事業と組織の成長に評価を活用する等の新しい視座を提供できた。</p> <p>d) 交流会では、ワールドカフェを取り入れることにより、限られた時間の中で、多様な意見にふれ、活発な話し合いにつなげることができた。成果発表を行った団体からの参加が多くを占めたが、ともに復興支援活動に取り組むもの同士が横のつながりを作る機会を創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、事業によって得られた成果や自己評価を記載してください。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 時間の経過と共に、復興支援活動と、復興支援活動にかかる資金調達についての情勢が変化していくなかで、昨今の時節の流れを捉えてどのように資源を調達し、地域の課題に向き合っていくかが問われている。復興支援</p>

	<p>系資金の活用はもちろんであるが、したたかにしなやかに文脈や旗を変えつつ、被災者の一人ひとりに届く支援活動という活動の軸は変えずいかに取り組むか。その意味では、他地域の経験と新しい資金活用の情報提供の「組合せ」は、今後の支援活動の実践に向けて大きな力になったのではないかと考える。NPO、自治会、行政など多様な属性の参加を得たこと、また石巻市と気仙沼市においては目標を上回る参加を得たことから、当該テーマに関する関心の高さがうかがえた。アンケート結果でも概ね満足度が高く、また3地域共に7割以上の参加者が交流を深めることができた」と回答しており、事業目標を達成することができたと考える。</p> <p><input type="checkbox"/> アンケート結果（一部抜粋、詳細は業務完了報告書参照）</p> <p>a) 各会議における参加者の満足度（各地域の平均、100点満点中）  石巻：79.8点、気仙沼：82.5点、亶理：79.7点、成果報告会：82.5点</p> <p>b) 会議を通じて参加者同士の交流を深めることができたかどうか（「できた」、「まあまあできた」、「あまりできなかった」、「できなかった」の4段階評価のうち、「できた～まあまあでき」と解答した方の割合）  石巻：73.7%、気仙沼：83.3%、亶理：83.3%、成果報告会：45.5%</p>
<p>評価</p> <p>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった</p> <p>（上記評価の理由）</p> <p>復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化により支援を行うNPO等の数が延べ67団体と、目標値を超える成果があった。</p>

(2)復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 2
事業名	NPO等の絆力を活かした復興支援事業(調査・提案事業)
事業実施主体	□県直営事業 ■委託事業(受託者:特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
支援対象者の概要	宮城県内で活動するNPO等
実施期間	平成30年11月1日から平成31年3月29日
事業内容とスケジュール	<p>&lt;実施目的&gt;</p> <p>東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して、NPO等が大きな役割を果たしており、今後も被災地の復興や仮設住宅等でのコミュニティ形成にNPO等の支援が期待されている。</p> <p>しかしながら、震災から7年が経過し、寄付金や助成金の減少、ボランティアの減少、他地域からの支援団体の撤退等の環境変化があり、NPO等の活動の継続に課題が生じていることから、本県のNPO活動の現状を把握するにあたり「宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPO等の絆力強化につながる効果的な支援策等を検討することを目的とする。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>1) NPO等活動実態・意向調査の実施</p> <p>対象:宮城県内に事務所を有するNPO法人831団体、公益社団法人4団体、一般社団法人51団体、任意団体等123団体、社会福祉法人1団体、計1010団体</p> <p>実施期間:平成30年12月17日~平成31年1月11日</p> <p>平成30年12月1日時点の状況にて回答</p> <p>調査内容:団体概要、震災関連事業、抱える諸課題、協働、NPO支援施設、会計基準・情報公開・NPO運営・認定NPO法人制度等について</p> <p>調査方法:調査対象団体に郵送で調査票を送り、調査票を返送するか、WEB上で直接入力により回答する方法どちらかで回答を依頼。</p> <p>※調査票は、当法人のほか、県内のNPO等に関して見識を有する学識者や復興支援活動を続けているNPO実践者、及び中間支援組織等で構成する宮城県絆力調査検討委員会にて検討し、作成した。</p> <p>※第1回検討委員会</p> <p>日時:①11月7日(水)13:00~15:00</p> <p>②11月9日(金)17:35~20:00</p>

	<p>場所：みやぎ NPO プラザ          内容：平成 30 年度 NPO 実態意向調査のための設問事項の検討</p> <p>回 答 数：409 団体 内 訳：NPO 法人 335 団体、社団法人 27 団体、社会福祉法人 1 団体、任意団体 46 団体</p> <p>2) 調査結果の集計・分析          実施方法：WEB 上で入力されたデータを集計するシステム構築を委託により実施したほか、単純集計結果を基に、絆力調査検討委員会を開催し、クロス集計項目の決定及び結果の分析を行った。          ※第 2 回検討委員会          日時：2 月 13 日(水) 19:00~21:00 場所：みやぎ NPO プラザ          内容：単純集計結果の分析を基に課題の確認、及びクロス集計の追加項目の検討</p> <p>実施期間：単純集計 平成 31 年 2 月 5 日~2 月 12 日          クロス集計 平成 31 年 2 月 21 日~3 月 14 日          分析 平成 31 年 3 月 15 日~3 月 25 日</p> <p>3) 調査報告書・概要版の作成 平成 31 年 3 月 5 日~3 月 29 日          4) NPO の等の絆力強化につながる支援策の提案          ※第 3 回検討委員会          日時：平成 31 年 3 月 18 日(月) 10:00~12:00 場所：宮城県庁会議室          内容：集計結果の分析と今後の NPO 支援事業について検討          提案書の作成：3 月 21 日~29 日</p>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：4,428,000 円(国：2,952,000 円 県 1,476,000 円)          (内訳：委託費 4,428,000 円)</p>
具体の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査依頼数 1010 団体 / 調査回収数 409 団体</li> <li>・ 県内で活動する市民活動団体 409 団体の調査結果から、市民活動団体の活動規模や分野などの概要、東日本大震災関連の事業、運営上の課題などを把握することができた。</li> <li>・ 検討委員会を通じて、今後、地域や復興の担い手となる NPO の絆力の強化を図るために必要な事業が明確になった。</li> </ul>

<p style="text-align: center;"><b>評価</b></p> <p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<p>NPO等の絆力強化に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A : 特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった</p>
	<p>(上記評価の理由)</p> <p>県内409団体のNPO等の実態調査結果により、地域や復興の担い手となるNPOの絆力の強化の取組の波及が期待される。</p>

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 3
事業名	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業受益者アンケート業務
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 県直営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 (受託者: 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
支援対象者の概要	宮城県内で震災復興に取り組むNPO等の支援団体
実施期間	平成30年11月20日から平成31年3月29日
事業内容とスケジュール	<p>・ 事業内容</p> <p>宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業(以下「本事業」)では、NPO等の非営利活動団体が行っている被災地の復興や被災者支援の活動を支援している。</p> <p>本事業を活用して行われている復興・被災者支援の活動について、活動を通じて支援を受けられた方(受益者)を対象としたアンケートを実施し、受益者の方々が支援を受けられたことによる効果等を把握するもの。</p> <p>・ スケジュール</p> <p>アンケート集計・県への報告: (中間) 平成30年12月17日 (最終) 平成31年3月22日</p>
事業費とその内訳	事業費の総額: 270,000円(国: 180,000円 県90,000円) (内訳: 委託費270,000円)
具体の成果	補助事業実施団体(18団体)が実施した受益者アンケート(各300程度)を取りまとめることにより、受益者の方々が支援を受けられたことによる効果を可視化した。
評価	<p>NPO法人等の絆力強化に関して、</p> <p><input type="checkbox"/> A: 特に優れた成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> B: 優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C: 一定の成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> D: 限定的であるが成果が得られた</p> <p><input type="checkbox"/> E: 成果が得られなかった</p> <p>-----</p> <p>(上記評価の理由)</p> <p>NPO等の復興・被災者支援の活動に関する効果を可視化したことにより、今後のより効果的な事業実施に資すると考えるため。</p>

(2) 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化

整理番号	(2) - 4
事業名	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会ほか
事業実施主体	■県直営事業 □委託事業
支援対象者の概要	宮城県内で震災復興に取り組むNPO等の支援団体
実施期間	平成30年5月1日から平成31年3月31日
事業内容とスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>各支援事業に係る支援の対象となる取組の選定</li> <li>各支援事業に係る進捗状況の把握及び評価</li> </ul> </li> <li>・ スケジュール <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催日：平成30年6月15日</li> <li>○議題：宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業（補助事業）の審査</li> <li>○概要：応募のあった事業のうち、1次審査を通過した事業について、応募団体からのプレゼン形式で審査を行い、支援対象事業を選定したもの。</li> </ul> </li> <li>第2回 <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催日：平成31年3月26日</li> <li>○議題：補助事業実施団体からの実績報告及び委員による講評</li> <li>○概要：平成30年度の補助対象事業について、団体からの実績報告を受け、審査委員により講評を行ったもの。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>○各支援事業に係る中間報告に基づくヒアリング等</li> </ul> </li> </ul>
事業費とその内訳	<p>事業費の総額：178,906円（国費119,270円、県費59,636円）</p> <p>（内訳：報償費127,600円、旅費10,156円、消耗品費：30,920円、使用料10,230円）</p>
具体の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学識経験者、NPO等、金融機関、税務・会計の専門家から構成する審査委員会を設置し、支援事業の選定・評価を行うことで、補助事業の公平かつ効果的な実施に資するものとなった。</li> <li>・ 各支援事業に係る中間報告に基づくヒアリング等を実施し、補助事業の適切な執行に資するものとなった。</li> </ul>
評価	<p>NPO法人等の絆力強化に関して、</p> <p>□A：特に優れた成果が得られた</p>

<p>(上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください)</p>	<input type="checkbox"/> B : 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> C : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> E : 成果が得られなかった
	<p>(上記評価の理由)</p> <p>補助事業の公平性が担保されるとともに、各支援事業が適切に執行され、受益者より一定の評価を受けたため。</p>

### 3. 審査委員会の開催結果

- (1) 審査委員会の名称  
宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会
- (2) 審査委員会の役割等
- ① 役割
- ・各支援事業に係る支援の対象となる取組の選定
  - ・各支援事業に係る進捗状況の把握及び評価
- ② 位置づけ
- ・担当部の私的会議（任命者：宮城県環境生活部長）
- (3) 審査委員会委員の構成
- |        |   |
|--------|---|
| 石井山 竜平 | 東北大学大学院教育学研究科准教授（学識経験者）                         |
| 加藤 房子  | 宮城県生活協同組合連合会常務理事（NPO等）                          |
| 稲邊 康宏  | （社福）宮城県社会福祉協議会地域福祉部地域福祉課みやぎボランティア総合センター所長（NPO等） |
| 志間 俊雄  | 仙台商工会議所理事兼事務局次長（企業・経済団体）                        |
| 松重 有祐  | 日本政策金融公庫仙台支店東北広域営業推進室長（金融機関等）                   |
| 橋本 潤子  | 橋本潤子会計士事務所 代表（会計専門家）                            |
- (4) 今年度の開催結果
- 第1回
- 開催日：平成30年6月15日
  - 議題：宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業（補助事業）の審査
  - 概要：応募のあった事業のうち、1次審査を通過した事業について、応募団体からのプレゼン形式で審査を行い、支援対象事業を選定したものの。
- 第2回
- 開催日：平成31年3月26日
  - 議題：補助事業実施団体からの実績報告及び委員による講評
  - 概要：平成30年度の補助対象事業について、団体からの実績報告を受け、審査委員により講評を行ったものの。

#### 4. 全体評価

本事業では、被災者の心のケアやコミュニティ形成支援、中間支援等の18の取組に対し補助金を交付するとともに、絆力を強化するための3事業を委託により実施した。

補助事業においては、各補助事業実施団体が、それぞれの活動地域や被災者のニーズにあったきめ細かな取組を展開した。この成果は受益者アンケートに現れており、NPO等の取組から受益者が受けた効果の度合いについて、8割を超える受益者が「改善した」又は「どちらかといえば改善した」と回答し、今後も継続してNPO等の支援を受けたいという問いに対しても、8割を超える受益者が「そう思う」と回答している。また、補助事業実施団体のほか、延べ111団体の参画があり、復興・被災者支援の取組の波及、継続に資するものであったといえる。このことから、本事業について一定の成果があったと評価する。

復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化事業においては、延べ67団体に対し支援を行い、交流機会の創出や復興・被災者支援の継続のための調査を行った。マッチング・交流事業では、公営住宅におけるコミュニティ形成および資金調達をテーマに、復興被災者支援に取り組むNPOの交流を図り、参加者からの満足度は高く、一定の評価を得た。調査・提案事業では、県内で活動する市民活動団体409団体の調査結果から、震災関連の事業、運営上の課題などを把握することができ、検討委員会を通じて、今後、地域や復興の担い手となるNPOの絆力の強化を図るために必要な事業が明確になった。

このことから、今後の復興・被災者支援の継続・発展が期待されるとともに、一定の成果があったと評価する。

一方で、今後求められる支援内容や課題も明らかとなったことから、今後も必要とされる支援を継続しつつ、NPO等との協働による課題解決を図っていく。